

平成 7 年度特別会計補正予算(特第 2 号)

(平成 7 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 134 回国会(臨時会)提出

総目録

平成7年度特別会計補正予算(特第2号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	7	
丁号国庫債務負担行為補正	26	

(添付)

平成7年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

平成7年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

65

平成7年度特別会計補正予算(特第2号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 民 年 金	13
甲号歳入歳出予算補正	7	農 林 水 産 省 所 管	13
法 務 省 所 管	7	農 業 共 済 再 保 険	13
登 記	7	漁船再保険及漁業共済保険	14
大 蔵 省 所 管	7	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	14
造 幣 局	7	国 有 林 野 事 業	14
印 刷 局	7	国 営 土 地 改 良 事 業	16
国 債 整 理 基 金	7	運 輸 省 所 管	17
産 業 投 資	8	港 湾 整 備	17
地 震 再 保 険	9	空 港 整 備	18
大蔵省及び建設省所管	9	郵 政 省 所 管	19
特 定 国 有 財 産 整 備	9	郵 政 事 業	19
文 部 省 所 管	10	郵 便 貯 金	20
国 立 学 校	10	簡 易 生 命 保 険	20
厚 生 省 所 管	10	労 働 省 所 管	21
厚 生 保 険	10	労 働 保 険	21
船 員 保 険	11	建 設 省 所 管	22
国 立 病 院	12	道 路 整 備	22
		治 水	23

都市開発資金融通	25
丁号国庫債務負担行為補正	26
大蔵省所管	26
印刷局	26
農林水産省所管	26
国有林野事業	26
国営土地改良事業	28
運輸省所管	41
港湾整備	41
空港整備	43
建設省所管	45
道路整備	45
治水	52

(添 付)

平成7年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

平成7年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

法 務 省 所 管	65	ページ
登 記	65	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	65	
大 蔵 省 所 管	69	
造 幣 局	69	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	69	
印 刷 局	79	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79	
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	82	
国 債 整 理 基 金	89	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	89	
産 業 投 資	97	
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	97	

産 業 投 資 勘 定	97
地 震 再 保 険	105
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105
大蔵省及び建設省所管	111
特 定 国 有 財 産 整 備	111
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	111
文 部 省 所 管	115
国 立 学 校	115
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115
厚 生 省 所 管	123
厚 生 保 険	123
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123
年 金 勘 定	123
児 童 手 当 勘 定	126
業 務 勘 定	129
船 員 保 険	141

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	141	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	185
国 立 病 院	147	国有林野事業勘定	185
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	147	治 山 勘 定	190
病 院 勘 定	147	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	198
療 養 所 勘 定	152	国 営 土 地 改 良 事 業	209
国 民 年 金	161	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	209
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	161	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	216
国 民 年 金 勘 定	161	運 輸 省 所 管	253
業 務 勘 定	163	港 湾 整 備	253
農 林 水 産 省 所 管	171	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	253
農 業 共 済 再 保 険	171	港 湾 整 備 勘 定	253
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	171	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	262
業 務 勘 定	171	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	266
漁船再保険及漁業共済保 険	175	空 港 整 備	273
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	175	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	273
業 務 勘 定	175	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	280
農業経営基盤強化措置	179	郵 政 省 所 管	285
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	179	郵 政 事 業	285
国 有 林 野 事 業	185		

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	285	特定多目的ダム建設 工事勘定	373
郵便貯金	303	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	380
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	303	都市開発資金融通	407
一般勘定	303	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	407
金融自由化対策特別 勘定	305		
簡易生命保険	313		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	313		
労働省所管	317		
労働保険	317		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	317		
労災勘定	317		
雇用勘定	321		
建設省所管	333		
道路整備	333		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	333		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	346		
治水	359		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	359		
治水勘定	359		

平成7年度特別会計補正予算(特第2号)

平成7年度特別会計補正予算

予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の平成7年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

法務省所管	登	記
大蔵省所管	造	幣局
	印	刷局
	国債整理基金	
	産業投資	
	地震再保険	
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備	
文部省所管	国立学校	
厚生省所管	厚生保険	
	船員保険	
	国立病院	
	国民年金	
農林水産省所管	農業共済再保険	
	漁船再保険及漁業共済保険	
	農業経営基盤強化措置	
	国有林野事業	
	国营土地改良事業	

運輸省所管	港湾整備
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成7年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成7年度特別会計予算総則第10条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	76,000,000千円	」
---	------	-------------------	--------------	---

を

「	国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	95,100,000千円	」
---	------	-------------------	--------------	---

に、

「	国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	288,200,000千円	」
---	--------	--	----------	---------------	---

を

「	国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第4項	国有林野事業勘定	296,900,000千円	」
---	--------	--	----------	---------------	---

に、

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	69,600,000千円
-----------------	----------------------------	--------------

」

を

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項	92,200,000千円
-----------------	----------------------------	--------------

」

に、

「

空 港 整 備	「空港整備特別会計法」第 7 条第 2 項	133,100,000千円
---------	-----------------------	---------------

」

を

「

空 港 整 備	「空港整備特別会計法」第 7 条第 2 項	163,100,000千円
---------	-----------------------	---------------

」

に、

「

郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	426,100,000千円
---------	------------------------	---------------

」

を

「

郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項	359,200,000千円
---------	------------------------	---------------

」

に、

「

都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第 12 条第 2 項	90,000,000千円
-----------------	----------------------------	--------------

」

を

「

都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第 12 条第 2 項	110,100,000千円
-----------------	----------------------------	---------------

」

に改める。

第5条 平成7年度特別会計予算総則第11条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	422,000,000千円
------	--------------------	---------------

を

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	351,000,000千円
------	--------------------	---------------

に改める。

第6条 平成7年度特別会計予算総則第12条に定める各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額中

「造幣局 8,651,144千円」を「造幣局 8,593,139千円」に、
 「印刷局 36,288,935千円」を「印刷局 36,047,928千円」に、
 「国有林野事業 77,551,072千円」を「国有林野事業 77,002,829千円」に、
 「郵政事業 2,037,580,824千円」を「郵政事業 2,025,433,540千円」に

改める。

第7条 平成7年度特別会計予算総則第16条の各特別会計の保険契約の限度額の表中

地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,525,800,000千円
-------	--------------------	-----------------------	-----------------

を

地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	2,688,400,000千円
-------	--------------------	-----------------------	-----------------

に改める。

第8条 平成7年度特別会計予算総則第19条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、「長期運用予定額は、」の次に「資金運用部資金の一般会計において新たに発行される平成7年度の国債に対する運用 1,952,000,000千円及び」を加え、「及び資金運用部資金」を「並びに資金運用部資金」に改め、同項の表中

「

2	国立学校特別会計	76,000,000千円	0千円
---	----------	--------------	-----

」

を

「

2	国立学校特別会計	95,100,000千円	0千円
---	----------	--------------	-----

」

に、

「

4	国有林野事業特別会計	288,200,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

」

を

「

4	国有林野事業特別会計	296,900,000千円	0千円
---	------------	---------------	-----

」

に、

「

5	国営土地改良事業特別会計	69,600,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

」

を

「

5	国営土地改良事業特別会計	92,200,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

」

に、

「

6	空港整備特別会計	133,100,000千円	0千円
---	----------	---------------	-----

」

を

「

6	空港整備特別会計	163,100,000千円	0千円
---	----------	---------------	-----

」

に、

7	郵政事業特別会計	0千円	4,700,000千円
---	----------	-----	-------------

を

7	郵政事業特別会計	0千円	9,000,000千円
---	----------	-----	-------------

に、

9	都市開発資金融通特別会計	90,000,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

を

9	都市開発資金融通特別会計	110,100,000千円	0千円
---	--------------	---------------	-----

に、

20	森林開発公団	21,000,000千円	0千円
----	--------	--------------	-----

を

20	森林開発公団	23,700,000千円	0千円
----	--------	--------------	-----

に、

29	農用地整備公団	13,500,000千円	0千円
----	---------	--------------	-----

を

29	農用地整備公団	15,100,000千円	0千円
----	---------	--------------	-----

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
法 務 省	登 記					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		2,415,084	578,339	1,836,745
			一 般 会 計 よ り 受 入	2,415,084	578,339	1,836,745
	歳 出		事 務 取 扱 費	2,910,054	1,688,128	1,221,926
			施 設 整 備 費	0	17,114	17,114
		歳 出 補 正 額		2,910,054	1,705,242	1,204,812
大 蔵 省	造 幣 局					
	歳 入	貨 幣 回 収 準 備 資 金 よ り 受 入		0	75,715	75,715
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 よ り 受 入	0	75,715	75,715
	歳 出		事 業 費	0	75,715	75,715
	印 刷 局					
歳 入	事 業 収 入		198,582	0	198,582	
		事 業 収 入	198,582	0	198,582	
歳 出		事 業 費	156,160	313,863	157,703	
国 債 整 理 基 金						

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		7,175,086	363,482,851	356,307,765
			他会計より受入	7,175,086	363,482,851	356,307,765
		公 債 金		459,761,531	1,010,799	458,750,732
			公 債 金	459,761,531	1,010,799	458,750,732
		配 当 金 収 入		6,317,172	0	6,317,172
			配 当 金 収 入	6,317,172	0	6,317,172
		運 用 収 入		9,338,187	0	9,338,187
			運 用 収 入	9,338,187	0	9,338,187
		前年度剰余金受入		0	434,210,249	434,210,249
			前年度剰余金受入	0	434,210,249	434,210,249
		雑 収 入		489,241	0	498,241
			雑 収 入	498,241	0	498,241
		歳 入 補 正 額		483,090,217	798,703,899	315,613,682
	歳 出		国債整理基金支出	508,143,617	823,757,299	315,613,682
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		14,060,000	0	14,060,000
			一般会計より受入	14,060,000	0	14,060,000
	歳 出		産 業 投 資 支 出	14,060,000	0	14,060,000
			事 務 費	0	6,088	6,088

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	562	562
			歳 出 補 正 額	14,060,000	6,650	14,053,350
	地 震 再 保 険					
	歳 入	再 保 険 料 収 入		6,086,578	0	6,086,578
			再 保 険 料 収 入	6,086,578	0	6,086,578
	歳 出	再 保 険 費		6,091,877	0	6,091,877
			事 務 取 扱 費	0	5,299	5,299
			歳 出 補 正 額	6,091,877	5,299	6,086,578
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備					
	歳 入	国 有 財 産 処 分 収 入		18,655,000	0	18,655,000
			国 有 財 産 売 払 収 入	18,655,000	0	18,655,000
		雑 収 入		4,625	0	4,625
			雑 収 入	4,625	0	4,625
			歳 入 補 正 額	18,659,625	0	18,659,625
	歳 出	特 定 国 有 財 産 整 備 費		19,478,882	795,215	18,683,667
			事 務 取 扱 費	59,911	83,953	24,042
			歳 出 補 正 額	19,538,793	879,168	18,659,625

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 省	国 立 学 校 歳 入	他 会 計 より 受 入		188,201,032	26,959,583	161,241,449	
			一 般 会 計 より 受 入	188,201,032	26,959,583	161,241,449	
		借 入 金		19,100,000	0	19,100,000	
			借 入 金	19,100,000	0	19,100,000	
		歳 入 補 正 額			207,301,032	26,959,583	180,341,449
		歳 出	国 立 学 校 大 学 附 属 病 院 研 究 所 施 設 整 備 費 船 舶 建 造 費		2,890,150	20,631,381	17,741,231
				345,600	704,534	358,934	
				3,686,891	5,393,768	1,706,877	
				200,378,391	227,761	200,150,630	
				0	2,139	2,139	
	歳 出 補 正 額				207,301,032	26,959,583	180,341,449
	厚 生 省	厚 生 保 険 年 金 勘 定 歳 出	福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入		9,224,462	0	9,224,462
児 童 手 当 勘 定 歳 入		他 会 計 より 受 入		0	43,684	43,684	
			一 般 会 計 より 受 入	0	43,684	43,684	
業 務 勘 定 歳 出		業 務 取 扱 費		0	43,684	43,684	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		0	1,475,084	1,475,084
			一般会計より受入	0	1,475,084	1,475,084
		他勘定より受入		9,224,462	0	9,224,462
			他勘定より受入	9,224,462	0	9,224,462
		児童手当収入		0	31,271	31,271
			児童手当収入	0	31,271	31,271
		歳入補正額		9,224,462	1,506,355	7,718,107
	歳 出		業務取扱費	0	1,500,196	1,500,196
			施設整備費	0	6,159	6,159
			福祉施設事業費	6,224,462	0	9,224,462
			特別保健福祉事業費	1,460,000	0	1,460,000
			特別保健福祉事業費補助	0	1,460,000	1,460,000
		歳出補正額		10,684,462	2,966,355	7,718,107
	船員保険					
	歳 入	保険収入		0	659,821	659,821
			一般会計より受入	0	659,821	659,821
		前年度剰余金受入		566,396	0	566,396
			前年度剰余金受入	566,396	0	566,396
		歳入補正額		566,396	659,821	93,425
	歳 出		業務取扱費	0	155,735	155,735

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		13,811,106	8,769,131	5,041,975
			一 般 会 計 より 受 入	13,811,106	8,769,131	5,041,975
		雑 収 入		115,853	0	115,853
			雑 収 入	115,853	0	115,853
			歳 入 補 正 額	13,926,959	8,769,131	5,157,828
	歳 出		病 院 経 営 費	1,046,870	8,547,840	7,500,970
			看 護 婦 等 養 成 費	0	123,697	123,697
			施 設 整 備 費	12,880,089	97,594	12,782,495
			歳 出 補 正 額	13,926,959	8,769,131	5,157,828
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		2,416,255	7,940,446	5,524,191
			一 般 会 計 より 受 入	2,416,255	7,940,446	5,524,191
		雑 収 入		85,890	0	85,890
			雑 収 入	85,890	0	85,890
			歳 入 補 正 額	2,502,145	7,940,446	5,438,301
	歳 出		療 養 所 経 営 費	651,772	7,835,210	7,183,438
			看 護 婦 等 養 成 費	0	77,156	77,156
			施 設 整 備 費	1,850,373	28,080	1,822,293
			歳 出 補 正 額	2,502,145	7,940,446	5,438,301

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国民年金					
	国民年金勘定					
	歳 出		福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,893,654	0	1,893,654
	業務勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	1,166,056	1,166,056
			一般会計より受入	0	1,166,056	1,166,056
		他勘定より受入		1,893,654	0	1,893,654
			国民年金勘定より受入	1,893,654	0	1,893,654
			歳 入 補 正 額	1,893,654	1,166,056	727,598
	歳 出		業務取扱費	0	1,165,420	1,165,420
			施設整備費	0	636	636
			福祉施設費	1,893,654	0	1,893,654
			歳 出 補 正 額	1,893,654	1,166,056	727,598
農林水産省	農業共済再保険					
	業務勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	39,565	39,565
			一般会計より受入	0	39,565	39,565
	歳 出		農業共済再保険業務費	0	39,565	39,565

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	漁船再保険及漁業共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		0	26,652	26,652
			一般会計より受入	0	26,652	26,652
	歳 出		業務取扱費	0	26,652	26,652
	農業経営基盤強化措置					
	歳 入	償還金収入		52,535	0	52,535
			償還金収入	52,535	0	52,535
		他会計より受入		5,149,000	0	5,149,000
			一般会計より受入	5,149,000	0	5,149,000
		積立金より受入		0	464,955	464,955
			積立金より受入	0	464,955	464,955
		歳 入 補 正 額		5,201,535	464,955	4,736,580
	歳 出		事務取扱費	0	214,121	214,121
			農地保有合理化促進対策費	5,201,535	250,834	4,950,701
		歳 出 補 正 額		5,201,535	464,955	4,736,580
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	国有林野事業収入		0	1,671,961	1,617,961
		雑 収 入		0	1,617,961	1,617,961
		他会計より受入		8,855,000	9,126	8,845,874
		一般会計より受入		8,855,000	9,126	8,845,874
		他勘定より受入		0	127,722	127,722
		治山勘定より受入		0	127,722	127,722
		借 入 金		8,700,000	0	8,700,000
		借 入 金		8,700,000	0	8,700,000
		歳 入 補 正 額		17,555,000	1,754,809	15,800,191
	歳 出	国有林野事業費		17,555,000	1,754,809	15,800,191
	治山勘定					
	歳 入	他会計より受入		56,065,164	138,996	55,926,168
		一般会計より受入		56,065,164	138,996	55,926,168
		地方公共団体工事費 負担金収入		887,851	9,120	878,731
		地方公共団体工事費 負担金収入		887,851	9,120	878,731
		歳 入 補 正 額		56,953,015	148,116	56,804,899
	歳 出	治山事業費		49,508,468	0	49,508,468
		北海道治山事業費		6,366,966	0	6,366,966
		離島治山事業費		623,926	0	623,926
		沖縄治山事業費		185,000	0	185,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			治山事業工事諸費	268,655	148,116	120,539
			歳 出 補 正 額	56,953,015	148,116	56,804,899
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		105,541,167	462,981	105,078,186
		一般会計より受入		105,541,167	462,981	105,078,186
		借 入 金		22,600,000	0	22,600,000
		借 入 金		22,600,000	0	22,600,000
		受託工事費受入		3,583,000	0	3,583,000
		受託工事費受入		3,583,000	0	3,583,000
		土地改良事業費負担 金等収入		0	6,799	6,977
		土地改良事業費負担 金収入		0	6,799	6,977
		歳 入 補 正 額		131,724,167	469,958	131,254,209
	歳 出		土地改良事業費	91,627,088	0	91,627,088
			北海道土地改良事業 費	30,296,067	0	30,296,067
			離島土地改良事業費	3,234,333	0	3,234,333
			沖縄土地改良事業費	2,441,715	0	2,441,715
			農業用施設災害復旧 事業費	428,377	0	428,377
			受託工事費	3,475,819	0	3,475,819

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			土地改良事業工事諸費	127,568	561,821	434,253
			国債整理基金特別会計へ繰入	185,063	0	185,063
			歳 出 補 正 額	131,816,030	561,821	131,254,209
運 輸 省	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		104,890,524	450,810	104,439,714
		他 会 計 より 受 入		104,890,524	450,810	104,439,714
		他 勘 定 より 受 入		726	35,257	34,531
		特定港湾施設工事勘定より受入		726	35,257	34,531
		港湾管理者工事費負担金収入		27,494,699	229,664	27,265,035
		港湾管理者工事費負担金収入		27,494,699	229,664	27,265,035
		受託工事納付金収入		6,750,000	58,628	6,691,372
		受託工事納付金収入		6,750,000	58,628	6,691,372
		歳 入 補 正 額		139,135,949	774,359	138,361,590
	歳 出		港 湾 事 業 費	101,871,333	0	101,871,333
			北海道港湾事業費	15,977,937	0	15,977,937
			離島港湾事業費	7,688,840	0	7,688,840
			沖縄港湾事業費	6,714,697	0	6,714,697

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			埠頭整備等資金貸付金	112,000	0	112,000
			受託工事費	6,750,000	0	6,750,000
			港湾事業等工事諸費	21,142	774,359	753,217
			歳出補正額	139,135,949	774,359	138,361,590
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		755,500	8,680	746,820
		一般会計より受入		755,500	8,680	746,820
		港湾管理者工事費負担金収入		559,500	7,606	551,894
		港湾管理者工事費負担金収入		559,500	7,606	551,894
		受益者工事費負担金収入		1,849,000	18,971	1,830,029
		受益者工事費負担金収入		1,849,000	18,971	1,830,029
		歳入補正額		3,164,000	35,257	3,128,743
	歳 出		エネルギー港湾施設工事費	3,163,274	0	3,163,274
			工事諸費港湾整備勘定へ繰入	726	35,257	34,531
		歳出補正額		3,164,000	35,257	3,128,743
	空 港 整 備					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		11,923,945	72,014	11,851,931
			一般会計より受入	11,923,945	72,014	11,851,931
		地方公共団体工事費 負担金収入		2,268,000	13,519	2,254,481
			地方公共団体工事費 負担金収入	2,268,000	13,519	2,254,481
		借 入 金		30,000,000	0	30,000,000
			借 入 金	30,000,000	0	30,000,000
		受託工事納付金収入		0	716	716
			受託工事納付金収入	0	716	716
		歳 入 補 正 額		44,191,945	86,249	44,105,696
	歳 出		空港整備事業費	38,850,374	0	38,850,374
			北海道空港整備事業 費	559,445	0	559,445
			離島空港整備事業費	115,000	0	115,000
			沖縄空港整備事業費	771,980	0	771,980
			航空路整備事業費	3,494,400	0	3,494,400
			新東京国際空港公団 等出資	400,000	0	400,000
			空港等整備事業工事 諸費	746	86,249	85,503
		歳 出 補 正 額		44,191,945	86,249	44,105,696
郵 政 省	郵 政 事 業					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	業 務 収 入		0	6,790,898	6,790,898
			受 託 業 務 収 入	0	6,790,898	6,790,898
		資 本 収 入		5,658,282	71,229,979	65,571,697
			借 入 金	4,300,000	71,200,000	66,900,000
			整 備 負 担 金	1,358,282	29,979	1,328,303
		歳 入 補 正 額		5,658,282	78,020,877	72,362,595
	歳 出		業 務 費	0	17,290,898	17,290,898
			局 舎 其 他 施 設 費	5,658,282	29,979	5,628,303
			借 入 金 償 還	0	60,700,000	60,700,000
		歳 出 補 正 額		5,658,282	78,020,877	72,362,595
	郵 便 貯 金					
	一 般 勘 定					
	歳 出		郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	553,791	3,967,270	3,413,479
	金 融 自 由 化 対 策 特 別 勘 定					
	歳 出		郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	2,302	2,302
	簡 易 生 命 保 険					
	歳 出		郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	804,491	2,851,305	2,046,814

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定 歳 出		業 務 取 扱 費	415,586	3,614,907	3,199,321	
			労 働 福 祉 事 業 費	2,277,353	0	2,277,353	
			労 働 福 祉 事 業 団 出 資	11,293,567	0	11,293,567	
			歳 出 補 正 額	13,986,506	3,614,907	10,371,599	
	雇 用 勘 定 歳 入	保 険 収 入			72,689,180	0	72,689,180
				一 般 会 計 よ り 受 入	72,689,180	0	72,689,180
				積 立 金 よ り 受 入	47,164,365	0	47,164,365
				積 立 金 よ り 受 入	47,164,365	0	47,164,365
				雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	2,111,944	0	2,111,944
				雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	2,111,944	0	2,111,944
				歳 入 補 正 額	121,965,489	0	121,965,489
	歳 出		失 業 等 給 付 金	273,729,814	0	273,729,814	
			業 務 取 扱 費	708,575	4,566,979	3,858,404	
			施 設 整 備 費	0	17,865	17,865	
			雇 用 安 定 等 事 業 費	10,382,495	0	10,382,495	
			雇 用 促 進 事 業 団 出 資	4,229,449	0	4,229,449	
			予 備 費	0	162,500,000	162,500,000	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
			歳 出 補 正 額	289,050,333	167,084,844	121,965,489		
建 設 省	道 路 整 備	歳	入	他 会 計 より 受 入	807,047,915	574,842	806,476,073	
				一 般 会 計 より 受 入	807,047,915	574,842	806,473,073	
				地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	153,910,000	452,116	153,457,884	
				地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	153,910,000	452,116	153,457,884	
				歳 入 補 正 額	960,957,915	1,026,958	959,930,957	
				出	道 路 事 業 費	602,306,479	0	602,306,479
					北 海 道 道 路 事 業 費	76,427,091	0	76,427,091
					街 路 事 業 費	223,853,000	0	223,853,000
					北 海 道 街 路 事 業 費	6,052,000	0	6,052,000
					離 島 道 路 事 業 費	5,756,000	0	5,756,000
					沖 縄 道 路 事 業 費	19,829,824	0	19,829,824
					日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	23,833,000	0	23,833,000
					有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	2,844,000	0	2,844,000
					道 路 事 業 工 事 諸 費	56,521	1,016,952	960,431
		事 務 費	0	10,006	10,006			
		歳 出 補 正 額	960,957,915	1,026,958	959,930,957			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		264,204,539	564,657	263,639,882
		一 般 会 計 より 受 入		264,204,539	564,657	263,639,882
		他 勘 定 より 受 入		14,640	221,518	206,878
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		14,640	221,518	206,878
		地方公共団体工事費 負担金収入		60,872,181	313,447	60,558,734
		地方公共団体工事費 負担金収入		60,872,181	313,447	60,558,734
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,172,628	27,325	3,145,303
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,172,628	27,325	3,145,303
		歳 入 補 正 額		328,263,988	1,126,947	327,137,041
	歳 出					
		河 川 事 業 費		178,104,800	0	178,104,800
		北 海 道 河 川 事 業		26,063,998	0	26,063,998
		河川総合開発事業費		32,142,961	0	32,142,961
		北海道河川総合開発 事業費		199,986	0	199,986
		水資源開発公団交付 金		11,479,564	0	11,479,564
		砂 防 事 業 費		72,505,000	0	72,505,000
		北 海 道 砂 防 事 業 費		2,662,699	0	2,662,699

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島治水事業費	1,964,000	0	1,964,000
			沖縄治水事業費	1,972,700	0	1,972,700
			治水事業工事諸費	1,168,280	1,113,279	55,001
			事 務 費	0	13,668	13,668
			歳 出 補 正 額	328,263,988	1,126,947	327,137,041
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		41,672,443	118,926	41,553,517
		一般会計より受入		41,672,443	118,926	41,553,517
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,678,818	46,365	12,632,453
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,678,818	46,365	12,632,453
		電気事業者等工事費 負担金収入		14,261,190	56,227	14,204,963
		電気事業者等工事費 負担金収入		14,261,190	56,227	14,204,963
		歳 入 補 正 額		68,612,451	221,518	68,390,933
	歳 出		多目的ダム建設事業 費	59,570,203	0	59,570,203
			北海道多目的ダム建 設事業費	7,727,685	0	7,727,685
			沖縄多目的ダム建設 事業費	1,299,923	0	1,299,923
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	14,640	221,518	206,878

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	66,612,451	221,518	68,390,933
	都市開発資金融通					
	歳 入	他会計より受入		53,200,000	0	53,200,000
			一般会計より受入	53,200,000	0	53,200,000
		借 入 金		20,100,000	0	20,100,000
			借 入 金	20,100,000	0	20,100,000
	歳 出		歳 入 補 正 額	73,300,000	0	73,300,000
			都市開発資金貸付金	21,000,000	0	21,000,000
			都市開発事業用地取得推進資金貸付金	52,300,000	0	52,300,000
			事務取扱費	0	737	737
			歳 出 補 正 額	73,300,000	737	73,299,263

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	施 設 整 備				
		既 定	5,963,690	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	印 刷 局 の 施 設 の 整 備 に は、多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		追 加	548,881	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
改 定	6,512,571	-	-			
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業					
		治 山 勘 定				
		直 轄 治 山 事 業	370,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	早 月 川 地 区 ほ か 4 地 区 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	2,344,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	青 森 営 林 局 ほ か 7 営 林 局 の 国 有 林 野 内 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	350,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	磐 井 川 地 区 ほ か 4 地 区 の 地 す べ り 防 止 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		治 山 事 業 費 補 助	9,352,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	治 山 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり防止事業費補助	1,600,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄治山事業	130,000	平成 7 年度	平成 8 年度	石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国有林野内直轄治山事業	1,256,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	1,205,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島治山事業費補助	123,000	平成 7 年度	平成 8 年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄治山事業費補助	156,000	平成 7 年度	平成 8 年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		迫川上流(一期)農業水利事業				
		既 定	960,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	400,000	同	同	迫川上流(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
		改 定	1,360,000	-	-	
		盛岡南部農業水利事業	250,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	盛岡南部農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		最上川下流農業水利事業				
		既 定	900,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	150,000	同	同	最上川下流農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
		改 定	1,050,000	-	-	
		両総農業水利事業	2,010,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	両総農業水利事業には、多くの日数を要す るものがあるため
		西蒲原排水農業水利事業				
		既 定	1,420,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	460,000	同	同	西蒲原排水農業水利事業には、多くの日数 を要するため
	改 定	1,880,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		日野川用水(一期) 農業水利事業	200,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	日野川用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業 水利事業				
		既 定	157,500	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	
		追 加	150,000	同	同	豊川総合用水農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	307,500	-	-	
		長良川用水農業水 利事業	50,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	長良川用水農業水利事業には、多くの日数を要するため
		新矢作川用水農業 水利事業	280,000	平成7年度	平成8年度	新矢作川用水農業水利事業には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業	120,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	南予農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		東伯農業水利事業				
		既 定	11,500,000	平成7年度	平成7年度以 降4箇年度以内	
		追 加	120,000	同	平成7年度及 び平成8年度	東伯農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	11,620,000	-	-	
		道前道後平野(一 期)農業水利事業	190,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	道前道後平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		香川用水農業水 利事業	70,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	香川用水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		大淀川右岸(特定 工事)農業水利事 業				
		既 定	6,000,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大淀川右岸(特定工事)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
		追 加	700,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	6,700,000	-	-	
		筑後川下流農業水 利事業	570,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
		大野川上流農業水 利事業				
		既 定	9,400,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	大野川上流農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
		追 加	200,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	9,600,000	-	-	
		曾於東部農業水利 事業	200,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	曾於東部農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		都城盆地農業水利 事業	300,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		曾於南部(一期)農 業水利事業	300,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	曾於南部(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国営総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地 防災事業	193,000	平成 7 年度	平成 8 年度	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営農用地再編開発 事業				
		八戸平原開拓建設 事業	100,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	八戸平原開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		郡山東部開拓建設 事業	100,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	郡山東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		五戸台地開拓建設 事業	100,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	五戸台地開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		孺恋開拓建設事業	100,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	孺恋開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		飛驒東部第一開拓 建設事業	810,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	飛驒東部第一開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		五条吉野開拓建設 事業	50,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	五条吉野開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大和高原南部開拓 建設事業	50,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	大和高原南部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		丹後東部開拓建設 事業	50,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	丹後東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		広島中部台地開拓 建設事業	100,000	平成 7 年度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	広島中部台地開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		肝属南部開拓建設事業	260,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	肝属南部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄干拓事業 諫早湾干拓事業	2,864,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	諫早湾干拓事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業	170,000	平成7年度	平成8年度	雨竜川中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北空知農業水利事業	1,000,000	平成7年度	平成8年度	北空知農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		音江山農業水利事業	200,000	平成7年度	平成8年度	音江山農業水利事業には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業	350,000	平成7年度	平成8年度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		高岡シップ農業水利事業	80,000	平成7年度	平成8年度	高岡シップ農業水利事業には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業	930,000	平成7年度	平成8年度	道央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央農業水利事業	640,000	平成7年度	平成8年度	篠津中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		榑戸(二期)農業水利事業				
		既 定	700,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	300,000	同	平成 8 年 度	榑戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,000,000	-	-	
		新雨竜(一期)農業水利事業	250,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	
		共和農業水利事業	100,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	共和農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北後志農業水利事業				
		既 定	2,800,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	130,000	同	平成 8 年 度	北後志農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	2,930,000	-	-	
		厚沢部川農業水利事業	150,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	厚沢部川農業水利事業には、多くの日数を要するため
		知内農業水利事業	100,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	知内農業水利事業には、多くの日数を要するため
		渡島中央農業水利事業	50,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	渡島中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		早来農業水利事業	250,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	早来農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		新富農業水利事業	220,000	平成 7 年度	平成 8 年度	新富農業水利事業には、多くの日数を要するため
		静内農業水利事業	50,000	平成 7 年度	平成 8 年度	静内農業水利事業には、多くの日数を要するため
		東郷農業水利事業	250,000	平成 7 年度	平成 8 年度	東郷農業水利事業には、多くの日数を要するため
		共栄近文農業水利事業	770,000	平成 7 年度	平成 8 年度	共栄近文農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		ペーパン農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	ペーパン農業水利事業には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業	450,000	平成 7 年度	平成 8 年度	神居農業水利事業には、多くの日数を要するため
		忠別農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	忠別農業水利事業には、多くの日数を要するため
		フラヌイ農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	フラヌイ農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		山部農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	山部農業水利事業には、多くの日数を要するため
		和寒農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	和寒農業水利事業には、多くの日数を要するため
		空知川右岸(二期)農業水利事業	170,000	平成 7 年度	平成 8 年度	空知川右岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		苫前農業水利事業	200,000	平成 7 年度	平成 8 年度	苫前農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		天塩沿岸農業水利事業				
		既 定	1,800,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	190,000	同	平 成 8 年 度	天塩沿岸農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	1,990,000	-	-	
		雄信内農業水利事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	雄信内農業水利事業には、多くの日数を要するため
		稚内西武農業水利事業	150,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	稚内西武農業水利事業には、多くの日数を要するため
		頓別川農業水利事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	頓別川農業水利事業には、多くの日数を要するため
		歌登中央(一期)農業水利事業	300,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	歌登中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		女満別農業水利事業	200,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	女満別農業水利事業には、多くの日数を要するため
		雄武中央(一期)農業水利事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		上湧別農業水利事業	130,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	上湧別農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		信部内農業水利事業	80,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	信部内農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美咲農業水利事業	150,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	美咲農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		芽室農業水利事業	400,000	平成 7 年度	平成 8 年度	芽室農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第一(一期)農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	札内川第一(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		佐幌農業水利事業	300,000	平成 7 年度	平成 8 年度	佐幌農業水利事業には、多くの日数を要するため
		大和農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	大和農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美蔓(一期)農業水利事業	300,000	平成 7 年度	平成 8 年度	美蔓(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		オピチャ農業水利事業	100,000	平成 7 年度	平成 8 年度	オピチャ農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美原農業水利事業	230,000	平成 7 年度	平成 8 年度	美原農業水利事業には、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業				
		しろがね農業水利事業	1,250,000	平成 7 年度	平成 8 年度	しろがね農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北見農業水利事業	150,000	平成 7 年度	平成 8 年度	北見農業水利事業には、多くの日数を要するため
		小清水農業水利事業	1,400,000	平成 7 年度	平成 8 年度	小清水農業水利事業には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事業	800,000	平成 7 年度	平成 8 年度	西網走農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斜網西部農業水利事業	300,000	平成7年度	平成8年度	斜網西部農業水利事業には、多くの日数を要するため
		斜里農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	斜里農業水利事業には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業	310,000	平成7年度	平成8年度	御影農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地 防災事業				
		頓別中央農地防災 事業	197,000	平成7年度	平成8年度	頓別中央農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営農用地再 編開発事業				
		南幌加内開拓建設 事業	100,000	平成7年度	平成8年度	南幌加内開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		栗沢東部開拓建設 事業	250,000	平成7年度	平成8年度	栗沢東部開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		仁木開拓建設事業	150,000	平成7年度	平成8年度	仁木開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業	150,000	平成7年度	平成8年度	七飯開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		奥尻開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	奥尻開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		八雲開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	八雲開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		ユーラップ開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	ユーラップ開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業	200,000	平成7年度	平成8年度	大壮開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設事業	190,000	平成7年度	平成8年度	剣淵東部開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		美瑛東部開拓建設事業	120,000	平成7年度	平成8年度	美瑛東部開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	富良野東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		サロベツ第1開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	サロベツ第1開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		天塩高台開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	天塩高台開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		猿払中央開拓建設事業	220,000	平成7年度	平成8年度	猿払中央開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業	80,000	平成7年度	平成8年度	枝幸南部開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		東豊富開拓建設事業	150,000	平成7年度	平成8年度	東豊富開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		南天北開拓建設事業	130,000	平成7年度	平成8年度	南天北開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業	220,000	平成7年度	平成8年度	滝上開拓建設事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		パナクシュベツ開 拓建設事業	150,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	パナクシュベツ開拓建設事業には、多くの 日数を要するため
		千草開拓建設事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	千草開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		北雄武開拓建設事 業	180,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	北雄武開拓建設事業には、多くの日数を要 するものがあるため
		常盤開拓建設事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	常盤開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		生田原川開拓建設 事業	240,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	生田原川開拓建設事業には、多くの日数を 要するため
		中園開拓建設事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	中園開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		稲穂開拓建設事業	180,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	稲穂開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		土幌開拓建設事業	230,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	土幌開拓建設事業には、多くの日数を要す るものがあるため
		新得開拓建設事業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	新得開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		西別開拓建設事業	90,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	西別開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		磯分内開拓建設事 業	100,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	磯分内開拓建設事業には、多くの日数を要 するものがあるため
		標茶西部開拓建設 事業	130,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	標茶西部開拓建設事業には、多くの日数を 要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		阿寒東部開拓建設事業	230,000	平成7年度	平成8年度	阿寒東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		トリトウシ開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	トリトウシ開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		萩野開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	萩野開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		厚岸西部開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	厚岸西部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島国営かんがい排水事業				
		喜界(一期)農業水利事業				
		既 定	3,000,000	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	
		追 加	150,000	同	平成8年度	喜界(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	3,150,000	-	-	
		喜界(二期)農業水利事業	150,000	平成7年度	平成8年度	喜界(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島国営農用地開発事業				
		徳之島開拓建設事業	200,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	徳之島開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	沖縄国営かんがい排水事業 宮古農業水利事業	230,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	宮古農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄港湾改修事業 既 定	14,380,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	新潟港ほか34港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	20,490,000	同	同	
		改 定	34,870,000	-	-	
		港湾改修事業費補助 既 定	6,170,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	8,478,500	同	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		改 定	14,648,500	-	-	
		港湾環境整備事業費補助 既 定	864,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	2,471,000	同	同	
		改 定	3,335,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄港湾改修事業	14,339,560	平成7年度	平成8年度	苫小牧港ほか21港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道港湾改修事業費補助	68,000	平成7年度	平成8年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島直轄港湾改修事業	450,000	平成7年度	平成8年度	厳原港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	2,252,100	平成7年度	平成8年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島港湾環境整備事業費補助	15,000	平成7年度	平成8年度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	1,620,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	
		追 加	1,140,000	同	平成8年度	那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	2,760,000	-	-	
		沖縄港湾改修事業費補助	711,666	平成7年度	平成8年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾環境整備事業費補助	52,260	平成7年度	平成8年度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		常陸那珂港整備工 事	4,800,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	68,862,400	平成7年度	平成7年度以 降3箇年度以内	
		追 加	377,000	同	平成8年度	大阪国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	69,239,400	-	-	
		空港整備事業費補助				
		既 定	606,000	平成7年度	平成7年度及 び平成8年度	
		追 加	1,976,000	同	同	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	2,582,000	-	-	
		北海道空港整備	529,000	平成7年度	平成8年度	稚内空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備事業 費補助	1,022,500	平成 7 年度	平成 8 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		離島空港整備事業費 補助	217,600	平成 7 年度	平成 8 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		沖縄空港整備事業費 補助	122,400	平成 7 年度	平成 8 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		航 空 路 整 備 既 定	18,304,400	平成 7 年度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,370,000	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度	東京管制部ほか 3 管制部の管制情報処理シ ステムの整備には、多くの日数を要するもの があるため
		改 定	19,674,400	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業	既 定	349,744,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 熊 本 3 号 妙 見 1 号 橋 (其 の 2) ほか 145 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 工 事 並 び に 一 般 国 道 神 奈 川 1 号 ほか 52 箇 所 の 新 設 及 び 改 築 事 業 に 必 要 な 用 地 の 取 得 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め 一 般 国 道 愛 知 302 号 共 同 溝 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め 一 般 国 道 岩 手 4 号 鳥 越 修 繕 ほか 169 箇 所 の 修 繕 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
			追 加	115,763,000	同	同	
			改 定	465,507,000	-	-	
		直轄道路共同溝事業	既 定	31,850,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
			追 加	350,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
			改 定	32,200,000	-	-	
		直轄道路修繕事業	既 定	20,047,100	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
			追 加	22,000,000	同	同	
			改 定	42,047,100	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	29,827,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	52,333,000	同	同	
		改 定	82,160,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	26,162,700	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	34,637,000	同	同	
		改 定	60,799,700	-	-	
		直轄道路雪寒地域道路 路交通確保事業				
		既 定	434,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	一般国道新潟8号米山防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		追 加	188,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	622,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	12,870,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道静岡1号施行平視距改良ほか50箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道神奈川1号ほか2箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	7,149,000	同	同	
		改 定	20,019,000	-	-	
		北海道直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	21,750,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道37号白鳥大橋(その3)ほか102箇所及び道道北見白糖線冷泉1号橋ほか19箇所の新設及び改築工事並びに一般国道231号ほか4箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	71,495,000	同	同	
		改 定	93,245,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	2,240,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	一般国道5号枉里修繕ほか49箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	5,900,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	8,140,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	1,991,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	道 路 事 業 に は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		追 加	8,648,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	10,639,000	-	-	
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業				
		既 定	480,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	一 般 国 道 38 号 狩 勝 道 路 ほ か 2 箇 所 の 雪 寒 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	240,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	720,000	-	-	
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業				
		既 定	1,300,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	一 般 国 道 38 号 岬 自 転 車 歩 行 者 道 ほ か 3 箇 所 の 交 通 安 全 施 設 等 整 備 工 事 に は、多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	450,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	1,750,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		土地区画整理事業費補助				
		既 定	5,000,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	10,140,000	同	同	
		改 定	15,140,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	17,084,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	35,546,000	同	同	
		改 定	52,630,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	650,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	4,510,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島道路事業費補助				
		既 定	1,446,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	4,774,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	6,220,000	-	-	
		沖縄直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	7,200,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 58 号塩屋大橋(その2)ほか6箇所の新設及び改築工事並びに一般国道 506 号の新設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	3,840,000	同	同	
		改 定	11,040,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	486,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	1,107,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	
		追 加	1,898,000	同	平成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	3,005,000	-	-	
		沖縄直轄道路交通安全施設等整備事業	240,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	一般国道 58 号宮里交差点改良の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		沖縄交通安全施設等整備事業費補助				
		既 定	1,195,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	80,000	同	平成 8 年 度	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	1,275,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄街路事業費補助	540,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	177,690,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 54 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか 17 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	41,789,000	同	同	
		改 定	219,479,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	2,440,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	名取川ほか 6 河川の浄化事業、北上川ほか 6 河川の河道整備事業及び荒川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	3,768,000	同	同	
		改 定	6,208,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	7,928,900	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	16,432,000	同	同	
		改 定	24,360,900	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市河川改修費補助				
		既 定	20,735,800	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	24,973,000	同	同	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	45,708,800	-	-	
		床上浸水対策特別緊 急事業費補助	280,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		準用河川改修費補助				
		既 定	260,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	487,000	同	平 成 8 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	747,000	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	1,765,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	21,620,000	同	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石狩川ほか 18 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事並びに石狩川及び天塩川の改 修事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		改 定	23,385,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄河川環境整備事業	1,240,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	石狩川及び網走川の浄化事業並びに石狩川ほか 8 河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川改修費補助	1,750,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道都市河川改修費補助	721,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道準用河川改修費補助	40,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	204,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 及 び平成 8 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄河川改修費補助	1,171,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄床上浸水対策特別緊急事業費補助	72,000	平成 7 年 度	平成 8 年 度	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	17,850,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	利根川広域導水路及び利根川・那珂川霞ヶ 浦導水路の建設工事並びにこれらに附帯する 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		追 加	4,929,478	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度	
		改 定	22,779,478	-	-	
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	2,563,000	平 成 7 年 度	平成 8 年度以 降 4 箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	2,490,584	同	平成 8 年度及 び平成 9 年度	
		改 定	5,053,584	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	4,416,000	平 成 7 年 度	平成 8 年度以 降 4 箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	100,000	同	平成 8 年度	
		改 定	4,516,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川総合開発 事業費補助	52,250	平成 7 年 度	平成 8 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		離島河川総合開発事 業費補助	37,126	平成 7 年 度	平成 8 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直轄砂防事業				
		既 定	23,550,000	平成 7 年 度	平成 7 年 度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	7,305,000	同	同	
		改 定	30,855,000	-	-	最上川水系ほか 24 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事並びに雲仙・普賢岳の砂 防事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事 業				
		既 定	2,602,300	平成 7 年 度	平成 7 年 度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	698,000	同	平成 7 年 度及 び平成 8 年 度	
		改 定	3,300,300	-	-	最上川富牧地区ほか 4 地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するものがあるた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		砂防事業費補助				
		既 定	2,969,750	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	11,817,500	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	14,787,250	-	-	
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	380,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,641,000	同	同	
		改 定	2,021,000	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	440,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	510,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	950,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	1,145,400	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地すべり対策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地すべり対策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄砂防事業費補助	108,000	平成7年度	平成8年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地すべり対策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事				
		既 定	9,770,000	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	
		追 加	600,000	同	平成7年度及び平成8年度	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	10,370,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		球磨川川辺川ダム 建設工事				
		既 定	3,535,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,880,000	同	平成 8 年度及 び平成 9 年度	
		改 定	5,415,000	-	-	
		利根川ハッ場ダム 建設工事				
		既 定	6,395,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 5 箇年度以内	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	300,000	同	平成 8 年 度	
		改 定	6,695,000	-	-	
		菊池川竜門ダム建 設工事				
		既 定	3,854,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	200,000	同	平成 8 年 度	
		改 定	4,054,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		阿武隈川三春ダム 建設工事				
		既 定	5,400,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	1,000,000	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度	
		改 定	6,400,000	-	-	
		芦田川八田原ダム 建設工事				
		既 定	372,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	240,000	同	同	
		改 定	612,000	-	-	
		利根川渡良瀬遊水 池総合開発建設工 事	411,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度及 び平成 8 年度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		大井川長島ダム建 設工事				
		既 定	650,000	平 成 7 年 度	平成 7 年度以 降 3 箇年度以内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	850,000	同	平成 7 年度及 び平成 8 年度	
		改 定	1,500,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		荒川荒川調節池総合開発建設工事				
		既 定	600,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	834,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	1,434,000	-	-	
		吉井川苦田ダム建設工事				
		既 定	7,350,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	吉井川苦田ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	720,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	8,070,000	-	-	
		渡川中筋川総合開発建設工事	150,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		神戸川志津見ダム建設工事				
		既 定	1,000,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	640,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	1,640,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		天竜川三峰川総合 開発建設工事				
		既 定	130,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	天竜川三峰川総合開発の建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		追 加	160,000	同	同	
		改 定	290,000	-	-	
		九頭竜川鳴鹿大堰 建設工事				
		既 定	4,780,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	九頭竜川鳴鹿大堰の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	150,000	同	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	
		改 定	4,930,000	-	-	
		斐伊川尾原ダム建 設工事	1,200,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	斐伊川尾原ダムの建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建 設事業				
		沙流川総合開発建 設工事				
		既 定	900,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 及 び 平 成 8 年 度	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		追 加	1,200,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	2,100,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		石狩川滝里ダム建設工事				
		既 定	10,197,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	245,600	同	平 成 8 年 度	
		改 定	10,442,600	-	-	
		十勝川札内川ダム建設工事				
		既 定	8,995,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	1,550,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	10,545,000	-	-	
		留萌川留萌ダム建設工事	240,000	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		羽地大川羽地ダム建設工事				
		既 定	11,391,000	平 成 7 年 度	平 成 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	70,000	同	平 成 8 年 度	
		改 定	11,461,000	-	-	

(添 付)

平成 7 年度特別会計補正予算(特第 2 号)参照書

平成 7 年 度 法 務 省 所 管
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	168,202,825	2,415,084	578,339	1,836,745	170,039,570
2 歳 出	167,004,101	2,910,054	1,705,242	1,204,812	168,208,913

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	2,415,084	578,339	1,836,745	1 「登記特別会計法」に基づく登記の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	登記所運営に必要な経費	2,910,054	0	2,910,054	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う地図情報システム等の設備の整備 2 阪神・淡路大震災により被害を受けた地域における登記の審査等に必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	1,688,128	1,688,128	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	17,114	17,114	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記印紙収入					
0101-00 登記印紙収入	86,312,681	0	0	0	86,312,681
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	73,500,226	2,415,084	578,339	1,836,745	75,336,971

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	134,412	0	0	0	134,412
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	8,255,506	0	0	0	8,255,506
歳 入 合 計	168,202,825	2,415,084	578,339	1,836,745	170,039,570
歳 出					
01 事務取扱費	157,067,287	2,910,054	1,688,128	1,221,926	158,289,213
111-02 職員基本給	40,899,748	0	138,864	138,864	40,760,884
111-03 職員諸手当	22,878,208	0	97,551	97,551	22,780,657
111-04 超過勤務手当	3,765,504	0	18,642	18,642	3,746,862
111-05 退職手当	8,342,986	0	33,494	33,494	8,309,492
151-05 児童手当	89,655	0	18,580	18,580	71,075
129-06 諸謝金	13,083	0	1,962	1,962	11,121
122-08 職員旅費	54,428	0	10,886	10,886	43,542
122-08 登記業務旅費	685,310	0	59,539	59,539	625,771
122-08 研修旅費	97,228	0	6,445	6,445	90,783
123-09 庁 費	3,664,114	0	145,661	145,661	3,518,453
123-09 登記情報処理業務庁費	26,537,798	0	428,943	428,943	26,108,855
123-09 登記業務庁費	17,543,331	2,910,054	579,234	2,330,820	19,874,151
123-13 渡 切 費	1,947	0	292	292	1,655

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	12,717,106	0	148,035	148,035	12,569,071
123-09 電子計算機等借料外12目	19,776,814	0	0	0	19,776,814
02 施設整備費	8,701,814	0	17,114	17,114	8,684,700
202-08 施設施工旅費	59,542	0	11,908	11,908	47,634
203-09 施設施工庁費	34,707	0	5,206	5,206	29,501
204-15 施設整備費外1目	8,607,565	0	0	0	8,607,565
03 国債整理基金特別会計へ繰入	235,000	0	0	0	235,000
09 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計	167,004,101	2,910,054	1,705,242	1,204,812	168,208,913

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	28,216,648	0	75,715	75,715	28,140,933
2 歳 出	28,216,648	0	75,715	75,715	28,140,933

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	75,715	75,715	

大蔵

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	不用による既定経費の減少	0	75,715	75,715	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	19,105,396	0	75,715	75,715	19,029,681
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	7,843,573	0	0	0	7,845,573
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,267,679	0	0	0	1,267,679
歳 入 合 計	28,216,648	0	75,715	75,715	28,140,933
歳 出					
01 事 業 費	28,116,648	0	75,715	75,715	28,040,933

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	5,653,084	0	43,490	43,490	5,609,594
1-03 職 員 諸 手 当	2,781,223	0	15,698	15,698	2,765,525
1-04 超 過 勤 務 手 当	441,769	0	3,134	3,134	438,635
1-05 公 務 災 害 補 償 費	13,796	0	100	100	13,696
1-05 退 職 手 当	559,468	0	3,969	3,969	555,499
5-16 国家公務員等共済組合負担金	2,060,161	0	9,324	9,324	2,050,837
1-05 児 童 手 当 外 17 目	16,607,147	0	0	0	16,607,147
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	28,216,648	0	75,715	75,715	28,140,933

造 幣 局 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 7 年 度 予 定 額			平 成 7 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,486	人 16	人 1,502	人 1,486	人 16	人 1,502	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 5,482,926	千円 126,668	千円 5,609,594	千円 5,522,099	千円 130,985	千円 5,653,084	千円 39,173	千円 4,317	千円 43,490
職 員 俸 給	5,224,703	108,246	5,332,949	5,262,030	108,246	5,370,276	37,327	0	37,327
扶 養 手 当	133,349	3,070	136,419	134,302	3,070	137,372	953	0	953
調 整 手 当	124,874	15,352	140,226	125,767	19,669	145,436	893	4,317	5,210
職 員 諸 手 当	2,666,460	99,065	2,765,525	2,682,158	99,065	2,781,223	15,698	0	15,698
管 理 職 手 当	66,015	21,273	87,288	66,487	21,273	87,760	472	0	472
通 勤 手 当	131,689	889	132,578	131,689	889	132,578	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	37,884	0	37,884	37,884	0	37,884	0	0	0
宿 日 直 手 当	3,208	0	3,208	3,208	0	3,208	0	0	0
期 末 手 当	1,945,173	60,942	2,006,115	1,957,275	60,942	2,018,217	12,102	0	12,102
勤 勉 手 当	0	14,166	14,166	0	14,166	14,166	0	0	0
奨 励 手 当	437,263	0	437,263	440,387	0	440,387	3,124	0	3,124
住 居 手 当	28,740	49	28,789	28,740	49	28,789	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	16,080	1,536	17,616	16,080	1,536	17,616	0	0	0
管理職員特別勤務手当	408	210	618	408	210	618	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	438,635	0	438,635	441,769	0	441,769	3,134	0	3,134
休 職 者 給 与	5,118	0	5,118	5,118	0	5,118	0	0	0
合 計	8,593,139	225,733	8,818,872	8,651,144	230,050	8,881,194	58,005	4,317	62,322

造 幣 局 特 別 会 計

平成5年度及び平成6年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成7年度貨幣回収準備資金増減計画表

大蔵

区 分	事 項	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	1,015,452,331,098	1,176,192,467,066	842,037,069,900
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	205,130,000,000	100,990,000,000	106,840,000,000
	運 用 益	22,100,065,744	19,073,545,886	10,693,470,084
	地 金 売 払 代	0	77,453,563,295	0
	計	227,230,065,744	197,517,109,181	117,533,470,084
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	10,165,435,000	347,848,969,036	8,558,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	11,770,105,000	16,152,820,000	19,029,681,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	44,554,389,776	167,670,717,311	155,721,926,460
	計	66,489,929,776	531,672,506,347	183,309,607,460
	差 引 現 在 額	1,176,192,467,066	842,037,069,900	776,260,932,524
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	184,892,970,268	115,412,879,918	84,073,214,224
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	107,178,176,277	147,424,286,850	105,579,555
	回 収 貨 幣 受 入	746,869,510	82,382,201,781	690,662,100
	計	107,925,045,787	229,806,488,631	796,241,655
	(払 出)			

区 分	事 項	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	特 別 会 計 へ 払 出	177,405,136,137	146,102,258,778	461,052,211
	地 金 売 払	0	115,043,895,547	0
	計	177,405,136,137	261,146,154,325	461,052,211
	差 引 現 在 額	115,412,879,918	84,073,214,224	84,408,403,668
資 金 合 計		1,291,605,346,984	926,110,284,124	860,669,336,192

(注) 1 「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、平成5年度末における資金合計1,291,605,346,984円のうち167,670,717,311円及び平成6年度末における資金合計926,110,284,124円のうち155,721,926,460円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2 「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により、平成7年度末における資金合計860,669,336,192円のうち222,896,027,380円を平成7年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

平成5年度及び平成6年度貨幣製造事業実績表、平成7年度貨幣製造事業予定計画表

種 別	平 成 5 年 度		平 成 6 年 度		平 成 7 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
50000 円 金 貨 幣	2,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0
5000 円 銀 貨 幣	5,000,000	25,000,000,000	0	0	0	0
500 円 白 銅 貨 幣	140,000,000	70,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	20,000,000	2,000,000,000	90,000,000	9,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	50,000,000	2,500,000,000	70,000,000	3,500,000,000	110,000,000	5,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	250,000,000	2,500,000,000	160,000,000	1,600,000,000	360,000,000	3,600,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	390,000,000	1,950,000,000	180,000,000	900,000,000	340,000,000	1,700,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,180,000,000	1,180,000,000	990,000,000	990,000,000	1,040,000,000	1,040,000,000
合 計	2,037,000,000	205,130,000,000	1,660,000,000	100,990,000,000	2,120,000,000	106,840,000,000

平成 7 年 度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正
予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 7 年 度 予 定 額(円)
材	料 費	8,589,576,000	事	業 運 営 収 入	25,785,505,000
労	務 費	9,902,701,000			
支	払 経 費	1,844,184,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	3,671,307,000			
20	減 価 償 却 費	1,677,737,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	25,785,505,000	合	計	25,785,505,000

平成 7 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	8,336,051,623
現 金 預 金	213,759,242	未 払 金	123,369,970
作 業 資 産	7,778,512,103	前 受 金	8,210,874,690
20製 造 済 貨 幣	40,022	未 渡 物 品	1,806,963
20生 産 品	254,700,854	固 有 資 本	86,355,089,138
20未 成 品	2,944,905,718	20減 価 償 却 引 当 金	29,412,165,035
20材 料 地 金	2,590,412,090	繰 越 利 益 金	90,388,820
20部 分 品	27,161,553		
20普 通 材 料	1,960,479,911		
20備 品	811,955		
固 定 資 産	116,201,423,271		
土 地	49,536,914,088		
20立 木 竹	54,284,508		
20建 物	27,601,258,658		
20工 作 物	17,803,164,461		
20機 械 器 具	20,555,974,556		
20未 完 成 工 事	649,827,000		
合 計	124,193,694,616	合 計	124,193,694,616

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	99,032,090	198,582	0	198,582	99,230,672
2 歳 出	94,942,800	156,160	313,863	157,703	94,785,097

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																				
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)																					
0100-00 事 業 収 入				日本銀行券の売払代の増加																				
0101-00 事 業 収 入																								
0101-01 製 品 売 払 代	198,582	0	198,582																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 本 銀 行 券</td> <td></td> <td>1 万枚当り</td> <td>198,582</td> </tr> <tr> <td>一 万 円 券</td> <td>1,620,000</td> <td>8,873</td> <td>1,437,426</td> </tr> <tr> <td>五 千 円 券</td> <td>270,000</td> <td>958</td> <td>25,866</td> </tr> <tr> <td>千 円 券</td> <td>1,740,000</td> <td>9,551</td> <td>1,661,874</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日 本 銀 行 券		1 万枚当り	198,582	一 万 円 券	1,620,000	8,873	1,437,426	五 千 円 券	270,000	958	25,866	千 円 券	1,740,000	9,551	1,661,874
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																					
日 本 銀 行 券		1 万枚当り	198,582																					
一 万 円 券	1,620,000	8,873	1,437,426																					
五 千 円 券	270,000	958	25,866																					
千 円 券	1,740,000	9,551	1,661,874																					

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	印刷局施設整備に必要な経費	156,160	0	156,160	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに庁舎の耐震性の強化を図るため施工する印刷局施設の整備
	不用による既定経費の減少	0	313,863	313,863	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入					
0101-00 事 業 収 入	93,680,012	198,582	0	198,582	93,878,594
0101-01 製 品 売 払 代	90,906,194	198,582	0	198,582	91,104,776
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	2,773,818	0	0	0	2,773,818
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	5,352,078	0	0	0	5,352,078
歳 入 合 計	99,032,090	198,582	0	198,582	99,230,672

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 事業費	94,442,800	156,160	313,863	157,703	94,285,097
1-02 職員基本給	21,983,113	0	162,671	162,671	21,820,442
1-03 職員諸手当	10,589,471	0	63,084	63,084	10,526,387
1-04 超過勤務手当	3,948,830	0	27,232	27,232	3,921,598
1-05 常勤職員給与	51,723	0	345	345	51,378
1-05 休職者給与	5,692	0	39	39	5,653
1-05 退職手当	3,394,996	0	24,152	24,152	3,370,844
4-15 施設費	11,476,473	156,160	0	156,160	11,632,633
5-16 国家公務員等共済組合負担金	8,017,736	0	36,340	36,340	7,981,396
1-05 非常勤職員手当外19目	34,974,766	0	0	0	34,974,766
09 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	94,942,800	156,160	313,863	157,703	94,785,097

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	5,963,690	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	1,349,428	4,614,262	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに庁舎の耐震性の強化を図るた め施工する印刷局の施設の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
追 加	548,881	同	平成7年度 及び平成8 年度		137,220	411,661	
改 定	6,512,571	-	-		1,486,648	5,025,923	

印刷局特別会計

改給与総額算定表

区 分	改平成7年度予定額			平成7年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 6,077	人 16	人 6,093	人 6,077	人 16	人 6,093	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 21,693,815	千円 126,627	千円 21,820,442	千円 21,844,467	千円 138,646	千円 21,983,113	千円 150,652	千円 12,019	千円 162,671
職 員 俸 給	20,607,673	106,891	20,714,564	20,758,325	108,242	20,866,567	150,652	1,351	152,003
扶 養 手 当	453,556	3,518	457,074	453,556	3,518	457,074	0	0	0
調 整 手 当	632,586	16,218	648,804	632,586	26,886	659,472	0	10,668	10,668
職 員 諸 手 当	10,426,862	99,525	10,526,387	10,489,946	99,525	10,589,471	63,084	0	63,084
管 理 職 手 当	139,139	19,424	158,563	140,106	19,424	159,530	967	0	967
通 勤 手 当	662,735	2,022	664,757	662,735	2,022	664,757	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	90,807	0	90,807	90,807	0	90,807	0	0	0
宿 日 直 手 当	37,908	0	37,908	37,908	0	37,908	0	0	0
期 末 手 当	7,581,812	64,443	7,646,255	7,631,918	64,443	7,696,361	50,106	0	50,106
勤 勉 手 当	0	13,298	13,298	0	13,298	13,298	0	0	0
奨 励 手 当	1,705,168	0	1,705,168	1,717,004	0	1,717,004	11,836	0	11,836
寒 冷 地 手 当	18,629	0	18,629	18,804	0	18,804	175	0	175
住 居 手 当	136,816	122	136,938	136,816	122	136,938	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	53,028	0	53,028	53,028	0	53,028	0	0	0
管理職員特別勤務手当	820	216	1,036	820	216	1,036	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	3,921,598	0	3,921,598	3,948,830	0	3,948,830	27,232	0	27,232

区 分	改 平 成 7 年 度 予 定 額			平 成 7 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
休 職 者 給 与	千円 5,653	千円 0	千円 5,653	千円 5,692	千円 0	千円 5,692	千円 39	千円 0	千円 39
合 計	36,047,928	226,152	36,274,080	36,288,935	238,171	36,527,106	241,007	12,019	253,026

平成 7 年 度 印 刷 局 特 別 会 計 補 正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	74,098,600,000	製 品 売 上 高	91,104,776,000
一 般 管 理 費	16,692,866,000	広 告 料 収 入	2,773,818,000
固 定 資 産 引 渡	48,966,000	固 定 資 産 売 払 代	49,216,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	1,863,597,000
予 備 費	500,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	3,129,155,000
本 年 度 利 益	7,890,138,000	不 用 品 等 売 払 代	12,336,000
		宿 舎 料 収 入	236,253,000
		雑 種 収 入	61,521,000
合 計	99,230,672,000	合 計	99,230,672,000

平成 7 年度印刷局特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
流動資産	8,677,831,152	借入資本	1,359,331,938
現金預金	6,066,256,733	未払金	1,341,226,958
未収金	2,607,641,474	前受金	17,104,980
保管有価証券等	1,000,000	預り保証有価証券等	1,000,000
前払金	2,932,945	固有資本	484,576,169,812
作業資産	25,688,826,627	本年度利益	7,890,138,000
20銀行券	3,199,378,560		
20一般生産品	2,845,618,270		
20半製品	5,135,607,227		
20仕掛品	9,671,206,058		
20抄紙材料	2,522,382,330		
20用紙	716,235,275		
20印刷インキ	76,990,460		
20印刷インキ材料	578,311,544		
20補助原材料	793,941,984		
20間接原材料	149,154,919		
固定資産	459,458,981,971		
土地	380,690,238,392		
20立木竹	102,785,200		
20建物	62,604,429,815		

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)
20工 作 物	48,749,181,450		
20機 械 器 具	72,702,701,531		
20未 成 工 事	2,516,355,600		
20減 価 償 却 累 計 額	107,906,710,017		
合 計	493,825,639,750	合 計	493,825,639,750

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	57,908,482,596	483,090,217	798,703,899	315,613,682	57,592,868,914
2 歳 出	53,408,482,596	508,143,617	823,757,299	315,613,682	53,092,868,914

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	7,175,086	363,482,851	356,307,765	
0101-01 一般会計より受入	6,990,023	300,996,418	294,006,395	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	562	562	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	185,063	0	185,063	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	62,485,871	62,485,871	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	459,761,531	1,010,799	458,750,732	<ol style="list-style-type: none"> 1 「国債整理基金特別会計法」第 5 条ノ 2 の規定による平成 6 年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の既定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により平成 6 年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の既定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 3 「国債整理基金特別会計法」第 5 条ノ 2 の規定により平成 5 年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の既定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 4 「財政法」第 4 条第 1 項の規定により昭和 60 年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の既定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 5 「平成 6 年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律」第 1 条の規定により発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 6 「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0700-00 配 当 金 収 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0701-00 配当金収入	6,317,172	0	6,317,172	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,817,172	0	1,817,172	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	4,500,000	0	4,500,000	同
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	9,338,187	0	9,338,187	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	434,210,249	434,210,249	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑収入	498,241	0	498,241	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	500,968,531	460,772,330	40,196,201	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成6年度に発行した国債のうち平成7年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額等が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	185,063	0	185,063	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	6,990,023	0	6,990,023	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	362,984,969	362,984,969	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	27,253,576,949	7,175,086	363,482,851	356,307,765	26,897,269,184
0101-01 一般会計より受入	13,241,947,081	6,990,023	300,996,418	294,006,395	12,947,940,686

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-04	産業投資特別会計より受入	6,230	0	562	562	5,668
0101-14	国営土地改良事業特別会計より受入	132,851,288	185,063	0	185,063	133,036,351
0101-18	郵政事業特別会計より受入	500,323,224	0	62,485,871	62,485,871	437,837,353
0101-30	電源開発促進事業特別会計より受入外19目	13,378,449,126	0	0	0	13,378,449,126
0200-00	公債金					
0201-00	公債金					
0201-01	公債金	25,877,757,459	459,761,531	1,010,799	458,750,732	26,336,508,191
0600-00	資産処分収入					
0601-00	株式売却収入	544,288,048	0	0	0	544,288,048
0700-00	配当金収入					
0701-00	配当金収入	20,422,896	6,317,172	0	6,317,172	26,740,068
0701-01	日本たばこ産業株式会社配当金収入	2,422,896	1,817,172	0	1,817,172	4,240,068
0701-02	日本電信電話株式会社配当金収入	18,000,000	4,500,000	0	4,500,000	22,500,000
0300-00	運用収入					
0301-00	運用収入					
0301-01	利子収入	39,811,244	9,338,187	0	9,338,187	49,149,431
0400-00	前年度剰余金受入					
0401-00	前年度剰余金受入					
0401-01	前年度剰余金受入	4,172,541,000	0	434,210,249	434,210,249	3,738,330,751
0500-00	雑収入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入	85,000	498,241	0	498,241	583,241
歳 入 合 計	57,908,482,596	483,090,217	798,703,899	315,613,682	57,592,868,914
歳 出					
01 国債整理基金支出	53,235,941,596	508,143,617	823,757,299	315,613,682	52,920,327,914
129-06 諸 謝 金	3,454	0	518	518	2,936
122-08 職 員 旅 費	7,592	0	1,187	1,187	6,405
122-08 株 式 売 払 旅 費	1,792	0	359	359	1,433
122-08 委 員 等 旅 費	311	0	63	63	248
123-09 庁 費	501,122	0	54,665	54,665	446,457
123-09 証 書 等 製 造 費	1,002,350	93,159	0	93,159	1,095,509
123-09 国債事務取扱手数料	125,495,030	6,896,864	351	6,896,513	132,391,543
959-18 債 務 償 還 費	38,374,940,800	500,968,531	521,472,330	20,503,799	38,354,437,001
919-18 利 子 及 割 引 料	14,717,776,071	185,063	302,227,826	302,042,763	14,415,733,308
122-08 外 国 旅 費 外 5 目	16,213,074	0	0	0	16,213,074
02 一 般 会 計 へ 繰 入	172,541,000	0	0	0	172,541,000
歳 出 合 計	53,408,482,596	508,143,617	823,757,299	315,613,682	53,092,868,914

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 5 年 度 (実績) (千円)	平成 6 年 度 (実績) (千円)	平成 7 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	3,334,349,540	3,463,359,586	2,244,520,276
	一 般 会 計 負 担 分	3,010,296,423	2,609,482,467	1,444,207,220
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	2,579,895,661	2,291,402,417	1,148,861,128
	臨 時 特 別 公 債 分	59,170,094	15,991,392	-
	予 算 繰 入 分	371,230,668	302,088,658	295,346,092
	株 式 売 払 収 入	0	566,957,568	544,288,048
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	3,072,814	7,177,328
	配 当 金 収 入	30,000,000	30,000,000	26,740,068
	運 用 収 入	56,553,708	56,098,900	38,369,986
	前 年 度 剩 余 金	237,499,409	203,893,465	198,092,282
	(うち株式売払収入分)	(176,703,412)	(162,584,220)	(172,541,000)
	借 入 金	4,917,241,026	7,026,334,391	10,438,841,065
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	0	0	0
	特 別 会 計 負 担 分	4,917,241,026	7,026,334,391	10,438,841,065
合 計	8,251,590,566	10,489,693,977	12,683,361,341	
償 還 額	国 債	2,908,806,181	3,016,431,848	3,781,881,134
	普 通 国 債	2,659,245,986	2,679,908,837	3,076,183,090
	(うち臨時特別公債償還分)	(59,170,094)	(15,989,114)	(-)
	出 資 国 債 等	249,560,195	336,523,011	705,698,044

区 分	事 項	平成 5 年 度 (実績) (千円)	平成 6 年 度 (実績) (千円)	平成 7 年 度 (予定) (千円)
	借 入 金	4,917,241,026	7,026,334,391	10,438,841,065
	合 計	7,826,047,207	10,042,766,239	14,220,722,199
一 般 会 計 へ 繰 入		176,703,412	162,584,220	172,541,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		172,541,000	172,541,000	-
差 引 基 金 増 減 額		76,298,947	111,802,518	1,709,901,858
年 度 末 基 金 残 高		2,917,871,713	3,029,674,231	1,319,772,373
国 債 借 換 額		21,812,859,563	22,881,739,186	25,376,746,660
(う ち 臨 時 特 別 公 債 借 換 分)		(15,989,114)	(-)	(-)
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		2,964,399,009	3,540,238,469	4,500,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		172,541,000	172,541,000	0
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		6,054,811,722	6,742,453,700	5,819,772,373

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 5 年 度 末(実績)	平成 6 年 度 末(実績)	平成 7 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量 (株)	1,000,000	605,724	333,334
	価格(千円)	50,000,000	30,286,200	16,666,700
日本電信電話株式会社株券	数量 (株)	5,000,000	5,000,000	4,500,000
	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	225,000,000

3 本表の平成 5 年度(実績)及び平成 6 年度(実績)「年度末基金残高」の欄の金額には、それぞれ「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 1,544,768,513 千円及び 566,334,867 千円が含まれている。

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	68,593,049	14,060,000	0	14,060,000	82,653,049
2 歳 出	68,593,049	14,060,000	6,650	14,053,350	82,646,399

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	14,060,000	0	14,060,000	「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	14,060,000	0	14,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として経済構造改革の一層の推進を図るため北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本開発銀行及び産業基盤整備基金の行う事業に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資
02 事務費	不用等による既定経費の減少	0	6,088	6,088	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04 国債整理基金特別会計へ繰入	節約による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	562	562	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	37,410,186	0	0	0	37,410,186
0101-00 運用金回収	3,879,000	0	0	0	3,879,000
0102-00 利子収入	1,652,938	0	0	0	1,652,938
0103-00 納付金	5,106,348	0	0	0	5,106,348
0104-00 配当金収入	26,771,900	0	0	0	26,771,900

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	1,700,000	14,060,000	0	14,060,000	15,760,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	29,480,944	0	0	0	29,480,944
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,919	0	0	0	1,919
歳 入 合 計	68,593,049	14,060,000	0	14,060,000	82,653,049
歳 出					
01 産業投資支出	67,300,000	14,060,000	0	14,060,000	81,360,000
9-23 貸 付 金	6,800,000	0	0	0	6,800,000
9-24 出 資 金	60,500,000	14,060,000	0	14,060,000	74,560,000
02 事 務 費	86,819	0	6,088	6,088	80,731
1-02 職 員 基 本 給	30,692	0	2,041	2,041	28,651
1-03 職 員 諸 手 当	16,245	0	730	730	15,515
1-04 超 過 勤 務 手 当	8,261	0	30	30	8,231
1-05 児 童 手 当	240	0	150	150	90
2-08 職 員 旅 費	1,635	0	327	327	1,308
3-09 庁 費	18,125	0	2,310	2,310	15,815
5-16 国家公務員等共済組合負担金	10,042	0	500	500	9,542

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3-09 通信専用料外2目	1,579	0	0	0	1,579
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,230	0	562	562	5,668
09 予 備 費	1,200,000	0	0	0	1,200,000
歳 出 合 計	68,593,049	14,060,000	6,650	14,053,350	82,646,399

平成 7 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成 7 年度 予定 額(円)	科	目	平成 7 年度 予定 額(円)													
事	務	費	86,399,000	貸	付	金	利	息	1,652,938,000									
本	年	度	利	益	33,446,706,000	納	付	金										
				日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	5,106,348,000				
				株	式	配	当	金	26,771,900,000									
				電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	1,971,900,000			
				日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	4,000,000,000
				日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	20,800,000,000	
				雑	収	入	1,919,000											
合	計	33,533,105,000	合	計	33,533,105,000													

平成 7 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
現金預金	14,867,713,043	資本	1,752,097,038,168
貸付金	58,182,000,000	積立金	1,090,319,968,875
出資金	2,802,814,000,000	本年度利益	33,446,706,000
合 計	2,875,863,713,043	合 計	2,875,863,713,043

平成7年度産業投資特別会計補正

産業投資勘定

投資計画表

事 項	平成7年度(千円)	事 項	平成7年度(千円)
貸 付 金		医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出資金	2,000,000
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 貸付金	300,000	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,200,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,100,000	通 信 ・ 放 送 機 構 出 資 金	1,700,000
基盤技術研究促進センター貸付金	5,400,000	奄美群島振興開発基金出資金	300,000
小 計	6,800,000	日本科学技術情報センター出資金	3,800,000
出 資 金		情報処理振興事業協会出資金	4,300,000
中小企業金融公庫出資金	4,600,000	基盤技術研究促進センター出資金	20,600,000
北海道東北開発公庫出資金	3,561,000	産業基盤整備基金出資金	1,500,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	360,000	商工組合中央金庫出資金	2,500,000
日本開発銀行出資金	26,239,000	小 計	74,560,000
船舶整備公団出資金	300,000	合 計	81,360,000
地域振興整備公団出資金	600,000		

平成 7 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	34,078,646	6,086,578	0	6,086,578	40,165,224
2 歳 出	34,078,646	6,091,877	5,299	6,086,578	40,165,224

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 再 保 険 料 収 入				地震保険契約の増加等に伴う再保険料収入見込額の増加
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	6,086,578	0	6,086,578	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	再 保 険 費	6,091,877	0	6,091,877	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金の増加
02	事 務 取 扱 費	0	5,299	5,299	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 再 保 険 料 収 入					
0101-00 再 保 険 料 収 入					
0101-01 再 保 険 料 収 入	12,388,690	6,086,578	0	6,086,578	18,475,268
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	21,689,956	0	0	0	21,689,956
歳 入 合 計	34,078,646	6,086,578	0	6,086,578	40,165,224
歳 出					
01 再 保 険 費					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-21 再 保 險 金	34,009,939	6,091,877	0	6,091,877	40,101,816
02 事 務 取 扱 費	68,207	0	5,299	5,299	62,908
1-02 職 員 基 本 給	30,003	0	2,160	2,160	27,843
1-03 職 員 諸 手 当	17,308	0	1,884	1,884	15,424
1-04 超 過 勤 務 手 当	5,237	0	22	22	5,215
1-05 退 職 手 当	220	0	218	218	2
1-05 児 童 手 当	120	0	60	60	60
2-08 職 員 旅 費	2,308	0	249	249	2,059
2-08 委 員 等 旅 費	67	0	13	13	54
3-09 庁 費	3,073	0	405	405	2,668
5-16 国家公務員等共済組合負担金	9,492	0	288	288	9,204
1-05 委 員 手 当 外 2 目	379	0	0	0	379
09 予 備 費	500	0	0	0	500
歳 出 合 計	34,078,646	6,091,877	5,299	6,086,578	40,165,224

平成 7 年度地震再保険特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 7 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金	40,101,816,000	再 保 險 料	21,539,147,000
事 務 取 扱 費	62,908,000	利 子 収 入	21,689,955,000
予 備 費	500,000	雑 収 入	1,000
責 任 準 備 金 繰 入	3,063,879,000		
合 計	43,229,103,000	合 計	43,229,103,000

平成 7 年度地震再保険特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
現 金 預 金	435,611,586,791	責 任 準 備 金	443,488,266,791
未 収 金	7,876,680,000		
合 計	443,488,266,791	合 計	443,488,266,791

平成7年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	207,456,838	18,659,625	0	18,659,625	226,116,463
2 歳 出	207,456,838	19,538,793	879,168	18,659,625	226,116,463

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	18,655,000	0	18,655,000	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 収 入	4,625	0	4,625	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 特定国有財産整備費	特定施設整備に必要な経費	19,478,882	0	19,478,882	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する特定国有財産整備計画による庁舎その他の施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	795,215	795,215	既定予算の節約額の修正減少
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	59,911	0	59,911	用地の取得に必要な評価手数料等の増加
	節約による既定経費の減少	0	83,953	83,953	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売払収入					
0101-01 特定施設売払代	78,273,094	18,655,000	0	18,655,000	96,928,094
0500-00 他会計より受入					
0500-00 一般会計会計より受入	99,835	0	0	0	99,835

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 借 入 金					
0601-00 借 入 金	125,000,000	0	0	0	125,000,000
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	1,216,118	0	0	0	1,216,118
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	2,867,791	4,625	0	4,625	2,872,416
0301-01 預託金利息収入	12,567	0	0	0	12,567
0301-02 雑 入	2,855,224	4,625	0	4,625	2,859,849
歳 入 合 計	207,456,838	18,659,625	0	18,659,625	226,116,463
歳 出					
01 特定国有財産整備費	182,717,685	19,478,882	795,215	18,683,667	201,401,352
202-08 施設施工旅費	869,698	0	173,940	173,940	695,758
203-09 施設施工庁費	7,550,482	0	621,275	621,275	6,929,207
204-15 特定施設整備費	174,297,505	19,478,882	0	19,478,882	193,776,387
02 事務取扱費	1,240,043	59,911	83,953	24,042	1,216,001
122-08 職員旅費	76,325	0	1,944	1,944	74,381
123-09 庁 費	1,106,960	59,911	81,850	21,939	1,085,021
125-14 未利用国有地有効利用調査委託費	12,600	0	159	159	12,441
122-08 外国旅費外5目	44,158	0	0	0	44,158
03 国債整理基金特別会計へ繰入	23,449,110	0	0	0	23,449,110

114 大蔵省及び建設省所管 特定国有財産整備特別会計

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	207,456,838	19,538,793	879,168	18,659,625	226,116,463

平成 7 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,706,490,481	207,301,032	26,959,583	180,341,449	2,886,831,930
2 歳 出	2,706,490,481	207,301,032	26,959,583	180,341,449	2,886,831,930

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	188,201,032	26,959,583	161,241,449	1 国立学校等の施設の整備等に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金 0201-01 借 入 金	19,100,000	0	19,100,000	「国立学校特別会計法」第 7 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

文
部

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	教員研究用設備整備等に 必要な経費	2,890,150	0	2,890,150	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う教育研究用設備の整備等
	節約等による既定経費の 減少	0	20,631,381	20,631,381	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 大学附属病院	診療用設備整備に必要な 経費	345,600	0	345,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う診療用設備の整備
	節約等による既定経費の 減少	0	704,534	704,534	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 研究所	研究用設備整備等に必要 な経費	3,686,891	0	3,686,891	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究用設備の整備等
	節約等による既定経費の 減少	0	5,393,768	5,393,768	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	200,378,391	0	200,378,391	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所施設の整備 2 土地の有効利用の促進を図るための国立学校及び研究所の不動産の取得

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
07 船舶建造費	節約による既定経費の減少	0	227,761	227,761	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	2,139	2,139	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,727,632,531	188,201,032	26,959,583	161,241,449	1,888,873,980
0200-00 借入金					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	76,000,000	19,100,000	0	19,100,000	95,100,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	451,023,337	0	0	0	451,023,337
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	290,456,967	0	0	0	290,456,967
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	5,121,650	0	0	0	5,121,650

文部

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	21,774,040	0	0	0	21,774,040
0900-00 特別施設整備資金より受 入					
0901-00 特別施設整備資金より受 入	1,449,159	0	0	0	1,449,159
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	83,256,955	0	0	0	83,256,955
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	49,775,842	0	0	0	49,775,842
歳 入 合 計	2,706,490,481	207,301,032	26,959,583	180,341,449	2,886,831,930
歳 出					
01 国 立 学 校	1,516,869,446	2,890,150	20,631,381	17,741,231	1,499,128,215
111-02 職 員 基 本 給	478,650,905	0	2,286,125	2,286,125	476,364,780
111-03 職 員 諸 手 当	257,939,640	0	2,028,877	2,088,877	255,910,763
111-04 超 過 勤 務 手 当	15,173,699	0	64,030	64,030	15,109,669
111-05 休 職 者 給 与	2,090,820	0	10,876	10,876	2,079,944
111-05 国際機関等派遣職員給与	187,118	0	573	573	186,545
141-05 公 務 災 害 補 償 費	774,300	0	11,443	11,443	762,857
111-05 退 職 手 当	131,250,043	0	775,854	775,854	130,474,189
129-06 諸 謝 金	4,254,028	0	246,963	246,963	4,007,065
119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	4,674,876	0	29,492	29,492	4,645,384

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	9,348,810	0	466,515	466,515	8,882,295
122-08 講 師 等 旅 費	3,610,826	0	161,735	161,735	3,449,091
123-09 校 費	291,870,867	2,890,150	13,514,313	10,624,163	281,246,704
123-09 実 習 船 運 航 費	1,418,522	0	106,020	106,020	1,312,502
115-16 国家公務員等共済組合負担金	189,526,087	0	926,207	926,207	188,599,880
129-17 交 際 費	15,719	0	2,358	2,358	13,361
111-05 委員手当外30目	126,083,186	0	0	0	126,083,186
02 大学 附属 病院	549,598,302	345,600	704,534	358,934	549,239,368
111-03 職 員 諸 手 当	74,392,894	0	177,351	177,351	74,215,543
111-04 超 過 勤 務 手 当	17,534,568	0	61,178	61,178	17,473,390
129-06 諸 謝 金	1,397,391	0	2,425	2,425	1,394,966
122-08 職 員 旅 費	565,763	0	39,684	39,684	526,079
122-08 講 師 等 旅 費	4,010	0	412	412	3,598
123-09 校 費	85,638,856	345,600	423,484	77,884	85,560,972
111-05 非常勤職員手当外13目	370,064,820	0	0	0	370,064,820
03 研 究 所	172,437,709	3,686,891	5,393,768	1,706,877	170,730,832
111-02 職 員 基 本 給	40,529,045	0	501,594	501,594	40,027,451
111-03 職 員 諸 手 当	21,495,368	0	389,199	389,199	21,106,169
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,865,054	0	10,473	10,473	1,854,581
129-06 諸 謝 金	209,178	0	4,829	4,829	204,349

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
119-06 外国人教師等給与	1,104,521	0	6,777	6,777	1,097,744
122-08 職員旅費	929,812	0	44,376	44,376	885,436
122-08 研究員等旅費	1,324,423	0	97,073	97,073	1,227,350
123-09 校 費	89,759,339	3,686,891	4,299,990	613,099	89,146,240
123-09 研究船運航費	530,726	0	39,457	39,457	491,269
111-05 非常勤職員手当外9目	14,690,243	0	0	0	14,690,243
04 施設整備費	370,993,371	200,378,391	227,761	200,150,630	571,144,001
209-06 設計監理謝金	2,280,632	1,823,038	91,829	1,731,209	4,011,841
202-08 施設施工旅費	773,195	347,309	95,099	252,210	1,025,405
203-09 施設施工庁費	443,389	219,751	40,833	178,918	622,307
204-15 施設整備費	357,543,381	165,922,793	0	165,922,793	523,466,174
944-15 不動産購入費	6,494,808	32,065,500	0	32,065,500	38,560,308
204-15 施設災害復旧費	3,457,966	0	0	0	3,457,966
08 特別施設整備費	20,381,993	0	0	0	20,381,993
07 船舶建造費	1,282,492	0	2,139	2,139	1,280,353
209-06 設計監理謝金	13,937	0	1,046	1,046	12,891
202-08 船舶建造旅費	5,189	0	1,038	1,038	4,151
203-09 船舶建造庁費	366	0	55	55	311
204-15 船舶建造費	1,263,000	0	0	0	1,263,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	74,427,168	0	0	0	74,427,168

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,706,490,481	207,301,032	26,959,583	180,341,449	2,886,831,930

国 立 学 校 特 別 会 計 補 正

特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 7 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 7 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	4,859,659,635	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	1,449,159,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	11,239,009,563	計	1,449,159,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	14,649,510,198
計	11,239,009,563		

平成7年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11013 年金勘定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	39,085,634,279	0	0	0	39,085,634,279
2 歳 出	32,200,758,248	9,224,462	0	9,224,462	32,209,982,710

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02	福祉施設費等業務勘定へ繰入 福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	9,224,462	0	9,224,462	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する福祉施設の整備費の財源の業務勘定への繰入れ 2 土地の有効利用の促進を図るための福祉施設の不動産の取得費の財源の業務勘定への繰入れ

厚生

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	39,073,723,785	0	0	0	39,073,723,785
0101-00 保 険 料 収 入	19,727,682,038	0	0	0	19,727,682,038
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,829,544,119	0	0	0	2,829,544,119
0106-00 制 度 間 調 整 勘 定 よ り 受 入	8,424,010,624	0	0	0	8,424,010,624
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	15,539,027	0	0	0	15,539,027
0105-00 国 民 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	2,568,888,249	0	0	0	2,568,888,249
0104-00 運 用 収 入	5,508,059,728	0	0	0	5,508,059,728
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	11,910,494	0	0	0	11,910,494
歳 入 合 計	39,085,634,279	0	0	0	39,085,634,279
歳 出					
01 保 険 給 付 費	15,670,303,067	0	0	0	15,670,303,067
05 制 度 間 調 整 勘 定 へ 繰 入	8,474,774,363	0	0	0	8,474,774,363
04 国 民 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,015,433,054	0	0	0	7,015,433,054
02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	188,174,151	9,224,462	0	9,224,462	197,398,613
306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	181,995,642	9,224,462	0	9,224,462	191,220,104
306-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	6,178,509	0	0	0	6,178,509

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 諸 支 出 金	68,573,613	0	0	0	68,573,613
09 予 備 費	783,500,000	0	0	0	783,500,000
歳 出 合 計	32,200,758,248	9,224,462	0	9,224,462	32,209,982,710

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	191,177,011	0	43,684	43,684	191,133,327
2 歳 出	191,177,011	0	43,684	43,684	191,133,327

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-03 業務取扱費財源受入	0	43,684	43,684	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	43,684	43,684	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 抛 出 金 収 入					
0101-00 事業主抛出金収入	148,009,639	0	0	0	148,009,639
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	14,390,907	0	43,684	43,684	14,347,223
0201-03 業務取扱費財源受入	2,592,059	0	43,684	43,684	2,548,375
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	11,798,848	0	0	0	11,798,848
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入	16,216,056	0	0	0	16,216,056
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	150,173	0	0	0	150,173

厚生

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	12,410,236	0	0	0	12,410,236
歳 入 合 計	191,177,011	0	43,684	43,684	191,133,327
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	119,637,858	0	0	0	119,637,858
02 非被用者児童手当交付金	18,708,200	0	0	0	18,708,200
03 業 務 取 扱 費	6,016,645	0	43,684	43,684	5,972,961
111-03 職 員 諸 手 当	52,895	0	1,501	1,501	51,394
111-05 退 職 手 当	985	0	928	928	57
129-06 諸 謝 金	1,996	0	299	299	1,697
122-08 職 員 旅 費	2,127	0	425	425	1,702
122-08 委 員 等 旅 費	1,061	0	212	212	849
123-09 庁 費	61,593	0	9,045	9,045	52,548
115-16 国家公務員等共済組合負担金	23,761	0	3	3	23,758
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,608,583	0	31,271	31,271	1,577,312
151-05 児 童 手 当 外 5 目	4,263,644	0	0	0	4,263,644
04 諸 支 出 金	267,597	0	0	0	267,597
05 児 童 育 成 事 業 費	42,346,711	0	0	0	42,346,711
09 予 備 費	4,200,000	0	0	0	4,200,000
歳 出 合 計	191,177,011	0	43,684	43,684	191,133,327

11014 業 務 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	699,272,326	9,224,462	1,506,355	7,718,107	706,990,433
2 歳 出	699,272,326	10,684,462	2,966,355	7,718,107	706,990,433

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,475,084	1,475,084	
0200-00 他勘定より受入				「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額の増加
0201-00 他勘定より受入				
0201-03 年金勘定より受入	9,224,462	0	9,224,462	
0500-00 児童手当収入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	31,271	31,271	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費	0	1,500,196	1,500,196	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施 設 整 備 費	0	6,159	6,159	既定予算の節約額の修正減少
04	福 祉 施 設 事 業 費	9,224,462	0	9,224,462	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する厚生年金保険福祉施設の整備 2 土地の有効利用の促進を図るための厚生年金保険福祉施設の不動産の取得
10	特 別 保 健 福 祉 事 業 費	1,460,000	0	1,460,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する健康保険事業福祉施設の整備 2 土地の有効利用の促進を図るための健康保険事業福祉施設の不動産の取得
11	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助	0	1,460,000	1,460,000	特別保健福祉事業費補助に必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	117,832,925	0	1,475,084	1,475,084	116,357,841
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	343,585,538	9,224,462	0	9,224,462	352,810,000
0201-01 健康勘定より受入	155,411,387	0	0	0	155,411,387
0201-03 年金勘定より受入	188,174,151	9,224,462	0	9,224,462	197,398,613
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	143,130,993	0	31,271	31,271	143,099,722
0501-01 児童手当拠出金収入	141,509,464	0	0	0	141,509,464
0501-02 児童手当勘定より受入	1,621,529	0	31,271	31,271	1,590,258
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	85,000,000	0	0	0	85,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	7,965,894	0	0	0	7,965,894
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,756,976	0	0	0	1,756,976
歳 入 合 計	699,272,326	9,224,462	1,506,355	7,718,107	706,990,433

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業務取扱費	125,649,904	0	1,500,196	1,500,196	124,149,708
111-02 職員基本給	44,476,112	0	290,195	290,195	44,185,917
111-03 職員諸手当	25,039,441	0	103,396	103,396	24,936,045
111-04 超過勤務手当	3,524,406	0	18,934	18,934	3,505,472
111-05 退職者給与	44,641	0	3	3	44,638
141-05 公務災害補償費	15,594	0	519	519	15,075
111-05 退職手当	11,025,870	0	137,658	137,658	10,888,212
129-06 諸謝金	644,767	0	1,750	1,750	643,017
122-08 職員旅費	784,896	0	28,490	28,490	756,406
122-08 保険給付適正化業務旅費	261,342	0	2,087	2,087	259,255
122-08 研修旅費	166,061	0	21,442	21,442	144,619
122-08 委員等旅費	3,117	0	448	448	2,669
123-09 庁費	21,883,434	0	887,000	887,000	20,996,434
123-09 研修庁費	39,438	0	4,429	4,429	35,009
123-09 各所修繕	170,449	0	2,348	2,348	168,101
115-16 国家公務員等共済組合負担金	10,622,514	0	1,409	1,409	10,621,105
129-17 交際費	589	0	88	88	501
151-05 児童手当外15目	6,947,233	0	0	0	6,947,233
02 施設整備費	3,272,944	0	6,159	6,159	3,266,785

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	2,365	0	473	473	1,892
203-09 施設施工庁費	76,617	0	5,686	5,686	70,931
204-15 施設整備費外2目	3,193,962	0	0	0	3,193,962
03 保健事業費	86,745,836	0	0	0	86,745,836
04 福祉施設事業費	250,301,877	9,224,462	0	9,224,462	259,526,339
202-08 施設施工旅費	33,330	17,369	0	17,369	50,699
203-09 施設施工庁費	2,689,460	111,743	0	111,743	2,801,203
204-15 厚生年金病院施設整備費	11,900,755	385,043	0	385,043	12,285,798
204-15 厚生年金会館等施設整備費	8,369,045	2,501,040	0	2,501,040	10,870,085
204-15 老人ホーム等施設整備費	26,082,995	551,220	0	551,220	26,634,215
204-15 体育施設整備費	963,838	45,232	0	45,232	1,009,070
944-15 不動産購入費	37,202,973	5,612,815	0	5,612,815	42,815,788
123-09 土地建物借料外14目	163,059,481	0	0	0	163,059,481
10 特別保健福祉事業費	7,839,003	1,460,000	0	1,460,000	9,299,003
203-09 施設施工庁費	33,054	0	0	0	33,054
204-15 特別保健福祉施設整備費	2,608,449	42,500	0	42,500	2,650,949
944-15 不動産購入費	5,197,500	1,417,500	0	1,417,500	6,615,000
11 特別保健福祉事業費補助					
305-16 特別保健福祉事業費補助金	74,885,804	0	1,460,000	1,460,000	73,425,804
08 年金福祉事業団出資	6,178,509	0	0	0	6,178,509

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	141,510,310	0	0	0	141,510,310
13 特別保健福祉事業費船員 保険特別会計へ繰入	2,275,193	0	0	0	2,275,193
06 諸 支 出 金	12,946	0	0	0	12,946
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	699,272,326	10,684,462	2,966,355	7,718,107	706,990,433

平成 7 年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	平成 7 年度 予定 額(円)	科 目	平成 7 年度 予定 額(円)
保 険 給 付 費	15,670,303,067,000	保 険 料	19,845,219,841,000
制 度 間 調 整 勘 定 へ 繰 入		一 般 会 計 よ り 受 入	
調 整 交 付 金 財 源 繰 入	8,474,774,363,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,292,552,322,538
基 礎 年 金 拠 出 金 繰 入		制 度 間 調 整 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,015,433,054,000	調 整 対 象 給 付 費 財 源 受 入	8,424,010,624,000
諸 支 出 金	68,573,613,000	船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	15,539,027,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,949,033,000	国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 負 担 金	114,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	2,568,888,249,000
厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 負 担 金	64,716,523,000	利 子 収 入	5,508,059,728,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,000,000	支 払 調 整 金 受 入	229,828,000
支 払 調 整 金 繰 入	1,906,943,000	雑 収 入	12,302,710,600
業 務 勘 定 へ 繰 入		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	3,517,941,762
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	112,482,977,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	61,444,888,000		
雑 損	11,967,120,000		
予 備 費	783,500,000,000		
本 年 度 利 益	7,471,841,189,900		
合 計	39,670,320,271,900	合 計	39,670,320,271,900

平成 7 年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
流動資産	111,789,894,059,611	流動負債	
現金預金	111,407,478,889,377	未収金償却引当金	198,652,530,000
未収金	382,415,170,234	繰越利益	105,993,125,387,727
固定資産	1,873,725,048,016	本年度利益	7,471,841,189,000
土地	373,901,330,222		
立木竹	1,823,093,096		
建物	259,406,250,606		
工作物	178,023,799,012		
機械器具	45,013,923,517		
未完成施設	36,702,912,563		
年金福祉事業団出資金	978,853,739,000		
合 計	113,663,619,107,627	合 計	113,663,619,107,627

平成 7 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 7 年度 予定 額(円)		科	目	平成 7 年度 予定 額(円)	
業	務	費	121,888,064,100	一	般 会 計 よ り 受 入		
業	務	取 扱 費	121,815,231,100	業	務 費 財 源 受 入		116,357,841,000
施	設	整 備 経 費	72,833,000	健	康 勘 定 よ り 受 入		86,995,152,000
諸	支	出 金		保	健 事 業 経 費 等 財 源 受 入		84,458,048,000
児	童 手 当 抛 出 金 還 付 金		12,946,000	福	祉 事 業 経 費 財 源 受 入		2,537,104,000
保	健 事 業 経 費			年	金 勘 定 よ り 受 入		
健	康 保 険 保 健 事 業 経 費		84,098,732,000	福	祉 施 設 経 費 財 源 受 入		112,482,977,000
福	祉 施 設 事 業 経 費		115,020,081,000	児	童 手 当 抛 出 金 収 入		142,181,064,000
健	康 保 険 福 祉 事 業 経 費		2,537,104,000	児	童 手 当 勘 定 よ り 受 入		1,590,258,000
厚	生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費		112,482,977,000	業	務 費 財 源 受 入		1,577,312,000
児	童 手 当 抛 出 金 繰 入			抛	出 金 還 付 金 財 源 受 入		12,946,000
児	童 手 当 勘 定 へ 繰 入		142,181,910,000	利	子 収 入		94,794,312,076
特	別 保 健 福 祉 事 業 経 費		85,000,000,000	雑	収 入		9,968,318,515
特	別 保 健 福 祉 事 業 経 費		33,054,000	本	年 度 損 失		3,171,848,377
特	別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金		73,425,804,000				
健	康 勘 定 へ 繰 入		9,265,949,000				
船	員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入		2,275,193,000				
特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入		9,636,956,076				

損		失	利		益
科	目	平成 7 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 7 年 度 予 定 額(円)
前	年 度 剩 余 金 繰 入	7,912,893,792			
健	康 勘 定 へ 繰 入	4,394,952,030			
年	金 勘 定 へ 繰 入	3,517,941,762			
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,079,890,000			
雑	損	110,298,000			
予	備 費	600,000,000			
合	計	567,541,770,968	合	計	567,541,770,968

平成 7 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,609,530,864,584	流 動 負 債	20,666,085,017
現 金 預 金	1,570,738,355,794	未 収 金 償 却 引 当 金	18,127,893,000
未 収 金	38,792,508,790	未 払 金	2,538,192,017
固 定 資 産	118,920,736,149	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,566,128,619,612
土 地	59,665,024,813	繰 越 利 益	144,828,744,481
立 木 竹	52,854,751		
建 物	28,420,741,126		
工 作 物	8,839,437,004		
機 械 器 具	21,942,678,455		
本 年 度 損 失	3,171,848,377		
合 計	1,731,623,449,110	合 計	1,731,623,449,110

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 7 年度 予定 額(円)	区 分	平成 7 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,554,633,167,681	計	96,495,451,931
(受 入)		(払 出)	
前 年 度 剩 余 金 受 入	1,858,495,855	歳 入 繰 入	85,000,000,000
運 用 益	94,636,956,076	計	85,000,000,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	1,566,128,619,612

平成 7 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	112,105,252	566,396	659,821	93,425	112,011,827
2 歳 出	110,626,888	0	155,735	155,735	110,471,153

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	659,821	659,821	1 「船員保険法」に基づく平成6年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	566,396	0	566,396	「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	155,735	155,735	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	107,945,490	0	659,821	659,821	107,285,669
0101-00 保 険 料 収 入	96,551,565	0	0	0	96,551,565
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	6,873,635	0	659,821	659,821	6,213,814
0104-00 運 用 収 入	4,520,290	0	0		4,520,290
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	821	0	0	0	821
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	2,275,193	0	0	0	2,275,193
0200-00 雑 収 入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	1,883,748	0	0	0	1,883,748
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	566,396	0	566,396	566,396
歳 入 合 計	112,105,252	566,396	659,821	93,425	112,011,827
歳 出					
01 保 険 給 付 費	65,156,053	0	0	0	65,156,053
07 老 人 保 健 拠 出 金	15,128,867	0	0	0	15,128,867
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	3,038,952	0	0	0	3,038,952
02 業 務 取 扱 費	2,980,715	0	155,735	155,735	2,824,980
111-02 職 員 基 本 給	1,085,886	0	56,594	56,594	1,029,292
111-03 職 員 諸 手 当	574,919	0	21,263	21,263	553,656
111-04 超 過 勤 務 手 当	111,780	0	440	440	111,340
111-05 退 職 手 当	34,345	0	4,928	4,928	29,417
122-08 職 員 旅 費	36,841	0	3,113	3,113	33,728
123-09 庁 費	535,809	0	51,794	51,794	484,015
203-09 施 設 施 工 庁 費	801	0	60	60	741
115-16 国家公務員等共済組合負担金	304,101	0	17,543	17,543	286,558
151-05 児 童 手 当 外 15 目	296,233	0	0	0	296,233
03 諸 支 出 金	15,691,957	0	0	0	15,691,957

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 福 祉 事 業 費	7,629,533	0	0	0	7,629,533
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	811	0	0	0	811
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	110,626,888	0	155,735	155,735	110,471,153

平成7年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損		失		利		益																							
科	目	平成7年度予定額(円)		科	目	平成7年度予定額(円)																							
保	険	給	付	費	65,156,053,000	保	険	料	97,829,848,000																				
疾	病	保	険	給	付	費	50,469,142,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	6,780,210,000													
失	業	保	険	給	付	費	10,813,574,000	保	険	給	付	費	財	源	受	入	5,425,215,000												
年	金	保	険	給	付	費	3,873,337,000	業	務	費	財	源	受	入	1,354,995,000														
老	人	保	健	拠	出	金	15,128,867,000	利	子	収	入	4,520,290,000																	
退	職	者	給	付	拠	出	金	3,038,952,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入			
諸	支	出	金	15,691,957,000	拠	出	金	還	付	金	財	源	受	入	10,000														
保	険	料	払	戻	金	144,809,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	業	務	勘	定	よ	り	受	入							
厚	生	保	険	特	別	会	計	年	金	勘	定	へ	繰	入	15,539,027,000	特	別	保	健	福	祉	事	業	費	財	源	受	入	2,275,193,000
共	済	組	合	へ	の	移	換	金	8,111,000	雑	収	入	2,298,286,981																
児	童	手	当	拠	出	金	還	付	金	10,000																			
福	祉	事	業	経	費	5,578,052,000																							
業	務	取	扱	費	2,731,319,000																								
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	979,253,000																			
雑	損	148,808,000																											
予	備	費	1,000,000,000																										
本	年	度	利	益	4,250,576,981																								
合	計	113,703,837,981	合	計	113,703,837,981																								

平成7年度船員保険特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成7年度末予定額(円)	科 目	平成7年度末予定額(円)
流動資産	120,535,520,486	未払金	1,404,301
現金預金	111,088,021,033	未収金償却引当金	5,375,488,000
未収金	9,447,499,453	繰越利益	171,647,580,265
固定資産	60,739,529,061	本年度利益	4,250,576,981
土地	20,397,445,468		
立木竹	44,963,721		
建物	17,088,747,508		
工作物	9,771,049,133		
機械器具	5,904,866,590		
未完成施設	2,202,163,641		
無形固定資産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	181,275,049,547	合 計	181,275,049,547

平成 7 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	610,332,054	13,926,959	8,769,131	5,157,828	615,489,882
2 歳 出	610,332,054	13,926,959	8,769,131	5,157,828	615,489,882

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	13,811,106	8,769,131	5,041,975	
0201-01 一般経費受入	13,811,106	8,645,434	5,165,672	1 国立病院等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-02 看護婦等養成費受入	0	123,697	123,697	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-13 受託調査試験等収入	115,853	0	115,853	受託調査試験等の増加に伴う収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	国立病院等の設備整備等に必要経費	1,046,870	0	1,046,870	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備等
	不用等による既定経費の減少	0	8,547,840	8,547,840	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約等による既定経費の減少	0	123,697	123,697	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施 設 整 備 費	国立病院等施設整備に必要な経費	12,880,089	0	12,880,089	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立病院等施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	97,594	97,594	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	392,934,110	0	0	0	392,934,110
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	138,380,526	13,811,106	8,769,131	5,041,975	143,422,501
0201-01 一 般 経 費 受 入	135,124,675	13,811,106	8,645,434	5,165,672	140,290,347
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	3,255,851	0	123,697	123,697	3,132,154
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	54,500,000	0	0	0	54,500,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	8,458,000	0	0	0	8,458,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	16,059,418	115,853	0	115,853	16,175,271
0501-13 受 託 調 査 試 験 等 収 入	1,923,993	115,853	0	115,853	2,039,846
0501-01 検 査 及 使 用 料 収 入 外 12 目	14,135,425	0	0	0	14,135,425
歳 入 合 計	610,332,054	13,926,959	8,769,131	5,157,828	615,489,882
歳 出					
01 病 院 経 営 費	480,627,033	1,046,870	8,547,840	7,500,970	473,126,063

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	99,923,217	0	3,066,953	3,066,953	96,856,264
111-03 職 員 諸 手 当	63,220,366	0	2,853,631	2,853,631	60,366,735
111-04 超 過 勤 務 手 当	15,411,015	0	58,726	58,726	15,352,289
111-05 休 職 者 給 与	185,981	0	3,969	3,969	182,012
111-05 国際機関等派遣職員給与	18,189	0	51	51	18,138
141-05 公 務 災 害 補 償 費	139,584	0	9,523	9,523	130,061
111-05 退 職 手 当	12,732,378	0	987,431	987,431	11,744,947
151-05 児 童 手 当	89,345	0	27,830	27,830	61,515
129-06 諸 謝 金	1,407,031	0	5,421	5,421	1,401,610
129-06 受 託 研 究 謝 金	105,059	9,484	0	9,484	114,543
122-08 職 員 旅 費	310,825	0	33,910	33,910	276,915
122-08 受 託 研 究 旅 費	340,659	28,253	0	28,253	368,912
122-08 研 修 旅 費	33,887	0	6,777	6,777	27,110
122-08 委 員 等 旅 費	49,442	0	9,320	9,320	40,122
123-09 庁 費	64,180,011	0	1,276,831	1,276,831	62,903,180
123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	249,775	0	249,775	249,775
123-09 受 託 研 究 費	1,329,862	78,116	0	78,116	1,407,978
203-09 医 療 機 器 整 備 費	4,730,868	681,242	0	681,242	5,412,110
115-16 国家公務員等共済組合負担金	29,868,200	0	207,467	207,467	29,660,733
111-05 非常勤職員手当外18目	186,551,114	0	0	0	186,551,114

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 看護婦等養成費	5,464,465	0	123,697	123,697	5,340,768
111-02 職員基本給	1,427,401	0	5,139	5,139	1,422,262
111-04 超過勤務手当	70,736	0	278	278	70,458
129-06 諸謝金	526,781	0	1,450	1,450	525,331
122-08 職員旅費	2,900	0	580	580	2,320
122-08 講習旅費	7,523	0	1,505	1,505	6,018
122-08 委員等旅費	6,328	0	187	187	6,141
123-09 庁費	1,352,975	0	114,558	114,558	1,238,417
122-08 生徒旅費外3目	2,069,821	0	0	0	2,069,821
03 施設整備費	75,795,274	12,880,089	97,594	12,782,495	88,577,769
202-08 施設施工旅費	128,820	15,228	23,927	8,699	120,121
203-09 施設施工庁費	875,776	97,771	73,667	24,104	899,880
204-15 施設整備費	8,550,678	12,767,090	0	12,767,090	21,317,768
204-15 国立病院特別施設整備費 外1目	66,240,000	0	0	0	66,240,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	48,345,282	0	0	0	48,345,282
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	610,332,054	13,926,959	8,769,131	5,157,828	615,489,882

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	453,432,362	2,502,145	7,940,446	5,438,301	447,994,061
2 歳 出	453,432,362	2,502,145	7,940,446	5,438,301	447,994,061

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,416,255	7,940,446	5,524,191	1 国立療養所等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-01 一般経費受入	2,416,255	7,863,290	5,447,035	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	77,156	77,156	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入				
0401-13 受託調査試験等収入	85,890	0	85,890	受託調査試験等の増加に伴う収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	国立療養所等の設備整備等に必要経費	651,772	0	651,772	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う研究設備の整備等
	不用等による既定経費の減少	0	7,835,210	7,835,210	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	77,156	77,156	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立療養所施設整備に必要な経費	1,850,373	0	1,850,373	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため施行する国立療養所施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	28,080	28,080	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	297,872,822	0	0	0	297,872,822

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	123,802,055	2,416,255	7,940,446	5,524,191	118,277,864
0201-01 一般経費受入	121,310,309	2,416,255	7,863,290	5,447,035	115,863,274
0201-02 看護婦等養成費受入	2,491,746	0	77,156	77,156	2,414,590
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	15,200,000	0	0	0	15,200,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	10,228,000	0	0	0	10,228,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	6,329,485	85,890	0	85,890	6,415,375
0401-13 受託調査試験等収入	632,264	85,890	0	85,890	718,154
0401-01 検査及使用料収入外12目	5,697,221	0	0	0	5,697,221
歳 入 合 計	453,432,362	2,502,145	7,940,446	5,438,301	447,994,061
歳 出					
01 療養所経営費	392,623,884	651,772	7,835,210	7,183,438	385,440,446
111-02 職員基本給	108,634,788	0	2,638,374	2,638,374	105,996,414
111-03 職員諸手当	64,834,818	0	2,632,075	2,632,075	62,202,743
111-04 超過勤務手当	18,030,879	0	65,985	65,985	17,964,894
111-05 休職者給与	223,815	0	6,050	6,050	217,765
141-05 公務災害補償費	179,162	0	3,749	3,749	175,413

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 退 職 手 当	16,394,762	0	1,203,987	1,203,987	15,190,775
151-05 児 童 手 当	100,470	0	34,970	34,970	65,500
129-06 諸 謝 金	516,784	0	26,684	26,684	490,100
122-08 職 員 旅 費	253,687	0	32,069	32,069	221,618
122-08 受 託 研 究 旅 費	144,306	15,205	0	15,205	159,511
122-08 研 修 旅 費	22,869	0	4,574	4,574	18,295
122-08 委 員 等 旅 費	32,849	0	6,058	6,058	26,791
123-09 庁 費	51,574,083	0	919,239	919,239	50,654,844
123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	247,200	0	247,200	247,200
123-09 受 託 研 究 費	363,105	70,685	0	70,685	433,790
203-09 医 療 機 器 整 備 費	2,678,136	318,682	0	318,682	2,996,818
115-16 国家公務員等共済組合負担金	33,820,447	0	261,396	261,396	33,559,051
111-05 非常勤職員手当外15目	94,818,924	0	0	0	94,818,924
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,942,004	0	77,156	77,156	3,864,848
129-06 諸 謝 金	471,082	0	1,230	1,230	469,852
122-08 職 員 旅 費	4,122	0	824	824	3,298
122-08 講 習 旅 費	8,938	0	1,788	1,788	7,150
122-08 委 員 等 旅 費	5,410	0	158	158	5,252
123-09 庁 費	872,117	0	73,156	73,156	798,961
122-08 生徒旅費外6目	2,580,335	0	0	0	2,580,335

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 施設整備費	24,638,802	1,850,373	28,080	1,822,293	26,461,095
202-08 施設施工旅費	39,687	2,291	6,905	4,614	35,073
203-09 施設施工庁費	261,668	14,707	21,175	6,468	255,200
204-15 施設整備費	5,837,447	1,833,375	0	1,833,375	7,670,822
204-15 国立療養所特別施設整備費	18,500,000	0	0	0	18,500,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	32,127,672	0	0	0	32,127,672
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	453,432,362	2,502,145	7,940,446	5,438,301	447,994,061

平成 7 年度 国立病院 特別会計 補正

病 院 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年度 予定 額(円)	科	目	平成 7 年度 予定 額(円)
病 院	経 営 費	453,391,380,000	診 療	収 入	393,031,746,000
看 護	婦 等 養 成 費	5,003,919,000	一 般 会 計	よ り 受 入	143,422,501,000
施 設	整 備 経 費	18,618,092,000	利 子	収 入	20,336,000
支 払	利 子	27,116,477,000	雑	収 入	16,154,935,000
未 収 金	償 却 引 当 金 繰 入	32,238,000			
雑	損	7,023,982,000			
予	備 費	100,000,000			
本 年 度	利 益	41,343,430,000			
合	計	552,629,518,000	合	計	552,629,518,000

平成 7 年度 国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
流動資産	24,721,891,731	未払消費税	88,434,000
現金預金	20,156,662,145	借入金	504,931,895,000
未収金	1,865,197,369	未収金償却引当金	626,706,000
貯蔵品	2,700,032,217	基金	875,004,258,046
固定資産	1,397,272,831,315	本年度利益	41,343,430,000
土地	568,954,444,366		
立木竹	212,016,681		
建物	310,698,070,344		
工作物	201,941,241,467		
医療用機械器具	210,272,367,283		
備品	79,811,823,139		
未完成施設	25,382,866,000		
無形固定資産	2,035		
合 計	1,421,994,723,046	合 計	1,421,994,723,046

平成 7 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年度 予定額(円)	科	目	平成 7 年度 予定額(円)
療養所	経営費	379,035,531,000	診療	収入	297,907,080,000
看護婦等	養成費	3,640,340,000	一般会計より	受入	118,277,864,000
施設整備	経費	6,607,032,000	利子	収入	24,592,000
支払	利子	16,302,122,000	雑	収入	6,390,783,000
未収金償却引当金繰入		9,829,000			
雑	損	3,095,366,000			
予備	費	100,000,000			
本年度	利益	13,810,099,000			
合	計	422,600,319,000	合	計	422,600,319,000

平成 7 年度 国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	35,937,121,161	未 払 消 費 税	39,448,900
現 金 預 金	33,212,028,359	借 入 金	264,744,700,000
未 収 金	859,234,293	未 収 金 償 却 引 当 金	246,600,000
貯 蔵 品	1,865,858,509	基 金	454,660,747,844
固 定 資 産	697,564,474,583	本 年 度 利 益	13,810,099,000
土 地	167,817,324,140		
立 木 竹	254,141,722		
建 物	222,359,903,600		
工 作 物	147,423,046,508		
医 療 用 機 械 器 具	115,042,402,908		
備 品	39,442,310,175		
未 完 成 施 設	5,223,562,000		
無 形 固 定 資 産	1,783,530		
合 計	733,501,595,744	合 計	733,501,595,744

平成 7 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,853,564,618	0	0	0	6,853,564,618
2 歳 出	6,309,806,200	1,893,654	0	1,893,654	6,311,699,854

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03	福祉施設費等業務勘定へ繰入 福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	1,893,654	0	1,893,654	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施行する福祉施設の整備費の財源の業務勘定への繰入れ 2 土地の有効利用の促進を図るための福祉施設の不動産の取得費の財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	6,847,964,694	0	0	0	6,847,964,694
0101-00 保 険 料 収 入	2,162,647,306	0	0	0	2,162,647,306
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,184,555,938	0	0	0	1,184,555,938
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	3,186,849,548	0	0	0	3,186,849,548
0103-00 運 用 収 入	313,911,902	0	0	0	313,911,902
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	5,599,924	0	0	0	5,599,924
歳 入 合 計	6,853,564,618	0	0	0	6,853,564,618
歳 出					
01 国 民 年 金 給 付 費	3,369,632,194	0	0	0	3,369,632,194
04 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	2,705,516,537	0	0	0	2,705,516,537
02 諸 支 出 金	22,059,063	0	0	0	22,059,063
03 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	44,098,406	1,893,654	0	1,893,654	45,992,060
306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	43,449,833	1,893,654	0	1,893,654	45,343,487
306-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	648,573	0	0	0	648,573
09 予 備 費	168,500,000	0	0	0	168,500,000
歳 出 合 計	6,309,806,200	1,893,654	0	1,893,654	6,311,699,854

11053 業 務 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,287,356,036	1,893,654	1,166,056	727,598	2,288,083,634
2 歳 出	2,287,356,036	1,893,654	1,166,056	727,598	2,288,083,634

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,166,056	1,166,056	
0300-00 他勘定より受入				「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額の増加
0301-00 国民年金勘定より受入				
0301-01 国民年金勘定より受入	1,893,654	0	1,893,654	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	1,165,420	1,165,420	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	636	636	既定予算の節約額の修正減少
05	福祉施設費	1,893,654	0	1,893,654	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに 1 経済構造改革の一層の推進を図るため施設する国民年金福祉施設の整備 2 土地の有効利用の促進を図るための国民年金福祉施設の不動産の取得

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	159,984,120	0	1,166,056	1,166,056	158,818,064
0200-00 印紙売捌収入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 印紙売捌収入	2,080,855,949	0	0	0	2,080,855,949
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入					
0301-01 国民年金勘定より受入	44,098,406	1,893,654	0	1,893,654	45,992,060
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	872,597	0	0	0	872,597
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,544,964	0	0	0	1,544,964
歳入合計	2,287,356,036	1,893,654	1,166,056	727,598	2,288,083,634
歳出					
01 業務取扱費	161,494,557	0	1,165,420	1,165,420	160,329,137
111-02 職員基本給	20,894,986	0	152,102	152,102	20,742,884
111-03 職員諸手当	11,512,702	0	82,326	82,326	11,430,376
111-04 超過勤務手当	1,662,804	0	7,018	7,018	1,655,786
129-06 諸謝金	252,882	0	1,694	1,694	251,188
122-08 職員旅費	407,162	0	52,149	52,149	355,013
122-08 年金給付適正化業務旅費	425,561	0	1,906	1,906	423,655
122-08 研修旅費	107,234	0	13,600	13,600	93,634
122-08 委員等旅費	35,000	0	7,000	7,000	28,000
123-09 庁費	12,130,364	0	582,998	582,998	11,547,366

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 各 所 修 繕	31,975	0	204	204	31,771
115-16 国家公務員等共済組合負担金	5,210,003	0	317	317	5,209,686
815-06 国民年金事務取扱交付金	81,202,017	0	264,106	264,106	80,937,911
151-05 児童手当外15目	27,621,867	0	0	0	27,621,867
02 施設整備費	407,124	0	636	636	406,488
202-08 施設施工旅費	277	0	55	55	222
203-09 施設施工庁費	7,801	0	581	581	7,220
204-15 施設整備費外2目	399,046	0	0	0	399,046
03 印紙収入国民年金勘定へ繰入	2,020,254,949	0	0	0	2,020,254,949
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福祉施設費	43,449,833	1,893,654	0	1,893,654	45,343,487
202-08 施設施工旅費	4,488	420	0	420	4,908
203-09 施設施工庁費	279,772	26,640	0	26,640	306,412
204-15 福祉施設整備費	9,750,771	814,261	0	814,261	10,565,032
944-15 不動産購入費	4,101,479	1,052,333	0	1,052,333	5,153,812
123-09 土地建物借料外10目	29,313,323	0	0	0	29,313,323
06 年金福祉事業団出資	648,573	0	0	0	648,573
09 予 備 費	61,100,000	0	0	0	61,100,000
歳 出 合 計	2,287,356,036	1,893,654	1,166,056	727,598	2,288,083,634

平成 7 年度 国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 7 年度 予定額(円)		科	目	平成 7 年度 予定額(円)	
国民年金給付費		3,369,632,194,000		保険料		2,352,461,244,000	
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入		2,705,516,537,000		給付費財源受入		1,337,443,401,516	
諸支出金		22,059,063,000		基礎年金勘定より受入			
保険料還付金		22,007,415,000		基礎年金相当給付費財源受入		3,186,849,548,000	
賠償及償還金		46,770,000		利子収入		313,911,902,000	
貨幣交換差減補填金		378,000		支払調整金受入		474,930,000	
支払調整金繰入		4,500,000		雑収入		5,522,965,330	
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入		29,793,720,000		業務勘定より受入		1,298,541,524	
未収金償却引当金繰入		133,068,804,000					
雑損		1,466,670,000					
予備費		168,500,000,000					
本年度利益		767,925,544,370					
合計		7,197,962,532,370		合計		7,197,962,532,370	

平成 7 年度 国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予定 額(円)
流 動 資 産	8,294,006,338,584	未 収 金 償 却 引 当 金	838,096,486,000
現 金 預 金	7,065,963,055,055	繰 越 利 益	6,929,672,953,180
未 収 金	1,228,043,283,529	本 年 度 利 益	767,925,544,370
未 収 保 険 料	1,195,323,238,060		
そ の 他 未 収 金	32,720,045,469		
固 定 資 産	241,688,644,966		
土 地	90,549,914,771		
立 木 竹	165,987,535		
建 物	56,112,225,224		
工 作 物	31,451,178,328		
船 舶	2,588,486		
機 械 器 具	8,195,931,210		
未 完 成 施 設	4,325,954,412		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	50,884,865,000		
合 計	8,535,694,983,550	合 計	8,535,694,983,550

平成7年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		失		利		益														
科	目	平成7年度予定額(円)		科	目	平成7年度予定額(円)														
業	務	費	159,874,694,000	一	般	会	計	よ	り	受	入									
業	務	取	扱	費	159,867,242,000	業	務	費	財	源	受	入	158,818,064,000							
施	設	整	備	経	費	7,452,000	印	紙	売	捌	収	入	2,080,855,949,000							
印	紙	売	捌	代	金	繰	入	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入			
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	2,020,254,949,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	29,793,720,000
諸	支	出	金	1,000,000	利	子	収	入	801,042,000											
福	祉	施	設	経	費	29,793,720,000	雑	収	入	71,555,000										
前	年	度	剰	余	金	繰	入	本	年	度	損	失	1,987,741,524							
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	1,298,541,524											
雑	損	5,167,000																		
予	備	費	61,100,000,000																	
合	計	2,272,328,071,524	合	計	2,272,328,071,524															

平成 7 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	33,136,549,220	未 払 金	29,979,729,454
現 金 預 金	2,395,025,076	繰 越 利 益	19,379,790,017
未 収 金	30,741,524,144		
固 定 資 産	14,235,228,727		
土 地	5,509,183,766		
立 木 竹	3,119,797		
建 物	3,239,286,886		
工 作 物	627,389,667		
機 械 器 具	4,856,248,611		
本 年 度 損 失	1,987,741,524		
合 計	49,359,519,471	合 計	49,359,519,471

平成 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12026 業 務 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,439,067	0	39,565	39,565	1,399,502
2 歳 出	1,439,067	0	39,565	39,565	1,399,502

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	39,565	39,565	

農
林
水
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費	0	39,565	39,565	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,438,985	0	39,565	39,565	1,399,420
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	72	0	0	0	72
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,439,067	0	39,565	39,565	1,399,502
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,438,067	0	39,565	39,565	1,398,502

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 退 職 手 当	97,303	0	6,076	6,076	91,227
9-06 諸 謝 金	1,678	0	252	252	1,426
9-07 褒 賞 品 費	384	0	58	58	326
2-08 職 員 旅 費	21,775	0	4,354	4,354	17,421
2-08 委 員 等 旅 費	3,857	0	771	771	3,086
3-09 庁 費	127,758	0	12,627	12,627	115,131
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	29,760	0	3,082	3,082	26,678
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	76,635	0	12,327	12,327	64,308
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	169,089	0	18	18	169,071
1-05 委 員 手 当 外 8 目	909,828	0	0	0	909,828
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,439,067	0	39,565	39,565	1,399,502

平成 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12045 業 務 勘 定

区 分	平成 7 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,147,294	0	26,652	26,652	1,120,642
2 歳 出	1,147,294	0	26,652	26,652	1,120,642

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	26,652	26,652	

農
林
水
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	26,652	26,652	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,147,254	0	26,652	26,652	1,120,602
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,147,294	0	26,652	26,652	1,120,642
歳 出					
01 業務取扱費	1,145,294	0	26,652	26,652	1,118,642

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	213,441	0	7,647	7,647	205,794
1-03 職 員 諸 手 当	122,668	0	4,473	4,473	118,195
1-04 超 過 勤 務 手 当	29,377	0	140	140	29,237
1-05 児 童 手 当	300	0	195	195	105
9-06 諸 謝 金	449	0	68	68	381
9-07 褒 賞 品 費	128	0	20	20	108
2-08 職 員 旅 費	14,293	0	2,327	2,327	11,966
2-08 委 員 等 旅 費	1,700	0	340	340	1,360
3-09 庁 費	40,378	0	5,471	5,471	34,907
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	37,610	0	5,642	5,642	31,968
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	67,068	0	329	329	66,739
1-05 委 員 手 当 外 7 目	617,882	0	0	0	617,882
09 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	1,147,294	0	26,652	26,652	1,120,642

平成 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	50,633,691	5,201,535	464,955	4,736,580	55,370,271
2 歳 出	50,633,691	5,201,535	464,955	4,736,580	55,370,271

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入				
0401-02 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	52,535	0	52,535	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額の増加
0500-00 他 会 計 よ り 受 入				
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,149,000	0	5,149,000	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0600-00 積立金より受入 0601-00 積立金より受入 0601-01 積立金より受入	0	464,955	464,955	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、積立金からの受入見込額の修正減少	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 事務取扱費	節約による既定経費の減少	0	214,121	214,121	既定予算の節約額の修正減少
04 農地保有合理化促進対策費	農地保有合理化促進に必要な経費	5,201,535	0	5,201,535	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫等による貸付に要する資金の貸付け
	節約による既定経費の減少	0	250,834	250,834	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	自作農創設特別措置収入	7,917,162	0	0	0	7,917,162
0101-00	農地等売払収入	6,942,573	0	0	0	6,942,573
0102-00	農地等貸付収入	974,589	0	0	0	974,589
0400-00	償還金収入					
0401-00	償還金収入	6,218,698	52,535	0	52,535	6,271,233
0401-02	農地保有合理化促進対策 資金貸付金償還金	25,365	52,535	0	52,535	77,900
0401-01	農業改良資金貸付金償還 金	6,193,333	0	0	0	6,193,333
0500-00	他会計より受入					
0501-00	一般会計より受入					
0501-01	一般会計より受入	11,342,146	5,149,000	0	5,149,000	16,491,146
0600-00	積立金より受入					
0601-00	積立金より受入					
0601-01	積立金より受入	4,019,000	0	464,955	464,955	3,554,045
0200-00	雑収入					
0201-00	雑収入	1,644,943	0	0	0	1,644,943
0300-00	前年度剰余金受入					
0301-00	前年度剰余金受入	19,491,742	0	0	0	19,491,742
歳入合計		50,633,691	5,201,535	464,955	4,736,580	55,370,271

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 事務取扱費	3,833,595	0	214,121	214,121	3,619,474
129-06 諸 謝 金	1,340	0	201	201	1,139
122-08 職 員 旅 費	67,680	0	12,694	12,694	54,986
122-08 委 員 等 旅 費	1,107	0	221	221	886
123-09 庁 費	76,097	0	8,471	8,471	67,626
125-14 自作農財産管理处分促進 対策委託費	21,190	0	3,557	3,557	17,633
125-14 農業改良資金制度運営推 進委託費	89,538	0	4,075	4,075	85,463
815-16 事務取扱交付金	3,386,860	0	184,902	184,902	3,201,958
123-09 通信専用料外3目	189,783	0	0	0	189,783
02 農地等買入諸費	1,135,220	0	0	0	1,135,220
03 元他会計所屬農地売却収 入等他会計へ繰入	248,328	0	0	0	248,328
04 農地保有合理化促進対策 費	29,675,062	5,201,535	250,834	4,950,701	34,625,763
815-16 農地保有合理化促進対策 費補助金	18,440,062	0	250,834	250,834	18,189,228
959-23 農地保有合理化促進対策 資金貸付金	11,235,000	5,201,535	0	5,201,535	16,436,535
05 農業改良資金貸付金	14,041,486	0	0	0	14,041,486
06 就農支援資金貸付金	1,400,000	0	0	0	1,400,000
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	50,633,691	5,201,535	464,955	4,736,580	55,370,271

平成7年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成7年度末予定額(円)	科 目	平成7年度末予定額(円)
現金預金	71,462,001,854	所管換農地等見返	69,827,872
未収金	220,297,075	一般会計より受入	
年賦償還金等債権	2,846,026,724	貸付金財源受入	74,591,146,000
貸付金	88,232,765,431	日本中央競馬会特別納付金	
農地保有合理化促進対策資金貸付金	26,200,626,617	貸付金財源受入	30,000,000,000
農業改良資金貸付金	60,434,738,814	繰越利益	71,397,730,499
就農支援資金貸付金	1,597,400,000		
土地等	474,500,287		
本年度損失	12,823,113,000		
合 計	176,058,704,371	合 計	176,058,704,371

平成7年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

予 定 財 産 目 録 (平成8年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)					
		(円)		就農支援資金貸付金		1,597,400,000	
				土 地 等			474,500,287
現 金 預 金			71,462,001,854	農 地	m ² 5,704,466	133,622,345	
未 収 金			220,297,075	未 墾 地	45,061,697	334,808,092	
農 地 等 売 払 収 入		81,946,101		採 草 放 牧 地	1,794,866	6,069,850	
農 地 等 貸 付 収 入		116,030,416		資 産 合 計			163,235,591,371
雑 収 入		22,320,558		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			2,846,026,724	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			88,232,765,431	所 管 換 農 地 等 見 返			69,827,872
農地保有合理化促進対策資金貸付金		26,200,626,617		負 債 合 計			69,827,872
農業改良資金貸付金		60,434,738,814		正 味 財 産			163,165,763,499

平成7年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	589,637,754	17,555,000	1,754,809	15,800,191	605,437,945
2 歳 出	589,637,754	17,555,000	1,754,809	15,800,191	605,437,945

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 国有林野事業収入				最近までの収入実績等を勘案し雑収入見込額を修正減少
0103-00 雑 収 入				
0103-02 雑 収 入	0	1,617,961	1,617,961	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 事業施設費等財源受入	8,855,000	9,126	8,845,874	1 国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に必要経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少
0201-01 治山勘定より受入	0	127,722	127,722	
0400-00 借入金				「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	8,700,000	0	8,700,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	95,972	0	95,972	林道施設災害復旧事業に直接必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	12,127,207	0	12,127,207	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する林道の新設等

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	5,331,821	0	5,331,821	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため施行する林道の新設等 災害により被害を受けた林道施設の復旧工事
	不用等による既定経費の減少	0	1,754,809	1,754,809	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	238,402,536	0	1,617,961	1,617,961	236,784,575
0101-00 業 務 収 入	131,338,099	0	0	0	131,338,099
0102-00 林 野 等 売 払 代	92,000,000	0	0	0	92,000,000
0103-00 雑 収 入	15,064,437	0	1,617,961	1,617,961	13,446,476
0103-02 雑 収 入	13,980,380	0	1,617,961	1,617,961	12,362,419
0103-01 利子収入外1目	1,084,057	0	0	0	1,084,057
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	46,985,218	8,855,000	9,126	8,845,874	55,831,092
0501-01 事業施設費等財源受入	28,977,219	8,855,000	9,126	8,845,874	37,823,093

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 利子等財源受入	18,007,999	0	0	0	18,007,999
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	16,050,000	0	127,722	127,722	15,922,278
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	288,200,000	8,700,000	0	8,700,000	296,900,000
歳 入 合 計	589,637,754	17,555,000	1,754,809	15,800,191	605,437,945
歳 出					
01 国有林野事業費	586,637,754	17,555,000	1,754,809	15,800,191	602,437,945
1-02 職員基本給	48,663,479	0	346,842	346,842	48,316,637
1-03 職員諸手当	26,431,001	0	191,058	191,058	26,239,943
1-04 超過勤務手当	3,180,711	0	22,875	22,875	3,157,836
1-05 林野基幹作業職員給与	38,575,939	0	271,051	271,051	38,304,888
1-05 休職者給与	55,490	0	903	903	54,587
1-05 公務災害補償費	3,785,849	0	39,906	39,906	3,745,943
1-05 退職手当	46,632,442	0	368,635	368,635	46,263,807
9-06 諸謝金	26,603	0	2,791	2,791	23,812
2-08 業務旅費	2,541,952	34,934	59,261	24,327	2,517,625
2-08 委員等旅費	19,760	0	3,952	3,952	15,808

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3-09 業 務 費	31,811,432	61,038	317,804	256,766	31,554,666
4-15 造 林 費	22,291,343	6,579,082	0	6,579,082	28,870,425
4-15 林 道 整 備 費	23,152,018	5,548,125	0	5,548,125	28,700,143
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,884,000	5,331,821	0	5,331,821	8,215,821
5-16 国家公務員等共済組合負担金	37,190,388	0	129,731	129,731	37,060,657
1-05 委員手当外15目	299,395,347	0	0	0	299,395,347
09 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳 出 合 計	589,637,754	17,555,000	1,754,809	15,800,191	605,437,945

12072 治 山 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	215,946,440	56,953,015	148,116	56,804,899	272,751,339
2 歳 出	215,946,440	56,953,015	148,116	56,804,899	272,751,339

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	56,065,164	138,996	55,926,168	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	887,851	9,120	878,731	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	31,159,477	0	31,159,477	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 民有林野等について 国が施行する荒廃山地の復旧事業 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「地すべり等防止法」に基づく 国が施行する地すべり防止事業 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の防止事業及び防災対策総合治山事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため民有林野等について 国が施行する荒廃山地の復旧事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	18,348,991	0	18,348,991	<p>地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の防止事業について国が施行するための工事費</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p>
	治山事業に必要な経費	2,300,734	0	2,300,734	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業</p> <p>(2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業</p> <p>(2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助</p>
	国有林野内治山事業に必要な経費	4,066,232	0	4,066,232	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	349,000	0	349,000	<p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助</p>
	国有林野内治山事業に必要な経費	192,926	0	192,926	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費</p>
	奄美群島治山事業に必要な経費	67,000	0	67,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため民有林野について鹿児島県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	15,000	0	15,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	沖縄治山事業費 治山事業に必要な経費	161,000	0	161,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助
05	国有林野内治山事業に必要な経費	24,000	0	24,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について国が施行するための工事費
	治山事業工事諸費 治山事業の事務費に必要な経費	268,655	0	268,655	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	148,116	148,116	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	211,474,920	56,065,164	138,996	55,926,168	267,401,088
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	211,369,174	56,065,164	138,996	55,926,168	267,295,342
0102-00 産業投資特別会計より受入	105,746	0	0	0	105,746
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,249,997	887,851	9,120	878,731	5,128,728
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	113,488	0	0	0	113,488
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,830	0	0	0	8,830
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	99,205	0	0	0	99,205
歳 入 合 計	215,946,440	56,953,015	148,116	56,804,899	272,751,339
歳 出					
01 治 山 事 業 費	178,516,166	49,508,468	0	49,508,468	228,024,634
204-00 直轄治山事業費	6,994,000	1,870,082	0	1,870,082	8,864,082
204-00 国有林野内直轄治山事業費	21,245,506	18,348,991	0	18,348,991	39,594,497
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,719,000	1,230,395	0	1,230,395	5,949,395
825-00 治山事業費補助	117,904,070	25,117,000	0	25,117,000	143,021,070
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,553,000	550,000	0	550,000	2,103,000
825-00 地すべり防止事業費補助	13,326,000	2,392,000	0	2,392,000	15,718,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 治山事業調査費外2目	12,774,590	0	0	0	12,774,590
02 北海道治山事業費	16,880,315	6,366,966	0	6,366,966	23,247,281
204-00 直轄治山事業費	548,000	207,883	0	207,883	755,883
204-00 国有林野内直轄治山事業費	5,155,142	4,066,232	0	4,066,232	9,221,374
825-00 治山事業費補助	10,850,173	2,092,851	0	2,092,851	12,943,024
825-00 国有林野内治山事業費補助外1目	327,000	0	0	0	327,000
03 離島治山事業費	2,874,996	623,926	0	623,926	3,498,922
204-00 国有林野内直轄治山事業費	359,996	207,926	0	207,926	567,922
825-00 治山事業費補助	2,423,000	416,000	0	416,000	2,839,000
825-00 地すべり防止事業費補助	92,000	0	0	0	92,000
06 沖縄治山事業費	934,850	185,000	0	185,000	1,119,850
204-00 国有林野内直轄治山事業費	35,850	24,000	0	24,000	59,850
825-00 治山事業費補助	899,000	161,000	0	161,000	1,060,000
07 治山事業資金貸付金	105,746	0	0	0	105,746
05 治山事業工事諸費	16,420,879	268,655	148,116	120,539	16,541,418
202-08 職員旅費	42,968	0	8,121	8,121	34,847
202-08 日額旅費	133,875	96,776	0	96,776	230,651
203-09 庁費	10,125	0	399	399	9,726
203-09 工事雑費	179,396	171,879	11,874	160,005	339,401
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	16,050,000	0	127,722	127,722	15,922,278

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
133-09 自動車重量税外3目	4,515	0	0	0	4,515
10 産業投資特別会計へ繰入	113,488	0	0	0	113,488
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	215,946,440	56,953,015	148,116	56,804,899	272,751,339

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	370,000	平成7年度	平成8年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	370,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する早月川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国有林野内直轄治山事業	2,344,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	185,000	2,159,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり防止事業	350,000	平成7年度	平成8年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	9,352,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	963,000	8,389,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり防止事業費補助	1,600,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	92,000	1,508,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄治山事業	130,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	1,256,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	45,000	1,211,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する北海道営林局の国有林野内 の荒廃山地の復旧工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	北海道治山事業 費補助	1,205,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	77,000	1,128,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する治山事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	離島治山事業費 補助	123,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	123,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する治山事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	沖縄治山事業費 補助	156,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	156,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する治山事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 7 年 度 予 定 額			平 成 7 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 11,331	人 60	人 11,391	人 11,331	人 60	人 11,391	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 47,878,453	千円 438,184	千円 48,316,637	千円 48,225,295	千円 438,184	千円 48,663,479	千円 346,842	千円 0	千円 346,842
職 員 俸 給	46,522,269	384,100	46,906,369	46,859,287	384,100	47,243,387	337,018	0	337,018
扶 養 手 当	788,382	14,954	803,336	794,094	14,954	809,048	5,712	0	5,712
調 整 手 当	567,802	39,130	606,932	571,914	39,130	611,044	4,112	0	4,112
職 員 諸 手 当	25,911,959	327,984	26,239,943	26,090,089	340,912	26,431,001	178,130	12,928	191,058
管 理 職 手 当	972,325	70,049	1,042,374	979,369	70,692	1,050,061	7,044	643	7,687
通 勤 手 当	805,675	2,752	808,427	805,675	2,789	808,464	0	37	37
特 殊 勤 務 手 当	437,625	0	437,625	437,625	0	437,625	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	559,891	0	559,891	563,573	0	563,573	3,682	0	3,682
宿 日 直 手 当	4,666	0	4,666	4,666	0	4,666	0	0	0
期 末 手 当	17,088,040	188,201	71,276,241	17,212,700	199,999	17,412,699	124,660	11,798	136,458
勤 勉 手 当	0	46,459	46,459	0	46,846	46,846	0	387	387
奨 励 手 当	3,851,180	0	3,851,180	3,879,323	0	3,879,323	28,143	0	28,143
寒 冷 地 手 当	1,722,967	7,216	1,730,183	1,737,568	7,279	1,744,847	14,601	63	14,664
住 居 手 当	136,586	97	136,683	136,586	97	136,683	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	323,856	12,480	336,336	323,856	12,480	336,336	0	0	0
管理職員特別勤務手当	9,148	730	9,878	9,148	730	9,878	0	0	0

区 分	改平成7年度予定額			平成7年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
超過勤務手当	千円 3,157,836	千円 0	千円 3,157,836	千円 3,180,711	千円 0	千円 3,180,711	千円 22,875	千円 0	千円 22,875
退職者給与	54,581	6	54,587	54,977	513	55,490	396	507	903
合計	77,002,829	766,174	77,769,003	77,551,072	779,609	78,330,681	548,243	13,435	561,678

平成 7 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年度 予定額(円)	科	目	平成 7 年度 予定額(円)
経	営 費	112,198,096,000	売	上 高	129,961,907,000
治	山 事 業 費	15,922,278,000	林	野 等 売 払 収 入	92,000,000,000
	一 般 管 理 費 及 販 売 費	69,525,630,000	雑	収 入	13,446,476,000
20減	価 償 却 費	50,648,545,000	一	般 会 計 よ り 受 入	19,804,575,000
	資 産 除 却 損	5,206,456,000		森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	5,004,093,000
	災 害 復 旧 事 業 費	288,400,000		利 子 財 源 受 入	14,800,482,000
	支 払 利 子	102,078,167,000		治 山 勘 定 よ り 受 入	15,922,278,000
	予 備 費	3,000,000,000		本 年 度 損 失	87,732,336,000
	合 計	358,867,572,000		合 計	358,867,572,000

平成 7 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	74,793,114,121	借 入 資 本	3,401,333,259,033
現 金 預 金	41,589,879,618	流 動 負 債	193,072,152,033
歳 入 歳 出 外 現 金	28,891,000	未 払 金	45,930,074,032
未 収 金	7,238,784,084	預 り 保 証 金	28,891,000
延 納 金	10,167,562,531	短 期 借 入 金	122,562,032,000
20製 品	4,947,903,975	未 払 費 用	13,845,224,378
20仕 掛 品	785,295,605	前 受 収 益	10,705,930,623
20苗 木 及 種 子	9,446,040,776	固 定 負 債	
20用 品	588,756,532	長 期 借 入 金	3,208,261,107,000
固 定 資 産	6,580,715,677,157	自 己 資 本	4,717,737,434,795
土 地	332,711,543,822	固 有 資 本	17,496,420,379
20立 木 竹	5,963,080,481,121	資 本 剰 余 金	4,700,241,014,416
20建 物	78,336,752,918	再 評 価 剰 余 金	4,413,302,331,750
20工 作 物	1,402,421,022,596	一 般 会 計 受 入 金	273,263,905,000
20船 舶	5,181,880	贈 与 剰 余 金	13,674,777,666
20機 械 器 具	16,219,658,354		
20建 設 仮 勘 定	3,528,286,233		
20減 価 償 却 累 計 額	1,260,995,398,117		

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	5,250,600		
繰 越 欠 損 金	1,375,829,566,550		
本 年 度 損 失	87,732,336,000		
合 計	8,119,070,693,828	合 計	8,119,070,693,828

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	241,849,746	236,959,971	4,881,775	8000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 279,525 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	25,669,027	25,422,074	246,953	0	
離島治山事業費	3,513,781	3,513,781	0	0	
沖縄治山事業費	1,119,991	1,119,991	0	0	
合 計	272,152,545	267,015,817	5,128,728	8,000	

平成 7 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	515,716,508	131,724,167	469,958	131,254,209	646,970,717
2 歳 出	515,716,508	131,816,030	561,821	131,254,209	646,970,717

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	105,541,167	462,981	105,078,186	1 国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 借 入 金	22,600,000	0	22,600,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	3,583,000	0	3,583,000		
0400-00 土地改良事業費負担金等収入					国営土地改良事業の施行に際し、水道等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額の増加
0401-00 土地改良事業費負担金収入					
0401-01 土地改良事業費負担金収入	0	6,977	6,977		
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	91,627,088	0	91,627,088	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道土地改良事業費	30,296,067	0	30,296,067	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等
03	離島土地改良事業費	1,499,691	0	1,499,691	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国が施行する「離島振興法」に基づき指定された離島における国営かんがい排水事業
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,734,642	0	1,734,642	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業
04	沖縄土地改良事業費	2,441,715	0	2,441,715	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する国営かんがい排水事業 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
05	農業用施設災害復旧事業費	428,377	0	428,377	平成7年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	受託工事費	3,475,819	0	3,475,819	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体からの委託により施行する工事
07	土地改良事業工事諸費	127,568	0	127,568	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業、直轄干拓事業及び受託工事等に必要の人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	561,821	561,821	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入	185,063	0	185,063	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	282,964,622	105,541,167	462,981	105,078,186	388,042,808
0200-00 借入金					
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	69,600,000	22,600,000	0	22,600,000	92,200,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 受託工事費受入	19,138,910	3,583,000	0	3,583,000	22,721,910
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	132,539,807	0	6,977	6,977	132,532,830
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	131,257,807	0	6,977	6,977	131,250,830
0404-00 土地改良財産共有対価収 入	1,282,000	0	0	0	1,282,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,903,842	0	0	0	1,903,842
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	9,569,327	0	0	0	9,569,327
歳 入 合 計	515,716,508	131,724,167	469,958	131,254,209	646,970,717
歳 出					
01 土地改良事業費	209,606,131	91,627,088	0	91,627,088	301,233,219
204-00 国営かんがい排水事業費	120,859,172	56,297,380	0	56,297,380	177,156,552
204-00 国営総合農地防災事業費	13,898,917	5,898,783	0	5,898,783	19,797,700
204-00 国営農用地再編開発事業 費	40,157,067	22,083,442	0	22,083,442	62,240,509
204-00 直轄干拓事業費	24,454,155	7,347,483	0	7,347,483	31,801,638
204-00 土地改良調査計画費外3 目	10,236,820	0	0	0	10,236,820
02 北海道土地改良事業費	100,120,920	30,296,067	0	30,296,067	130,416,987
204-00 国営かんがい排水事業費	57,950,612	21,777,173	0	21,777,173	79,727,785
204-00 畑地帯総合土地改良パイ ロット事業費	15,916,000	3,579,535	0	3,579,535	19,495,535

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 国営総合農地防災事業費	410,300	499,935	0	499,935	910,235
204-00 国営農用地再編開発事業費	23,552,600	4,439,424	0	4,439,424	27,992,024
204-00 土地改良調査計画費外2目	2,291,408	0	0	0	2,291,408
03 離島土地改良事業費	5,149,601	3,234,333	0	3,234,333	8,383,934
204-00 国営かんがい排水事業費	3,336,106	2,799,423	0	2,799,423	6,135,529
204-00 国営農用地開発事業費	1,808,695	434,910	0	434,910	2,243,605
944-00 換地清算金	4,800	0	0	0	4,800
04 沖縄土地改良事業費	7,831,731	2,441,715	0	2,441,715	10,273,446
204-00 国営かんがい排水事業費	7,463,297	2,441,715	0	2,441,715	9,905,012
204-00 土地改良調査計画費	368,434	0	0	0	368,434
05 農業用施設災害復旧事業費					
204-00 農業用施設災害復旧費	282,875	428,377	0	428,377	711,252
06 受託工事費	18,597,219	3,475,819	0	3,475,819	22,073,038
954-00 受託工事費	18,560,519	3,475,819	0	3,475,819	22,036,338
959-00 精算還付金外1目	36,700	0	0	0	36,700
07 土地改良事業工事諸費	27,518,632	127,568	561,821	434,253	27,084,379
201-02 職員基本給	12,395,749	0	189,796	189,796	12,205,953
201-03 職員諸手当	7,080,391	0	140,928	140,928	6,939,463
201-04 超過勤務手当	1,224,655	278	6,927	6,649	1,218,006
151-05 児童手当	45,180	0	17,520	17,520	27,660

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 諸 謝 金	19,985	0	2,590	2,590	17,395
202-08 職 員 旅 費	408,937	0	9,519	9,519	399,418
202-08 日 額 旅 費	243,249	25,830	0	25,830	269,079
203-09 庁 費	55,516	0	1,477	1,477	54,039
203-09 用 地 処 理 事 務 費	28,041	0	4,206	4,206	23,835
203-09 工 事 雑 費	1,281,011	101,460	60,579	40,881	1,321,892
205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,352,241	0	128,279	128,279	4,223,962
202-08 赴 任 旅 費 外 8 目	383,677	0	0	0	383,677
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	11,960,111	0	0	0	11,960,111
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	132,851,288	185,063	0	185,063	133,036,351
10 土地改良財産共有対価交 付金	498,000	0	0	0	498,000
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	515,716,508	131,816,030	561,821	131,254,209	646,970,717

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 迫川上流(一期)農業水利事業							
既 定	960,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	440,000	520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する迫川上流(一期)農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
追 加	400,000	同	同		92,000	308,000	
改 定	1,360,000	-	-		532,000	828,000	
盛岡南部農業水利事業	250,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	57,500	192,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する盛岡南部農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
最上川下流農業水利事業							
既 定	900,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	650,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追 加	150,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度		34,500	115,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する最上川下流農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
改 定	1,050,000	-	-		284,500	765,500	
両 総 農 業 水 利 事 業	2,010,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	462,300	1,547,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する両総農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
西蒲原排水農業水利事業							
既 定	1,420,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	600,000	820,000	
追 加	460,000	同	同		105,800	354,200	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する西蒲原排水農業水利事業に は、多くの日数を要するため
改 定	1,880,000	-	-		705,800	1,174,200	
日野川用水(一期)農業水利 事業	200,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	46,000	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する日野川用水(一期)農業水利 事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降(千円)	
豊川総合用水農業水利事業							
既 定	157,500	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	77,963	79,537	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する豊川総合用水農業水利事業 には、多くの日数を要するため
追 加	150,000	同	同		34,500	115,500	
改 定	307,500	-	-		112,463	195,037	
長良川用水農業水利事業	50,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	11,500	38,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する長良川用水農業水利事業に は、多くの日数を要するため
新矢作川用水農業水利事業	280,000	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する新矢作川用水農業水利事業 には、多くの日数を要するため
南 予 農 業 水 利 事 業	120,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	27,600	92,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する南予農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
東伯農業水利事業 既 定	11,500,000	平成7年度	平成7年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	2,700,000	8,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する東伯農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	120,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		27,600	92,400	
改 定	11,620,000	-	-		2,727,600	8,892,400	
道前道後平野(一期)農業水 利事業	190,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	43,700	146,300	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する道前道後平野(一期)農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため
香川用水農業水利事業	70,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	16,100	53,900	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する香川用水農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
大淀川右岸(特定工事)農業 水利事業 既 定	6,000,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	400,000	5,600,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追 加	700,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度		161,000	539,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大淀川右岸(特定工事)農業 水利事業には、多くの日数を要するも のがあるため
改 定	6,700,000	-	-		561,000	6,139,000	
筑後川下流農業水利事業	570,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	130,900	439,100	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する筑後川下流農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
大野川上流農業水利事業							
既 定	9,400,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	270,000	9,130,000	
追 加	200,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		46,000	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大野川上流農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
改 定	9,600,000	-	-		316,000	9,284,000	
曾於東部農業水利事業	200,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	46,000	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する曾於東部農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
都城盆地農業水利事業	300,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	69,000	231,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する都城盆地農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
曾於南部(一期)農業水利事 業	300,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	69,000	231,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する曾於南部(一期)農業水利事 業には、多くの日数を要するものがある ため
国営総合農地防災事業 吉野川下流域農地防災事業	193,000	平成7年度	平成8年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	193,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する吉野川下流域農地防災事業 には、多くの日数を要するものがある ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
国営農用地再編開発事業 八戸平原開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する八戸平原開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
郡山東部開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する郡山東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
五戸台地開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する五戸台地開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
孺恋開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する孺恋開拓建設事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
飛驒東部第一開拓建設事業	810,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	60,000	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する飛驒東部第一開拓建設事業 には、多くの日数を要するものがある ため
五条吉野開拓建設事業	50,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する五条吉野開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
大和高原南部開拓建設事業	50,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大和高原南部開拓建設事業 には、多くの日数を要するものがある ため
丹後東部開拓建設事業	50,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する丹後東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
広島中部台地開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する広島中部台地開拓建設事業 には、多くの日数を要するものがある ため
肝属南部開拓建設事業	260,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	68,000	192,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する肝属南部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
直轄干拓事業 諫早湾干拓事業	2,864,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	84,000	2,780,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する諫早湾干拓事業には、多く の日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業	170,000	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する雨竜川中央農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
北空知農業水利事業	1,000,000	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する北空知農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
音江山農業水利事業	200,000	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する音江山農業水利事業には、 多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業	350,000	平成 7 年度	平成 8 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する空知中央農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
高岡シップ農業水利事業	80,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する高岡シップ農業水利事業に は、多くの日数を要するため
道 央 農 業 水 利 事 業	930,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する道央農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
篠津中央農業水利事業	640,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する篠津中央農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
樺戸(二期)農業水利事業 既 定	700,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	418,000	282,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	300,000 1,000,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 418,000	300,000 582,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する榿戸(二期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
新雨竜(一期)農業水利事業	250,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	
共和農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する新雨竜(一期)農業水利事業 には、多くの日数を要するため
北後志農業水利事業 既 定	2,800,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	990,000	1,810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する共和農業水利事業には、多 くの日数を要するため
追 加 改 定	130,000 2,930,000	同 -	平成8年度 -		0 990,000	130,000 1,940,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する北後志農業水利事業には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
厚 沢 部 川 農 業 水 利 事 業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する厚沢部川農業水利事業に は、多くの日数を要するため
知 内 農 業 水 利 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する知内農業水利事業には、多 くの日数を要するため
渡 島 中 央 農 業 水 利 事 業	50,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する渡島中央農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
早 来 農 業 水 利 事 業	250,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する早来農業水利事業には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
新 富 農 業 水 利 事 業	220,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する新富農業水利事業には、多 くの日数を要するため
静 内 農 業 水 利 事 業	50,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する静内農業水利事業には、多 くの日数を要するため
東 郷 農 業 水 利 事 業	250,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する東郷農業水利事業には、多 くの日数を要するため
共 栄 近 文 農 業 水 利 事 業	770,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する共栄近文農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
ペーパン農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するペーパン農業水利事業に は、多くの日数を要するため
神居農業水利事業	450,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する神居農業水利事業には、多 くの日数を要するため
忠別農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する忠別農業水利事業には、多 くの日数を要するため
フラヌイ農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するフラヌイ農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
山 部 農 業 水 利 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する山部農業水利事業には、多 くの日数を要するため
和 寒 農 業 水 利 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する和寒農業水利事業には、多 くの日数を要するため
空知川右岸(二期)農業水利 事業	170,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する空知川右岸(二期)農業水利 事業には、多くの日数を要するもの があるため
苫 前 農 業 水 利 事 業	200,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する苫前農業水利事業には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
天塩沿岸農業水利事業							
既 定	1,800,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	1,550,000	
追 加	190,000	同	平成8年度		0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する天塩沿岸農業水利事業に は、多くの日数を要するため
改 定	1,990,000	-	-		250,000	1,740,000	
雄信内農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	
稚内西部農業水利事業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する稚内西部農業水利事業に は、多くの日数を要するため
頓別川農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する頓別川農業水利事業には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
歌登中央(一期)農業水利事業	300,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する歌登中央(一期)農業水利事 業には、多くの日数を要するため
女満別農業水利事業	200,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する女満別農業水利事業には、 多くの日数を要するため
雄武中央(一期)農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する雄武中央(一期)農業水利事 業には、多くの日数を要するため
上湧別農業水利事業	130,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する上湧別農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
信 部 内 農 業 水 利 事 業	80,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する信部内農業水利事業には、 多くの日数を要するため
美 咲 農 業 水 利 事 業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する美咲農業水利事業には、多 くの日数を要するため
芽 室 農 業 水 利 事 業	400,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する芽室農業水利事業には、多 くの日数を要するため
札内川第一(一期)農業水利 事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する札内川第一(一期)農業水利 事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
佐 幌 農 業 水 利 事 業	300,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する佐幌農業水利事業には、多 くの日数を要するため
大 和 農 業 水 利 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大和農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
美 蔓 (一 期) 農 業 水 利 事 業	300,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する美蔓(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するため
オピチャ農業水利事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するオピチャ農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
美原農業水利事業	230,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する美原農業水利事業には、多くの日数を要するため
畑地帯総合土地改良パイロット事業							
しろがね農業水利事業	1,250,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	1,250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行するしろがね農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
北見農業水利事業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する北見農業水利事業には、多くの日数を要するため
小清水農業水利事業	1,400,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	1,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する小清水農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
西 網 走 農 業 水 利 事 業	800,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する西網走農業水利事業には、 多くの日数を要するため
斜 網 西 部 農 業 水 利 事 業	300,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する斜網西部農業水利事業に は、多くの日数を要するため
斜 里 農 業 水 利 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する斜里農業水利事業には、多 くの日数を要するため
御 影 農 業 水 利 事 業	310,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する御影農業水利事業には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
北海道国営総合農地防災事業 頓別中央農地防災事業	197,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	197,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する頓別中央農地防災事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
北海道国営農用地再編開発事 業 南幌加内開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する南幌加内開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
栗沢東部開拓建設事業	250,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する栗沢東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
仁 木 開 拓 建 設 事 業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する仁木開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
七 飯 開 拓 建 設 事 業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する七飯開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
奥 尻 開 拓 建 設 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する奥尻開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
八 雲 開 拓 建 設 事 業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する八雲開拓建設事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
ユーラップ開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するユーラップ開拓建設事業に は、多くの日数を要するため
大 壮 開 拓 建 設 事 業	200,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大壮開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業	190,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する剣淵東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するため
美瑛東部開拓建設事業	120,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する美瑛東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
富良野東部開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する富良野東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
サロベツ第1開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するサロベツ第1開拓建設事業 には、多くの日数を要するため
天塩高台開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する天塩高台開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
猿払中央開拓建設事業	220,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する猿払中央開拓建設事業に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
枝幸南部開拓建設事業	80,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する枝幸南部開拓建設事業に は、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する東豊富開拓建設事業には、 多くの日数を要するため
南天北開拓建設事業	130,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する南天北開拓建設事業には、 多くの日数を要するため
滝上開拓建設事業	220,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する滝上開拓建設事業には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
パナクシュベツ開拓建設事業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行するパナクシュベツ開拓建設事業には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する千草開拓建設事業には、多くの日数を要するため
北雄武開拓建設事業	180,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する北雄武開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
常盤開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する常盤開拓建設事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
生田原川開拓建設事業	240,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する生田原川開拓建設事業に は、多くの日数を要するため
中園開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する中園開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
稲穂開拓建設事業	180,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する稲穂開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
士幌開拓建設事業	230,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する士幌開拓建設事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
新得開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する新得開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
西別開拓建設事業	90,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する西別開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
磯分内開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する磯分内開拓建設事業には、 多くの日数を要するものがあるため
標茶西部開拓建設事業	130,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する標茶西部開拓建設事業に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
阿寒東部開拓建設事業	230,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する阿寒東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
トリトウシ開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行するトリトウシ開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
萩野開拓建設事業	60,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する萩野開拓建設事業には、多 くの日数を要するため
厚岸西部開拓建設事業	100,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する厚岸西部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
離島国営かんがい排水事業 喜界(一期)農業水利事業							
既 定	3,000,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	650,000	2,350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する喜界(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
追 加	150,000	同	平成8年度		0	150,000	
改 定	3,150,000	-	-		650,000	2,500,000	
喜界(二期)農業水利事業	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する喜界(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
離島国営農用地開発事業 徳之島開拓建設事業	200,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	45,000	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する徳之島開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
沖縄国営かんがい排水事業 宮古農業水利事業	230,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する宮古農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

国営土地改良事業特別会計補正

1 平成7年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良財産共有対 価収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	136	313,670,562	248,783,080	746,700	3,395,759	60,745,023	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち21,781,853千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の9,496,068千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の27,148千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の675,814千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入3,055,112千円のほか土地改良事業費負担金等収入404,612千円及び雑収入468,731千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	190,571,265	152,773,431	300,000	318,808	37,179,026	
国営総合農地防災事業	12	20,798,734	15,896,734	0	5,679	4,896,321	
国営造成施設管理	4	1,525,350	342,498	446,700	736,152	0	
国営農用地再編開発事業	28	68,262,706	55,324,778	0	59,497	12,878,431	
直轄干拓事業	4	32,512,507	24,445,639	0	2,275,623	5,791,245	
北海道土地改良事業費	150	138,233,464	115,623,979	0	517,855	22,091,630	
国営かんがい排水事業	94	85,354,141	71,615,260	0	278,640	13,460,241	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	21,039,742	17,413,629	0	18,622	3,607,491	
国営総合農地防災事業	1	951,708	711,570	0	0	240,138	
国営造成施設管理	2	616,969	434,914	0	182,055	0	
国営農用地再編開発事業	44	30,270,904	25,448,606	0	38,538	4,783,760	
離島土地改良事業費	6	9,048,963	7,987,288	0	11,077	1,050,598	
国営かんがい排水事業	5	6,517,596	5,753,818	0	6,211	757,567	
国営農用地開発事業	1	2,531,367	2,233,470	0	4,866	293,031	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	6	10,585,386	9,973,122	0	3,764	608,500	
農業用施設災害復旧事業費	10	201,861	199,845	0	0	2,016	
計	308	471,740,236	382,567,314	746,700	3,928,455	84,497,767	

2 平成7年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
平成7年度	83,759,720,000	738,047,000	平成7年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 83,759,720,000 円及び利払に要する経費 738,047,000 円計 84,497,767,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 738,047,000 円を支払う。
自平成8年度 至平成13年度	22,882,522,998	22,882,522,998	借入元金 83,759,720,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成13年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成14年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平成14年度以降			

平成 7 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	630,707,253	139,135,949	774,359	138,361,590	769,068,843
2 歳 出	630,707,253	139,135,949	774,359	138,361,590	769,068,843

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	104,890,524	450,810	104,439,714	
0101-01 一般会計より受入	104,889,798	404,647	104,485,151	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

運
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	726	46,163	45,437	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	726	35,257	34,531	1 エネルギー港湾施設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	27,494,699	229,664	27,265,035	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	6,750,000	58,628	6,691,372	1 港湾管理者から港湾工事を受託することによる納付金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる給付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	101,871,333	0	101,871,333	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 国が施行する港湾改修事業</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため 国が施行する港湾改修事業 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する港湾改修事業 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助</p>
02	北海道港湾事業費	15,977,937	0	15,977,937	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>(1) 国が施行する港湾改修事業</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため</p>

運
輸

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	5,857,886	0	5,857,886	(1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,830,954	0	1,830,954	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	6,714,697	0	6,714,697	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09	埠頭整備等資金貸付金	112,000	0	112,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05	受託工事費	6,750,000	0	6,750,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事
06	港湾事業等工事諸費	21,142	0	21,142	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	774,359	774,359	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	421,213,720	104,890,524	450,810	104,439,714	525,653,434
0101-01 一般会計より受入	380,277,292	104,889,798	404,647	104,485,151	484,762,443
0101-03 産業投資特別会計より受入	39,305,381	0	0	0	39,305,381
0101-02 空港設備特別会計より受入	1,631,047	726	46,163	45,437	1,585,610
0200-00 他勘定より受入					

運
輸

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,283,309	726	35,257	34,531	1,248,778
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	99,739,774	27,494,699	229,664	27,265,035	127,004,809
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	36,558,993	0	0	0	36,558,993
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	66,378,390	6,750,000	58,628	6,691,372	73,069,762
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,792,486	0	0	0	4,792,486
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	740,581	0	0	0	740,581
歳 入 合 計	630,707,253	139,135,949	774,359	138,361,590	769,068,843
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	311,088,916	101,871,333	0	101,871,333	412,960,249
204-00 直轄港湾改修費	180,017,466	57,161,833	0	57,161,833	237,179,299
204-00 作業船整備費	2,296,500	200,000	0	200,000	2,496,500
825-00 港湾改修費補助	90,869,000	33,713,500	0	33,713,500	124,582,500

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	1,485,370	60,000	0	60,000	1,545,370
825-00 港湾環境整備事業費補助	20,890,130	10,736,000	0	10,736,000	31,626,130
204-00 港湾事業調査費外3目	15,530,450	0	0	0	15,530,450
02 北海道港湾事業費	68,129,838	15,977,937	0	15,977,937	84,107,775
204-00 直轄港湾改修費	63,385,038	15,289,237	0	15,289,237	78,674,275
204-00 作業船整備費	368,000	105,000	0	105,000	473,000
204-00 港湾事業調査費	57,500	0	0	0	57,500
825-00 港湾改修費補助	3,502,800	383,500	0	383,500	3,886,300
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	34,300	15,000	0	15,000	49,300
825-00 港湾環境整備事業費補助	782,200	185,200	0	185,200	967,400
03 離島港湾事業費	40,059,998	7,688,840	0	7,688,840	47,748,838
204-00 直轄港湾改修費	4,602,898	699,840	0	699,840	5,302,738
825-00 港湾改修費補助	34,820,100	6,843,700	0	6,843,700	41,663,800
825-00 港湾環境整備事業費補助	637,000	145,300	0	145,300	782,300
10 沖縄港湾事業費	33,875,386	6,714,697	0	6,714,697	40,590,083
204-00 直轄港湾改修費	19,870,136	3,959,697	0	3,959,697	23,829,833
825-00 港湾改修費補助	13,285,153	2,457,900	0	2,457,900	15,743,053
825-00 港湾環境整備事業費補助	660,597	297,100	0	297,100	957,697
204-00 作業船整備費外1目	59,500	0	0	0	59,500
09 埠頭整備等資金貸付金	9,468,000	112,000	0	112,000	9,580,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 埠頭整備資金貸付金	9,018,000	112,000	0	112,000	9,130,000
959-00 港湾開発資金貸付金	450,000	0	0	0	450,000
16 港湾事業資金貸付金	39,305,381	0	0	0	39,305,381
05 受託工事費	64,099,678	6,750,000	0	6,750,000	70,849,678
954-00 受託工事費	64,097,678	6,750,000	0	6,750,000	70,847,678
306-00 一般会計へ繰入	2,000	0	0	0	2,000
06 港湾事業等工事諸費	28,637,749	21,142	774,359	753,217	27,884,532
201-02 職員基本給	11,131,919	0	301,998	301,998	10,829,921
201-03 職員諸手当	6,051,748	0	225,757	225,757	5,825,991
201-04 超過勤務手当	1,573,488	2,064	9,246	7,182	1,566,306
201-05 休職者給与	17,204	0	204	204	17,000
201-05 退職手当	3,532,937	0	165,667	165,667	3,367,270
209-06 諸謝金	1,628	0	172	172	1,456
202-08 職員旅費	37,163	0	5,208	5,208	31,955
202-08 日額旅費	271,639	3,639	0	3,639	275,278
203-09 庁費	36,631	0	2,378	2,378	34,253
203-09 用地処理事務費	10,978	92	1,155	1,063	9,915
203-09 工事雑費	1,195,436	15,347	23,956	8,609	1,186,827
205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,339,371	0	38,618	38,618	4,300,753
151-05 児童手当外7目	437,607	0	0	0	437,607

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
22 産業投資特別会計へ繰入	35,042,307	0	0	0	35,042,307
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	630,707,253	139,135,949	774,359	138,361,590	769,068,843

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	20,696,809	3,164,000	35,257	3,128,743	23,825,552
2 歳 出	20,696,809	3,164,000	35,257	3,128,743	23,825,552

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	755,500	8,680	746,820	1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	559,500	7,606	551,894	1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第 52 条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 受益者工事費負担金 収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の修正減少 1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	1,849,000	18,971	1,830,028	

歳 出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	エネルギー港湾施設工事費	3,163,274	0	3,163,274	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する港湾改修事業 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	726	0	726	特定港湾施設工事等の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備勘定への繰入れ
	不用等による規定経費の減少	0	35,257	35,257	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	5,134,000	755,500	8,680	746,820	5,880,820
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	4,751,000	559,500	7,606	551,894	5,302,894
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,686,000	1,849,000	18,971	1,830,029	12,516,029
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	69,812	0	0	0	69,812
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	55,997	0	0	0	55,997
歳 入 合 計	20,696,809	3,164,000	35,257	3,128,743	23,825,552
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	19,026,800	3,163,274	0	3,163,274	22,190,074
204-00 常陸那珂港整備費	15,232,900	959,780	0	959,780	16,192,680

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 四日市港整備費	469,200	0	0	0	469,200
204-00 三隅港整備費	2,977,600	1,999,541	0	1,999,541	4,977,141
204-00 堺泉北港整備費	347,100	203,953	0	203,953	551,053
02 鉄鋼港湾施設工事費	286,700	0	0	0	286,700
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,283,309	726	35,257	34,531	1,248,778
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	20,696,809	3,164,000	35,257	3,128,743	28,825,552

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	5,752,000	8,628,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する新潟港ほか34港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追加	同	同		1,200,000	19,290,000	
		改定	-	-	-		6,952,000	
	港湾改修事業費補助	既定	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,664,120	4,505,880	
		追加	同	平成7年度及び平成8年度		580,000	7,898,500	
		改定	-	-	-		2,244,120	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	864,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	345,600	518,400	
	追加	2,471,000	同	同		225,000	2,246,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する港湾環境整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	改定	3,335,000	-	-		570,600	2,764,400	
	北海道直轄港湾 改修事業	14,339,560	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	14,339,560	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する苫小牧港ほか21港の改修 工事には、多くの日数を要するもの があるため
	北海道港湾改修 事業費補助	68,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 港湾改修事業費 補助	0	68,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する港湾改修事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	離島直轄港湾改修事業	450,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する厳原港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助	2,252,100	平成7年度	平成8年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	2,252,100	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島港湾環境整備事業費補助	15,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	15,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業 既定	1,620,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	648,000	972,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,140,000 2,760,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 648,000	1,140,000 2,112,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する那覇港ほか3港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業費補助	711,666	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	711,666	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄港湾環境整備事業費補助	52,260	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	52,260	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事 常陸那珂港整備工事	4,800,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 常陸那珂港整備費	960,000	3,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する常陸那珂港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	434,439,663	321,253,703	0	107,075,295	1,516,686	4,593,979	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 21,988,914千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,865,582 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の646,377千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額902,058千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	90,973,357	72,900,436	0	18,072,921	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	48,258,338	47,624,862	0	633,476	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	41,236,460	40,013,343	0	1,223,117	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	9,580,000	9,580,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	5,036,000	0	5,036,000	0	0	0	
合 計	629,523,818	491,372,344	5,036,000	127,004,809	1,516,686	4,593,979	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	23,349,423	5,837,030	5,259,104	12,253,289	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,222,969千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
常陸那珂港	16,945,145	4,241,536	4,234,536	8,469,073	
四日市港	499,137	97,835	97,835	303,467	
三隅港	5,318,365	1,424,312	853,386	3,040,667	
堺泉北港	586,776	73,347	73,347	440,082	
(鉄鋼港湾)					
千葉港	350,320	43,790	43,790	262,740	
合 計	23,699,743	5,880,820	5,302,894	12,516,029	

平成 7 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	552,755,638	44,191,945	86,249	44,105,696	596,861,334
2 歳 出	552,755,638	44,191,945	86,249	44,105,696	596,861,334

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	11,923,945	72,014	11,851,931	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,268,000	13,519	2,254,481	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0400-00 借入金					
0401-00 借入金				「空港整備特別会計法」第7条第1項の既定による資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0401-01 借入金	30,000,000	0	30,000,000		
0900-00 受託工事納付金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の修正減少	
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	0	716	716		
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	空港整備事業費	38,850,374	0	38,850,374	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道空港整備事業費	559,445	0	559,445	(2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
03	離島空港整備事業費	84,000	0	84,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設の改良工事 (2) 東京都が施行する空港の滑走路等の改良工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	31,000	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する空港の通信施設の改良工事
08	沖縄空港整備事業費	771,980	0	771,980	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する空港の照明施設の改良工事 (2) 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
07	航空路整備事業費	3,494,400	0	3,494,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する航空交通管制施設等の新設、改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10	新東京国際空港 公団等出資	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
04	空港等整備事業 工事諸費	20	0	20	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な人事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	726	0	726	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	86,249	86,249	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	136,192,337	11,923,945	72,014	11,851,931	148,044,268
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	206,650,507	0	0	0	206,650,507
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	13,356,296	2,268,000	13,519	2,254,481	15,610,777

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	133,100,000	30,000,000	0	30,000,000	163,100,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	4,014,695	0	0	0	4,014,695
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	163,056	0	0	0	163,056
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	6,678,000	0	716	716	6,677,284
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	24,691,292	0	0	0	24,691,292
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	27,909,455	0	0	0	27,909,455
歳 入 合 計	552,755,638	44,191,945	86,249	44,105,696	596,861,334
歳 出					
01 空港整備事業費	268,624,441	38,850,374	0	38,850,374	307,474,815
204-00 空港整備事業費	216,947,402	38,215,774	0	38,215,774	255,163,176
825-00 空港整備事業費補助	14,542,100	634,600	0	634,600	15,176,700
204-00 空港整備事業調査費外4 目	37,134,939	0	0	0	37,134,939

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 北海道空港整備事業費	22,598,190	559,445	0	559,445	23,157,635
204-00 空港整備事業費	12,800,490	479,945	0	479,945	13,280,435
204-00 空港整備事業調査費	41,700	0	0	0	41,700
825-00 空港整備事業費補助	9,756,000	79,500	0	79,500	9,835,500
03 離島空港整備事業費	4,075,081	115,000	0	115,000	4,190,081
204-00 空港整備事業費	791,681	91,000	0	91,000	882,681
825-00 空港整備事業費補助	3,283,400	24,000	0	24,000	3,307,400
08 沖縄空港整備事業費	21,985,383	771,980	0	771,980	22,757,363
204-00 空港整備事業費	13,656,383	69,980	0	69,980	13,726,363
204-00 空港整備事業調査費	31,000	0	0	0	31,000
825-00 空港整備事業費補助	8,298,000	702,000	0	702,000	9,000,000
07 航空路整備事業費	34,871,508	3,494,400	0	3,494,400	38,365,908
204-00 航空路整備事業費	34,137,508	3,494,400	0	3,494,400	37,631,908
204-00 航空路整備事業調査費	734,000	0	0	0	734,000
10 新東京国際空港公団等出資	10,400,000	400,000	0	400,000	10,800,000
959-00 新東京国際空港公団出資金	7,900,000	0	0	0	7,900,000
959-00 関西国際空港株式会社出資金	2,500,000	400,000	0	400,000	2,900,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	261,231	0	0	0	261,231
19 受託工事費	6,622,603	0	0	0	6,622,603
04 空港等整備事業工事諸費	3,916,783	746	86,249	85,503	3,831,280

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-03 職 員 諸 手 当	480,971	0	1,068	1,068	479,903
201-04 超 過 勤 務 手 当	119,002	0	506	506	118,496
201-05 退 職 手 当	134,650	0	3,760	3,760	130,890
209-06 諸 謝 金	228	0	34	34	194
202-08 職 員 旅 費	58,202	0	11,534	11,534	46,668
202-08 日 額 旅 費	62,220	14	0	14	62,234
203-09 庁 費	38,303	0	3,094	3,094	35,209
203-09 用 地 処 理 事 務 費	379	0	57	57	322
203-09 工 事 雑 費	254,439	6	16,299	16,293	238,146
205-16 国家公務員等共済組合負担金	240,478	0	3,734	3,734	236,744
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,631,047	726	46,163	45,437	1,585,610
151-05 児 童 手 当 外 7 目	896,864	0	0	0	896,864
05 空 港 等 維 持 運 営 費	136,624,434	0	0	0	136,624,434
06 国債整理基金特別会計へ繰入	41,831,891	0	0	0	41,831,891
09 予 備 費	944,093	0	0	0	944,093
歳 出 合 計	552,755,638	44,191,945	86,249	44,105,696	596,861,334

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	68,862,400	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	26,541,800	42,320,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する大阪国際空港の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
追 加 改 定	377,000 62,239,400	同 -	平成8年度 -		0 26,541,800	377,000 42,697,600	
空 港 整 備 事 業 費 補 助 既 定	606,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	235,000	371,000	
追 加 改 定	1,976,000 2,582,000	同 -	同 -		26,000 261,000	1,950,000 2,321,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する空港整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
北海道空港整備	529,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	529,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する稚内空港及び釧路空港の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
北海道空港整備事業費補助	1,022,500	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	1,022,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する空港整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
離島空港整備事業費補助	217,600	平成7年度	平成8年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	217,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する空港整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	122,400	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	122,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
航 空 路 整 備 既 定	18,304,400	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	1,315,000	16,989,400	
追 加	1,370,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		373,000	997,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
改 定	19,674,400	-	-		1,688,000	17,986,400	

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費 負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	310,614,965	83,858,663	14,524,607	163,100,000	49,131,695	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,776,599千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の411,576千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の107,373千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	23,626,189	12,574,989	976,770	0	10,074,430	
離島空港整備事業費	4,196,751	3,143,751	0	0	1,053,000	
沖縄空港整備事業費	22,968,876	3,790,876	109,400	0	19,068,600	
航空路整備事業費	38,834,569	35,243,938	0	0	3,590,631	
新東京国際空港公園等出資	10,800,000	9,951,000	0	0	849,000	
航空機騒音対策事業資金貸付金	261,231	0	0	0	261,231	
合 計	411,302,581	148,563,217	15,610,777	163,100,000	84,028,587	

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	7,361,813,523	5,658,282	78,020,877	72,362,595	7,289,450,928
2 歳 出	7,361,813,523	5,658,282	78,020,877	72,362,595	7,289,450,928

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計等からの受入見込額の修正減少
0102-00 受 託 業 務 収 入				
0102-01 他 会 計 より 受 入	0	6,790,898	6,790,898	
0200-00 資 本 収 入	5,658,282	71,229,979	65,571,697	1 「郵政事業特別会計法」第 16 条第 1 項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	4,300,000	71,200,000	66,900,000	

郵
政

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0202-00 設 備 負 担 金 0202-01 設 備 負 担 金	1,358,282	29,979	1,328,303	2 「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少 1 局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 費	不用による既定経費の減少	0	15,505,027	15,505,027	規定予算の不用額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,785,871	1,785,871	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
03 局舎其他施設費	局舎その他施設に必要な経費	5,658,282	0	5,658,282	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する局舎その他施設の整備
	不用による既定経費の減少	0	29,979	29,979	規定予算の不用額の修正減少
04 借 入 金 償 還	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	60,700,000	60,700,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 業 務 収 入	4,225,287,861	0	6,790,898	6,790,898	4,218,496,963
0101-00 業 務 収 入	2,177,586,016	0	0	0	2,177,586,016
0102-00 受 託 業 務 収 入	1,910,008,337	0	6,790,898	6,790,898	1,903,217,439
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	1,893,301,060	0	6,790,898	6,790,898	1,886,510,162
0102-02 政府関係機関より受入外 4目	16,707,277	0	0	0	16,707,277
0103-00 雑 収 入	137,693,508	0	0	0	137,693,508
0300-00 業 務 外 収 入					
0301-00 業 務 外 収 入	2,651,808,787	0	0	0	2,651,808,787
0200-00 資 本 収 入	484,716,875	5,658,282	71,229,979	65,571,697	419,145,178
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	426,100,000	4,300,000	71,200,000	66,900,000	359,200,000
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	58,616,875	1,358,282	29,979	1,328,303	59,945,178
歳 入 合 計	7,361,813,523	5,658,282	78,020,877	72,362,595	7,289,450,928
歳 出					
01 業 務 費	3,948,800,026	0	17,290,898	17,290,898	3,931,509,128
1-02 職 員 基 本 給	1,124,685,373	0	7,755,672	7,755,672	1,116,929,701

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-03 職 員 諸 手 当	791,913,820	0	3,557,644	3,557,644	788,356,176
1-04 超 過 勤 務 手 当	117,582,759	0	810,105	810,105	116,772,654
1-05 常 勤 職 員 給 与	245,412	0	1,618	1,618	243,794
1-05 休 職 者 給 与	2,137,678	0	17,441	17,441	2,120,237
1-05 国際機関等派遣職員給与	76,432	0	528	528	75,904
1-05 諸 手 当	209,425,792	0	1,444,318	1,444,318	207,981,474
5-16 国家公務員等共済組合負担金	388,114,961	0	1,917,701	1,917,701	386,197,260
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	41,004,514	0	1,785,871	1,785,871	39,218,643
1-05 委員手当外21目	1,273,613,285	0	0	0	1,273,613,285
02 業 務 外 支 出	2,651,808,787	0	0	0	2,651,808,787
03 局 舎 其 他 施 設 費	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303
1-02 職 員 基 本 給	2,301,158	0	15,861	15,861	2,285,297
1-03 職 員 諸 手 当	1,216,233	0	7,252	7,252	1,208,981
1-04 超 過 勤 務 手 当	213,286	0	1,470	1,470	211,816
1-05 休 職 者 給 与	4,378	0	68	68	4,310
1-05 諸 手 当	217,588	0	1,501	1,501	216,087
3-09 需 品 費	1,080,136	4,282	0	4,282	1,084,418
4-15 施 設 費	205,250,226	5,654,000	0	5,654,000	210,904,226
5-16 国家公務員等共済組合負担金	774,021	0	3,827	3,827	770,194
1-05 児 童 手 当 外 3 目	70,828,974	0	0	0	70,828,974

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 借 入 金 償 還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	459,318,710	0	60,700,000	60,700,000	398,618,710
09 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳 出 合 計	7,361,813,523	5,658,282	78,020,877	72,362,595	7,289,450,928

郵 政 事 業 特 別 会 計

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 303,428	人 193	人 303,621	人 514	人 3	人 517	人 303,942	人 196	人 304,138
職 員 基 本 給	千円 1,115,501,828	千円 1,427,873	千円 1,116,929,701	千円 2,264,924	千円 20,373	千円 2,285,297	千円 1,117,766,752	千円 1,448,246	千円 1,119,214,998
職 員 俸 給	1,043,528,569	1,239,178	1,044,767,747	2,038,484	17,519	2,056,003	1,045,567,053	1,256,697	1,046,823,750
扶 養 手 当	32,049,175	39,469	32,088,644	71,996	715	72,711	32,121,171	40,184	32,161,355
調 整 手 当	39,924,084	149,226	40,073,310	154,444	2,139	156,583	40,078,528	151,365	40,229,893
職 員 諸 手 当	787,289,462	1,066,714	788,356,176	1,192,433	16,548	1,208,981	788,481,895	1,083,262	789,565,157
管 理 職 手 当	21,896,507	221,408	22,117,915	35,617	4,002	39,619	21,932,124	225,410	22,157,534
通 勤 手 当	32,191,268	15,711	32,206,979	108,012	282	108,294	32,299,280	15,993	32,315,273
特 殊 勤 務 手 当	227,544,879	0	227,544,879	2,838	0	2,838	227,547,717	0	227,547,717
宿 日 直 手 当	2,237,430	0	2,237,430	0	0	0	2,237,430	0	2,237,430
期 末 手 当	388,836,837	642,827	389,479,664	801,753	9,071	810,824	389,638,590	651,898	390,290,488
勤 勉 手 当	0	149,887	149,887	0	2,712	2,712	0	152,599	152,599
奨 励 手 当	87,297,827	0	87,297,827	180,246	0	180,246	87,478,073	0	87,478,073
寒 冷 地 手 当	10,541,217	8,086	10,549,303	12,246	0	12,246	10,553,463	8,086	10,561,549
住 居 手 当	15,160,341	1,236	15,161,577	25,553	22	25,575	15,185,894	1,258	15,187,152
単 身 赴 任 手 当	1,375,508	25,207	1,400,715	25,984	425	26,409	1,401,492	25,632	1,427,124
管理職員特別勤務手当	207,648	2,352	210,000	184	34	218	207,832	2,386	210,218
超 過 勤 務 手 当	116,772,654	0	116,772,654	211,816	0	211,816	116,984,470	0	116,984,470
休 職 者 給 与	2,120,209	28	2,120,237	4,310	0	4,310	2,124,519	28	2,124,547
国際機関等派遣職員給与	75,904	0	75,904	0	0	0	75,904	0	75,904
合 計	2,021,760,057	2,494,615	2,024,254,672	3,673,483	36,921	3,710,404	2,025,433,540	2,531,536	2,027,965,076

改 給 与 総 額 算 定 表

平成 7 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
人 303,942	人 196	人 304,138	-	-	-
千円 1,125,529,024	千円 1,457,507	千円 1,126,986,531	千円 7,762,272	千円 9,261	千円 7,771,533
1,052,827,939	1,261,621	1,054,089,560	7,260,886	4,924	7,265,810
32,344,236	40,515	32,384,751	223,065	331	223,396
40,356,849	155,371	40,512,220	278,321	4,006	282,327
792,040,050	1,090,003	793,130,053	3,558,155	6,741	3,564,896
22,084,430	225,410	22,309,840	152,306	0	152,306
32,299,280	15,993	32,315,273	0	0	0
227,557,475	0	227,557,475	9,758	0	9,758
2,237,430	0	2,237,430	0	0	0
392,337,410	656,859	392,994,269	2,698,820	4,961	2,703,781
0	154,307	154,307	0	1,708	1,708
88,082,448	0	88,082,448	604,375	0	604,375
10,646,359	8,158	10,654,517	92,896	72	92,968
15,185,894	1,258	15,187,152	0	0	0
1,401,492	25,632	1,427,124	0	0	0
207,832	2,386	210,218	0	0	0
117,796,045	0	117,796,045	811,575	0	811,575
2,139,273	2,783	2,142,056	14,754	2,755	17,509
76,432	0	76,432	528	0	528
2,037,580,824	2,550,293	2,040,131,117	12,147,284	18,757	12,166,041

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正
事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

		貸			方	
区	分	平成 7 年度 成立 予算 額(千円)	補 正 予 定			改 予 平成 7 年度 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 収 入		4,254,159,885	0	6,790,898	6,790,898	4,247,368,987
業 務 収 入		2,177,586,016	0	0	0	2,177,586,016
受 託 業 務 収 入		1,910,008,337	0	6,790,898	6,790,898	1,903,217,439
他 会 計 よ り 受 入		1,893,301,060	0	6,790,898	6,790,898	1,886,510,162
郵便貯金特別会計より受入		1,088,394,633	0	3,946,755	3,946,755	1,084,447,878
簡易生命保険特別会計より受入		793,374,686	0	2,844,143	2,844,143	790,530,543
一 般 会 計 よ り 受 入 他		11,531,741	0	0	0	11,531,741
日本電信電話株式会社より受入他		16,707,277	0	0	0	16,707,277
雑 収 入		137,693,508	0	0	0	137,693,508
減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		28,872,024	0	0	0	28,872,024
合 計		4,254,159,885	0	6,790,898	6,790,898	4,247,368,987
		借			方	
区	分	平成 7 年度 成立 予算 額(千円)	補 正 予 定			改 予 平成 7 年度 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 費		4,188,751,767	0	17,290,898	17,290,898	4,171,460,869

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
總 係 費	778,778,900	0	3,349,064	3,349,064	775,429,836
職 員 基 本 給	248,701,255	0	1,714,399	1,714,399	246,986,856
職 員 諸 手 当	142,439,698	0	906,859	906,859	141,532,839
超 過 勤 務 手 当	8,009,898	0	55,192	55,192	7,954,706
常 勤 職 員 給 与	245,412	0	1,618	1,618	243,794
休 職 者 給 与	473,230	0	5,962	5,962	467,268
国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	76,432	0	528	528	75,904
諸 手 当	39,366,574	0	271,494	271,494	39,095,080
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	79,545,349	0	393,012	393,012	79,152,337
需 品 費 他	259,921,052	0	0	0	259,921,052
郵 便 費	1,653,122,045	0	6,990,865	6,990,865	1,646,131,180
職 員 基 本 給	494,671,078	0	3,411,526	3,411,526	491,259,552
職 員 諸 手 当	252,606,250	0	1,494,763	1,494,763	251,111,487
超 過 勤 務 手 当	77,220,803	0	532,022	532,022	76,688,781
休 職 者 給 与	938,401	0	6,472	6,472	931,929
諸 手 当	99,183,849	0	684,027	684,027	98,499,822
国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	174,459,939	0	862,055	862,055	173,597,884
需 品 費 他	554,041,725	0	0	0	554,041,725
為 替 貯 金 費	859,207,120	0	2,911,593	2,911,593	856,295,527
職 員 基 本 給	212,329,801	0	1,464,344	1,464,344	210,865,457
職 員 諸 手 当	159,482,294	0	646,706	646,706	158,835,588
超 過 勤 務 手 当	18,020,641	0	124,153	124,153	17,896,488
休 職 者 給 与	405,415	0	2,796	2,796	402,619
諸 手 当	43,929,858	0	302,965	302,965	43,626,893

294 郵政省所管 郵政事業特別會計

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
国家公務員等共済組合負担金	75,023,924	0	370,629	370,629	74,653,295
需 品 費 他	350,015,187	0	0	0	350,015,187
簡 易 生 命 保 險 費	613,607,667	0	2,253,505	2,253,505	611,354,162
職 員 基 本 給	168,983,239	0	1,165,403	1,165,403	167,817,836
職 員 諸 手 当	237,385,578	0	509,316	509,316	236,876,262
超 過 勤 務 手 当	14,331,417	0	98,738	98,738	14,232,679
休 職 者 給 与	320,632	0	2,211	2,211	318,421
諸 手 当	26,945,511	0	185,832	185,832	26,759,679
国家公務員等共済組合負担金	59,085,749	0	292,005	292,005	58,793,744
需 品 費 他	106,555,541	0	0	0	106,555,541
他 会 計 へ 繰 入	44,084,294	0	1,785,871	1,785,871	42,298,423
一 般 会 計 へ 繰 入	3,079,780	0	0	0	3,079,780
国債整理基金特別会計へ繰入	41,004,514	0	1,785,871	1,785,871	39,218,643
減 価 償 却 費	192,829,317	0	0	0	192,829,317
財 産 除 却 費	47,122,424	0	0	0	47,122,424
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
本 年 度 利 益 金	45,408,118	10,500,000	0	10,500,000	55,908,118
合 計	4,254,159,885	10,500,000	17,290,898	6,790,898	4,247,368,987

(2) 建設勘定

貸 方						
区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303	
土 地	34,483,419	5,658,282	3,448	5,654,834	40,138,253	
建 物	101,205,721	0	15,109	15,109	101,190,612	
工 作 物	76,477,651	0	11,422	11,422	76,466,229	
機 械 器 具	69,719,209	0	0	0	69,719,209	
合 計	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303	
借 方						
区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303	
職員基本給	2,301,158	0	15,861	15,861	2,285,297	
職員諸手当	1,216,233	0	7,252	7,252	1,208,981	
超過勤務手当	213,286	0	1,470	1,470	211,816	
退職者給与	4,378	0	68	68	4,310	
諸 手 当	217,588	0	1,501	1,501	216,087	
需 品 費	1,080,136	4,282	0	4,282	1,084,418	
施 設 費	205,250,226	5,654,000	0	5,654,000	210,904,226	
国家公務員等共済組合負担金	774,021	0	3,827	3,827	770,194	

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
機 械 器 具 整 備 費 他	70,828,974	0	0	0	70,828,974
合 計	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303

(3) 資 産 勘 定

貸 方					
区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
貸 借 対 照 表 へ 振 替					
固 定 資 産	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303
土 地	34,483,419	5,658,282	3,448	5,654,834	40,138,253
建 物	101,205,721	0	15,109	15,109	101,190,612
工 作 物	76,477,651	0	11,422	11,422	76,466,229
機 械 器 具	69,719,209	0	0	0	69,719,209
合 計	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303
借 方					
区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
建 設 勘 定 よ り 振 替					
固 定 資 産	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303
土 地	34,483,419	5,658,282	3,448	5,654,834	40,138,253
建 物	101,205,721	0	15,109	15,109	101,190,612
工 作 物	76,477,651	0	11,422	11,422	76,466,229
機 械 器 具	69,719,209	0	0	0	69,719,209
合 計	281,886,000	5,658,282	29,979	5,628,303	287,514,303

(4) 資 本 勘 定

		貸			方		
区	分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資 本 収 入		722,954,310	16,158,282	71,229,979	55,071,697	667,882,613	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		58,616,875	1,358,282	29,979	1,328,303	59,945,178	
減 価 償 却 引 当 金		192,829,317	0	0	0	192,829,317	
借 入 資 本							
借 入 金		426,100,000	4,300,000	71,200,000	66,900,000	359,200,000	
利 益 金							
本 年 度 利 益 金		45,408,118	10,500,000	0	10,500,000	55,908,118	
貸 借 対 照 表 へ 振 替							
借 入 資 本							
借 入 金		33,218,710	10,500,000	4,300,000	6,200,000	39,418,710	
合 計		756,173,020	26,658,282	75,529,979	48,871,697	707,301,323	
		借			方		
区	分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金 償 還							
借 入 金 償 還		459,318,710	0	60,700,000	60,700,000	398,618,710	
貸 借 対 照 表 へ 振 替		296,854,310	11,858,282	29,979	11,828,303	308,682,613	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		58,616,875	1,358,282	29,979	1,328,303	59,945,178	

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 7 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
減 価 償 却 引 当 金	192,829,317	0	0	0	192,829,317
利 益 金					
本 年 度 利 益 金	45,408,118	10,500,000	0	10,500,000	55,908,118
合 計	756,173,020	11,858,282	60,729,979	48,871,697	707,301,323

平成7年度郵政事業特別会計補正
 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成7年度予定額(円)	科	目	平成7年度予定額(円)
総	係費	775,429,836,000	郵便業務	収入	2,105,305,181,000
郵	便費	1,646,131,180,000	為替振替	業務収入	72,280,835,000
為	替貯金費	856,295,527,000	受託	業務収入	1,903,217,439,000
簡	易生命保険費	611,354,162,000	他	会計から受入	1,886,510,162,000
一	般会計へ繰入	3,079,780,000	政府	関係機関から受入	886,000
借	入金利息	39,218,643,000	そ	の他	16,706,391,000
予	備費	20,000,000,000	雑	収入	137,693,508,000
20減	価償却費	192,829,317,000	減	価償却引当金繰戻	28,872,024,000
財	産除却費	47,122,424,000			
本	年度利益金	55,908,118,000			
合	計	4,247,368,987,000	合	計	4,247,368,987,000

平成7年度郵政事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成7年度末予定額(円)	科 目	平成7年度末予定額(円)
流動資産	2,988,256,130,065	借入資本	3,873,249,421,074
現金	791,213,925,074	未払金	567,863,394,531
運送途中現金	462,264,709,279	保管金	2,318,115,865,543
預託金	783,897,118,801	一般会計から繰入金	12,320,161,000
預金	834,967,085,806	借入金	974,950,000,000
国庫	3,112,202,308	自己資本	4,182,073,774,712
前渡金	549,693	固有資本	186,518,672
未収金	3,127,366,054	他会計からの繰入資本	1,169,797,914,322
資金返納金	17,615,773,233	固定資産評価積立金	2,896,233,845,494
未整理預託金	3,708,946,498	積立金	115,855,496,224
日本銀行等からの受入未済金	88,348,453,319	減価償却引当金	1,241,102,834,812
固定資産	6,363,806,692,744	未整理出納官吏	830,519
土地	3,068,001,039,179	本年度利益金	55,908,118,000
建物	1,581,751,687,901		
工作物	926,132,295,078		
機械器具	665,188,038,626		
地上権等	22,387,905		
特許権等	236,738,794		
不動産の信託の受益権	9,999,780,000		
未完工事	112,474,725,261		

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年 度 末 予 定 額(円)
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
合 計	9,352,334,979,117	合 計	9,352,334,979,117

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 7 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	422,000,000	71,000,000	351,000,000	限定予算の不用額を修正減少することに伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15021 一 般 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	13,308,626,163	0	0	0	13,308,626,163
2 歳 出	10,153,492,635	553,791	3,967,270	3,413,479	10,150,079,156

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	553,791	0	553,791	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する局舎その他施設の整備費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,967,270	3,967,270	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 事業収入	10,551,819,508	0	0	0	10,551,819,508
0101-00 利子収入	10,546,384,280	0	0	0	10,546,384,280
0102-00 雑収入	5,435,228	0	0	0	5,435,228
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	2,756,806,655	0	0	0	2,756,806,655
歳 入 合 計	13,308,626,163	0	0	0	13,308,626,163
歳 出					
01 支払利子	8,989,843,149	0	0	0	8,989,843,149
02 諸支出金	8,483,048	0	0	0	8,483,048
03 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,142,666,438	553,791	3,967,270	3,413,479	1,139,252,959
09 予備費	12,500,000	0	0	0	12,500,000
歳 出 合 計	10,153,492,635	553,791	3,967,270	3,413,479	10,150,079,156

15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,638,370,764	0	0	0	6,638,370,764
2 歳 出	6,634,038,345	0	2,302	2,302	6,634,036,043

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 郵政事業特別会計へ繰入	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,302	2,302	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入					
0101-00 運 用 収 入	1,636,084,570	0	0	0	1,636,084,570

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0501-00 簡易保険福祉事業団納付 金	2,286,194	0	0	0	2,286,194
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
歳 入 合 計	6,638,370,764	0	0	0	6,638,370,764
歳 出					
01 金融自由化対策資金へ繰 入	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
02 諸 支 出 金	49,849,127	0	0	0	49,849,127
03 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,052,418	0	2,302	2,302	3,050,116
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,579,136,800	0	0	0	1,579,136,800
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	6,634,038,345	0	2,302	2,302	6,634,036,043

平成 7 年度 郵便貯金特別会計補正

一 般 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 7 年度 予定額(円)	科 目	平成 7 年度 予定額(円)
支 払 利 子	9,229,683,139,355	資 金 運 用 部 預 託 金 利 子 収 入	10,518,241,100,000
通 常 郵 便 貯 金 利 子	211,202,309,452	貸 付 金 利 子 収 入	28,143,180,000
積 立 郵 便 貯 金 利 子	20,855,752,904	雑 収 入	1,609,726,706
定 額 郵 便 貯 金 利 子	8,997,427,531,071		
住 宅 積 立 郵 便 貯 金 利 子	118,232,303		
教 育 積 立 郵 便 貯 金 利 子	79,313,625		
諸 支 出 金			
諸 払 戻 及 補 填 金	8,483,048,000		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入			
事 務 取 扱 費 繰 入	1,081,397,762,000		
予 備 費	12,500,000,000		
本 年 度 利 益 金	215,930,057,351		
合 計	10,547,994,006,706	合 計	10,547,994,006,706

平成 7 年度 郵便貯金特別会計補正

一 般 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	211,748,808,645,184	負 債 勘 定	209,746,059,231,573
日 本 銀 行 預 金	7,851	通 常 郵 便 貯 金	15,846,760,926,508
日 本 銀 行 預 託 金	279,284,571,040	通 常 郵 便 貯 金	15,840,952,409,508
資 金 運 用 部 預 託 金	208,132,499,150,000	睡 眠 貯 金	5,808,517,000
貸 付 金	1,158,388,880,252	積 立 郵 便 貯 金	853,894,005,775
郵 政 事 業 特 別 会 計 受 入 未 済 金	212,783,041,668	定 額 郵 便 貯 金	190,956,667,736,498
未 収 収 益	54,403,841,203	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	4,696,853,216
郵 便 貯 金 未 整 理 金	1,063,345,958,170	教 育 積 立 郵 便 貯 金	4,293,079,755
郵 便 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	848,103,195,000	未 払 費 用	2,071,757,530,443
		貸 付 金 未 整 理 金	7,989,099,378
		積 立 金	1,786,819,356,260
		本 年 度 利 益 金	215,930,057,351
合 計	211,748,808,645,184	合 計	211,748,808,645,184

平成 7 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 7 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 予 定 額(円)
借 入 金 利 子	1,707,926,273,104	運 用 収 入	1,782,524,428,844
諸 支 出 金		簡易保険福祉事業団納付金	2,286,194,000
売却及償還差額補填金	49,849,127,000		
郵政事業特別会計へ繰入			
事務取扱費繰入	3,050,116,000		
予 備 費	2,000,000,000		
本 年 度 利 益 金	21,985,106,740		
合 計	1,784,810,622,844	合 計	1,784,810,622,844

平成 7 年度 郵便貯金 特別会計 補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	35,761,536,561,588	負 債 勘 定	35,469,057,002,720
日 本 銀 行 預 金	4,334,721,000	金 融 自 由 化 対 策 資 金 借 入 金	35,150,000,000,000
預 金	958,468,263,771	未 払 費 用	319,057,002,720
有 価 証 券	28,274,223,648,046	積 立 金	270,494,452,128
貸 付 金	634,615,653	本 年 度 利 益 金	21,985,106,740
寄 託 金	5,950,000,000,000		
郵 政 事 業 特 別 会 計 受 入 未 済 金	3,234,332,880		
未 収 収 益	543,912,460,181		
購 入 証 券 経 過 利 子	26,618,104,057		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	110,416,000		
合 計	35,761,536,561,588	合 計	35,761,536,561,588

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル = 98円、1カナダ・ドル = 72円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	1,773,376,975,372 円
	(4,188,731,958.32 米ドルほか)
為替相場による円換算額	1,325,950,596,480 円
差 額	447,426,378,892 円

郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区 分	平成 7 年度 予定 額(円)	区 分	平成 7 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	30,205,666,330,221	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	7,512,634,186	計	0
歳 出 受 入	5,000,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	35,213,178,964,407
計	5,007,512,634,186		

平成 7 年 度 郵 政 省 所 管
15030 簡 易 生 命 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	19,273,305,233	0	0	0	19,273,305,233
2 歳 出	12,250,593,587	804,491	2,851,305	2,046,814	12,248,546,773

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	804,491	0	804,491	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため施行する局舎その他施設の整備費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
	不用による郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,851,305	2,851,305	郵政事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 料 収 入					
0101-00 保 険 料	15,153,391,747	0	0	0	15,153,391,747
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	4,118,281,377	0	0	0	4,118,281,377
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,632,109	0	0	0	1,632,109
歳 入 合 計	19,273,305,233	0	0	0	19,273,305,233
歳 出					
01 保 険 費	10,708,196,712	0	0	0	10,708,196,712
05 諸 支 出 金	687,762,060	0	0	0	687,762,060
02 郵政事業特別会計へ繰入					
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	794,667,338	804,491	2,851,305	2,046,814	792,620,524
03 簡易保険福祉事業団出資 金	27,808,066	0	0	0	27,808,066
04 簡易保険福祉事業団交付 金	30,139,411	0	0	0	30,139,411
09 予 備 費	2,020,000	0	0	0	2,020,000
歳 出 合 計	12,250,593,587	804,491	2,851,305	2,046,814	12,248,546,773

(参考)

平成7年度簡易生命保険特別会計補正
 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成7年度末予定額(円)	科 目	平成7年度末予定額(円)
国 庫	706,425,460,000	保 険 契 約 準 備 金	89,889,240,386,602
資 金 運 用 部 預 託 金	6,318,333,000,000	責 任 準 備 金	81,382,643,066,901
預 金	4,138,323,497,276	分 配 準 備 金	8,506,597,319,701
有 価 証 券	44,151,281,852,823	未 払 金	121,239,300
貸 付 金	31,825,474,546,121	仮 受 金	1,851,500,000
運 用 寄 託 金	2,500,000,000,000	剰 余 金	1,527,060,430,921
仮 払 金	4,201,729,000	資 本 剰 余 金	2,951,107,538
未 収 収 益	1,002,023,078,601	特 別 剰 余 金	592,939,866,563
郵便事業特別会計へ繰入金	320,804,396,822	利 益 剰 余 金	931,169,456,820
簡易保険福祉事業団出資金	370,496,514,538	前 年 度 繰 越 剰 余 金	423,317,549,820
固 定 資 産	80,909,481,642	本 年 度 剰 余 金	507,851,907,000
合 計	91,418,273,556,823	合 計	91,418,273,556,823

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル=98円、1カナダ・ドル=72円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	3,163,559,005,128 円
	(9,128,828,935.51米ドルほか)
為替相場による円換算額	2,513,792,200,024 円
差 額	649,766,805,104 円

平成7年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,106,872,975	0	0	0	2,106,872,975
2 歳 出	1,438,905,384	13,986,506	3,614,907	10,371,599	1,449,276,983

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	415,586	0	415,586	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備等の整備
	不用等による既定経費の減少	0	3,614,907	3,614,907	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04 労働福祉事業費	労働福祉事業に必要な経費	2,277,353	0	2,277,353	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため

労働

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	労働福祉事業団出資 労働福祉事業団出資に必要な経費	11,293,567	0	11,293,567	1 国が施行する産業安全研究会施設の整備 2 産業医科大学が施行する施設の整備費等の補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため労働福祉事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,834,582,471	0	0	0	1,834,582,471
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,565,224,444	0	0	0	1,565,224,444
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	1,307,000	0	0	0	1,307,000
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入	62,056,053	0	0	0	62,056,053
0104-00 支 払 備 金 受 入	205,994,974	0	0	0	205,994,974
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	272,290,504	0	0	0	272,290,504
歳 入 合 計	2,106,872,975	0	0	0	2,106,872,975
歳 出					
01 保 険 給 付 費	884,845,235	0	0	0	884,845,235
02 業 務 取 扱 費	50,484,813	415,586	3,614,907	3,199,321	47,285,492

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	13,895,790	0	199,066	199,066	13,696,724
111-03 職 員 諸 手 当	7,661,776	0	188,743	188,743	7,473,033
111-04 超 過 勤 務 手 当	983,218	0	6,225	6,225	976,993
111-05 休 職 者 給 与	15,211	0	3,611	3,611	11,600
111-05 退 職 手 当	5,804,416	0	2,297,736	2,297,736	3,506,680
151-05 児 童 手 当	31,800	0	4,300	4,300	27,500
129-06 諸 謝 金	1,238,662	0	4,822	4,822	1,233,840
959-07 褒 賞 品 費	394	0	59	59	335
122-08 職 員 旅 費	915,726	0	136,999	136,999	778,727
122-08 研 修 旅 費	73,197	0	9,114	9,114	64,083
122-08 委 員 等 旅 費	173,886	0	33,521	33,521	140,365
123-09 庁 費	8,312,470	0	647,588	647,588	7,664,882
123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	415,586	0	415,586	415,586
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,424,571	0	83,123	83,123	4,341,448
111-05 委 員 手 当 外 16 目	6,953,696	0	0	0	6,953,696
03 施 設 整 備 費	3,950,302	0	0	0	3,950,302
04 労 働 福 祉 事 業 費	280,640,651	2,277,353	0	2,277,353	282,918,004
202-08 施 設 施 工 旅 費	31,273	4,792	0	4,792	36,065
203-09 施 設 施 工 庁 費	172,941	4,040	0	4,040	176,981
204-15 施 設 費	5,767,433	748,229	0	748,229	6,515,662

労
働

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
925-16 産業医学助成費補助金	12,451,664	1,520,292	0	1,520,292	13,971,956
111-05 非常勤職員手当外29目	262,217,340	0	0	0	262,217,340
05 労働福祉事業団出資					
309-24 労働福祉事業団出資金	36,375,774	11,293,567	0	11,293,567	47,669,341
06 他 勘 定 へ 繰 入	132,608,609	0	0	0	132,608,609
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	1,438,905,384	13,986,506	3,614,907	10,371,599	1,449,276,983

16032 雇 用 勘 定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,162,981,178	121,965,489	0	121,965,489	3,284,946,667
2 歳 出	3,162,981,178	289,050,333	167,084,844	121,965,489	3,284,946,667

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				「雇用保険法」に基づく 1 平成6年度国庫負担金の精算による受入不足額の受入れ 2 求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 求職者給付費等財源受入	72,689,180	0	72,689,180	
0500-00 積立金より受入				「労働保険特別会計法」に基づく失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	47,164,365	0	47,164,365	
0600-00 雇用安定資金より受入				

労働

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	2,111,944	0	2,111,944	「労働保険特別会計法」に基づく雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	失業等給付費	273,729,814	0	273,729,814	「雇用保険法」に基づく失業等給付に要する費用の増加
02	業務取扱費	708,575	0	708,575	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るため行う行政情報システムの設備等の整備
	節約等による既定経費の減少	0	4,566,979	4,566,979	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	施設整備費	0	17,865	17,865	既定予算の節約額の修正減少
04	雇用安定等事業費	10,382,495	0	10,382,495	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として雇用対策の拡充を図るための「雇用保険法」に基づく雇用安定事業等
05	雇用促進事業団出資	4,229,449	0	4,229,449	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として雇用促進事業団が行う 1 内需の拡大に資するとともに経済構造改革の一層の推進を図るための福祉施設の整備

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
09	予備費の減少	0	162,500,000	162,500,000	2 雇用対策の拡充を図るための公共職業能力開発施設の整備に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	2,138,077,856	72,689,180	0	72,689,180	2,210,767,036
0101-00 他勘定より受入	1,872,529,360	0	0	0	1,872,529,360
0102-00 一般会計より受入	256,548,496	72,689,180	0	72,689,180	338,237,676
0102-01 求職者給付費等財源受入	264,698,496	72,689,180	0	72,689,180	337,387,676
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	290,687,329	0	0	0	290,687,329
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	561,437,865	47,164,365	0	47,164,365	608,602,230
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-01 雇用安定資金より受入	163,218,791	2,111,944	0	2,111,944	165,330,735
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	9,559,337	0	0	0	9,559,337
歳 入 合 計	3,162,981,178	121,965,489	0	121,965,489	3,284,946,667
歳 出					
01 失業等給付費					
509-21 失業等給付金	1,976,857,275	273,729,814	0	273,729,814	2,250,587,089
02 業務取扱費	85,785,231	708,575	4,566,979	3,858,404	81,926,827
111-02 職員基本給	19,023,757	0	134,803	134,803	18,888,954
111-03 職員諸手当	10,513,852	0	274,076	274,076	10,239,776
111-04 超過勤務手当	1,287,036	0	8,005	8,005	1,279,031
111-05 退職手当	4,635,710	0	1,674,417	1,674,417	2,961,293
151-05 児童手当	43,200	0	9,395	9,395	33,805
129-06 諸 謝 金	1,244,970	0	6,521	6,521	1,238,449
959-07 褒 賞 品 費	421	0	63	63	358
122-08 職 員 旅 費	1,296,655	0	184,822	184,822	1,111,833
122-08 情報処理業務旅費	82,550	0	16,510	16,510	66,040
122-08 研 修 旅 費	100,279	0	14,382	14,382	85,897
122-08 委 員 等 旅 費	104,847	0	20,970	20,970	83,877
123-09 庁 費	10,337,049	0	935,582	935,582	9,401,467

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 情報処理業務庁費	8,192,187	708,575	1,231,954	523,379	7,668,808
125-14 雇用保険活用援助事業委託費	895,888	0	55,479	55,479	840,409
111-05 委員手当外17目	28,026,830	0	0	0	28,026,830
03 施設整備費	14,094,968	0	17,865	17,865	14,077,103
202-08 施設施工旅費	53,949	0	10,790	10,790	43,159
203-09 施設施工庁費	47,170	0	7,075	7,075	40,095
204-15 施設費外1目	13,993,849	0	0	0	13,993,849
04 雇用安定等事業費	617,548,943	10,382,495	0	10,382,495	627,931,438
129-06 緊急雇用対策協力謝金	0	710,645	0	710,645	710,645
122-08 緊急雇用対策業務旅費	0	45,288	0	45,288	45,288
122-08 委員等旅費	368,550	78,689	0	78,689	447,239
123-09 緊急雇用対策業務庁費	0	544,853	0	544,853	544,853
123-09 土地建物借料	2,158,113	135,430	0	135,430	2,293,543
125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	22,818,380	50,000	0	50,000	22,868,380
305-16 雇用促進事業団交付金	125,617,715	8,746,712	0	8,746,712	134,364,427
815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,149,299	70,878	0	70,878	8,220,177
129-06 諸謝金外24目	458,436,886	0	0	0	458,436,886
05 雇用促進事業団出資					
309-24 雇用促進事業団出資金	86,798,711	4,229,449	0	4,229,449	91,028,160
06 他勘定へ繰入	24,396,050	0	0	0	24,396,050

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費 (959-...)	357,500,000	0	162,500,000	162,500,000	195,000,000
歳 出 合 計	3,162,981,178	289,050,333	167,084,844	121,965,489	3,284,946,667

平成 7 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年度 予定 額(円)	科	目	平成 7 年度 予定 額(円)
保 険	給 付 費	884,845,235,000	徴 収	勘 定 よ り 受 入	1,568,541,156,160
労 働	福 祉 事 業 経 費	274,921,564,300	一 般	会 計 よ り 受 入	1,307,000,000
業 務	取 扱 費	46,643,723,600	利 子	収 入	247,125,441,000
施 設	整 備 経 費	461,187,340	雑	収 入	27,162,672,328
徴 収	勘 定 へ 繰 入	132,714,779,625	前 年 度	繰 越 支 払 備 金	205,131,539,000
未 収	金 償 却 引 当 金 繰 入	2,984,117,923	前 年 度	繰 越 未 経 過 保 険 料	56,534,968,910
雑	損	714,459,000			
予	備 費	50,000,000,000			
次 年 度	繰 越 支 払 備 金	211,463,114,000			
次 年 度	繰 越 未 経 過 保 険 料	57,213,781,000			
本 年 度	利 益	443,840,815,610			
合	計	2,105,802,777,398	合	計	2,105,802,777,398

平成 7 年度 労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 7 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	5,258,684,319,236	支 払 備 金	211,463,114,000
現 金 預 金	5,200,881,892,184	未 払 金	411,836
未 収 金	57,663,716,541	未 経 過 保 険 料	57,213,781,000
前 払 金	138,710,511	未 収 金 償 却 引 当 金	32,176,353,830
固 定 資 産	724,837,421,007	繰 越 利 益	5,238,827,263,967
土 地	66,158,280,771	本 年 度 利 益	443,840,815,610
立 木 竹	202,994,214		
建 物	43,897,811,749		
工 作 物	28,414,682,420		
機 械 器 具	18,268,917,958		
未 完 成 施 設	2,287,523,000		
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金	565,607,210,895		
合 計	5,983,521,740,243	合 計	5,983,521,740,243

平成 7 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 7 年度 予定 額(円)	科	目	平成 7 年度 予定 額(円)
失	業 等 給 付 費	2,250,587,089,000	徴	収 勘 定 よ り 受 入	1,877,020,110,525
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	627,054,252,000	一	般 会 計 よ り 受 入	317,776,361,701
業	務 取 扱 費	79,916,549,250	利	子 収 入	290,687,329,000
施	設 整 備 経 費	1,033,127,055	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	165,330,735,000
徴	収 勘 定 へ 繰 入	24,476,181,675	雑	収 入	9,887,330,102
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,280,898,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	308,764,567,000
雑	損	591,896,000	本	年 度 損 失	554,362,736,652
予	備 費	195,000,000,000			
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	341,889,177,000			
合	計	3,523,829,169,980	合	計	3,523,829,169,980

平成 7 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 7 年度末予定額(円)	科 目	平成 7 年度末予定額(円)
流動資産	4,373,758,741,392	支払備金	341,889,177,000
現金預金	4,337,202,678,166	未払金	1,168,209
未収金	36,420,873,150	未収金償却引当金	24,898,916,000
前払金	135,190,076	雇用安定資金	213,054,162,854
固定資産	1,998,543,759,341	繰越利益	6,346,821,813,322
土地	58,155,446,152		
立木竹	145,684,725		
建物	42,176,568,830		
工作物	20,334,810,826		
機械器具	15,445,765,906		
未完成施設	3,059,806,000		
雇用促進事業団出資金	1,832,616,816,976		
日本障害者雇用促進協会出資金	22,033,366,487		
日本労働研究機構出資金	4,575,493,439		
本年度損失	554,362,736,652		
合 計	6,926,665,237,385	合 計	6,926,665,237,385

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 7 年度 予定額(円)	区 分	平成 7 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	358,088,466,040	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	165,330,735,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,296,431,814	計	165,330,735,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	213,054,162,854
計	20,296,431,814		

平成 7 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	5,437,129,898	960,957,915	1,026,958	959,930,957	6,397,060,855
2 歳 出	5,437,129,898	960,957,915	1,026,958	959,930,957	6,397,060,855

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	807,047,915	574,842	806,473,073	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	153,910,000	452,116	153,457,884	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 道 路 事 業 費	道路事業に必要な経費	602,306,479	0	602,306,479	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の維持修繕事業等 (2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 (4) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 (5) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき 国が施行する電線共同溝整備事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため</p> <p>国が施行する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため</p> <p>国が施行する</p> <p>一般国道の新設及び改築事業</p> <p>一般国道の維持修繕事業等</p> <p>地方公共団体が施行する一般国道、県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき</p> <p>国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道道路事業費	76,427,091	0	76,427,091	<p>(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 道道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 (2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 (3) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 (4) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 (5) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため 国が施行する一般国道の改築事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	223,853,000	0	223,853,000	<p>地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 (2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助 (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
04	北海道街路事業費	6,052,000	0	6,052,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	4,186,000	0	4,186,000	(2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,570,000	0	1,570,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
18 沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	19,829,824	0	19,829,824	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため (1) 国が施行する 一般国道の新設及び改築事業 一般国道の維持修繕事業費 (2) 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 (3) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11	日本道路公団等事業助成費	23,833,000	0	23,833,000	(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する道路事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため日本道路公団、首都高速道路公団及び阪神高速道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備等資金貸付金	2,844,000	0	2,844,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため民間企業等が行う道路整備の建設に要する資金の一部貸付け
15	道路事業工事諸費	56,521	0	56,521	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		0	1,016,952	1,016,952	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事 務 費	0	10,006	10,006	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0900-00	租 税					
0901-00	揮 発 油 税	597,600,000	0	0	0	597,600,000
0100-00	他 会 計 よ り 受 入	3,458,619,790	807,047,915	574,842	806,473,073	4,265,092,863
0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入	2,764,758,741	807,047,915	574,842	806,473,073	3,571,231,814
0102-00	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	693,861,049	0	0	0	693,861,049
0200-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	543,455,000	153,910,000	452,116	153,457,884	696,912,884
0800-00	償 還 金 収 入					
0801-00	償 還 金 収 入	650,372,108	0	0	0	650,372,108
0400-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	87,670,000	0	0	0	87,670,000
0500-00	受 託 工 事 納 入 金 収 入					
0501-00	受 託 工 事 納 入 金 収 入	78,104,000	0	0	0	78,104,000
0600-00	前 年 度 剰 余 金 受 入					
0601-00	前 年 度 剰 余 金 受 入	5,325,000	0	0	0	5,325,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,984,000	0	0	0	15,984,000
歳 入 合 計	5,437,129,898	960,957,915	1,026,958	959,930,957	6,397,060,855
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,034,379,329	602,306,479	0	602,306,479	2,636,685,808
204-00 一般国道直轄改修費	916,099,530	310,585,479	0	310,585,479	1,226,685,009
204-00 直轄道路維持修繕費	242,960,799	61,997,000	0	61,997,000	304,957,799
825-00 一般国道改修費補助	296,891,000	77,571,000	0	77,571,000	374,462,000
825-00 地方道改修費補助	238,570,000	99,623,000	0	99,623,000	338,193,000
204-00 雪寒地域道路事業費	9,907,000	2,500,000	0	2,500,000	12,407,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	33,006,000	1,320,000	0	1,320,000	34,326,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	104,430,000	23,940,000	0	23,940,000	128,370,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	96,408,000	16,300,000	0	16,300,000	112,708,000
204-00 電線共同溝整備事業費	11,249,000	7,339,000	0	7,339,000	18,588,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	5,851,000	1,131,000	0	1,131,000	6,982,000
204-00 道路事業調査費外3目	79,007,000	0	0	0	79,007,000
02 北海道道路事業費	349,451,436	76,427,091	0	76,427,091	425,878,527
204-00 一般国道直轄改修費	158,764,350	55,747,545	0	55,747,545	214,511,895
204-00 地方道直轄改修費	15,306,877	1,399,812	0	1,399,812	16,706,689
204-00 直轄道路維持修繕費	57,888,350	3,559,516	0	3,559,516	61,447,866

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 地方道改修費補助	58,618,000	7,845,000	0	7,845,000	66,463,000
204-00 雪寒地域道路事業費	12,680,000	1,099,860	0	1,099,860	13,779,860
825-00 雪寒地域道路事業費補助	20,152,000	123,000	0	123,000	20,275,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	16,159,880	4,722,370	0	4,722,370	20,882,250
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	7,885,000	1,828,000	0	1,828,000	9,713,000
204-00 電線共同溝整備事業費	546,979	101,988	0	101,988	648,967
204-00 道路事業調査費外2目	1,450,000	0	0	0	1,450,000
03 街路事業費	329,154,000	223,853,000	0	223,853,000	553,007,000
825-00 土地区画整理事業費補助	85,951,000	90,408,000	0	90,408,000	176,359,000
825-00 街路事業費補助	241,820,000	133,445,000	0	133,445,000	375,265,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,383,000	0	0	0	1,383,000
04 北海道街路事業費	33,971,000	6,052,000	0	6,052,000	40,023,000
825-00 土地区画整理事業費補助	4,101,000	1,395,000	0	1,395,000	5,496,000
825-00 街路事業費補助	29,776,000	4,657,000	0	4,657,000	34,433,000
204-00 街路交通調査費外1目	94,000	0	0	0	94,000
06 建設機械整備費	10,520,978	0	0	0	10,520,978
07 北海道建設機械整備費	5,973,562	0	0	0	5,973,562
08 離島道路事業費	41,369,000	5,756,000	0	5,756,000	47,125,000
825-00 道路事業費補助	39,159,000	5,680,000	0	5,680,000	44,839,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	128,000	10,000	0	10,000	138,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 土地区画整理事業費補助	160,000	0	0	0	160,000
825-00 街路事業費補助	1,922,000	66,000	0	66,000	1,988,000
18 沖繩道路事業費	107,839,743	19,829,824	0	19,829,824	127,669,567
204-00 一般国道直轄改修費	31,859,860	3,439,824	0	3,439,824	35,299,684
204-00 直轄道路維持修繕費	5,059,000	560,000	0	560,000	5,619,000
825-00 一般国道改修費補助	4,536,000	1,602,000	0	1,602,000	6,138,000
825-00 地方道改修費補助	36,893,000	8,219,000	0	8,219,000	45,112,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	2,630,000	300,000	0	300,000	2,930,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	2,813,000	223,000	0	223,000	3,036,000
825-00 土地区画整理事業費補助	6,939,000	1,962,000	0	1,962,000	8,901,000
825-00 街路事業費補助	14,148,000	3,524,000	0	3,524,000	17,672,000
825-00 一般国道維持費補助外8目	2,961,883	0	0	0	2,961,883
21 地方道路整備臨時交付金	597,600,000	0	0	0	597,600,000
11 日本道路公団等事業助成費	263,869,000	23,833,000	0	23,833,000	287,702,000
959-00 日本道路公団出資金	55,400,000	16,133,000	0	16,133,000	71,533,000
959-00 首都高速道路公団出資金	29,550,000	5,700,000	0	5,700,000	35,250,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	18,850,000	2,000,000	0	2,000,000	20,850,000
405-00 日本道路公団補給金外2目	160,069,000	0	0	0	160,069,000
12 有料道路整備等資金貸付金	87,816,000	2,844,000	0	2,844,000	90,660,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金	10,391,000	311,000	0	311,000	10,702,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	27,825,000	533,000	0	533,000	28,358,000
959-00 沿道整備資金貸付金	600,000	0	0	0	600,000
959-00 道路開発資金貸付金	49,000,000	2,000,000	0	2,000,000	51,000,000
22 道路事業資金貸付金	617,348,462	0	0	0	617,348,462
24 街路事業資金貸付金	76,512,587	0	0	0	76,512,587
13 附 帯 工 事 費	84,400,000	0	0	0	84,400,000
14 受 託 工 事 費	76,134,000	0	0	0	76,134,000
15 道路事業工事諸費	90,163,140	56,521	1,016,952	960,431	89,202,709
201-02 職 員 基 本 給	34,459,471	0	439,829	439,829	34,019,642
201-03 職 員 諸 手 当	18,261,563	0	236,228	236,228	18,025,335
201-04 超 過 勤 務 手 当	6,936,891	0	40,574	40,574	6,896,317
201-05 常 勤 職 員 給 与	693,102	0	14,635	14,635	678,467
201-05 休 職 者 給 与	31,878	0	17,354	17,354	14,524
141-05 公 務 災 害 補 償 費	161,422	0	8,789	8,789	152,633
201-05 退 職 手 当	8,018,405	0	48,808	48,808	7,969,597
151-05 児 童 手 当	61,200	0	2,705	2,705	58,495
209-06 諸 謝 金	134,973	0	15,526	15,526	119,447
202-08 日 額 旅 費	1,028,176	8,993	0	8,993	1,037,169
203-09 庁 費	49,733	0	702	702	49,031
203-09 用 地 処 理 事 務 費	110,522	17,684	16,089	1,595	112,117

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	5,196,780	29,844	109,561	79,717	5,117,063
205-14 用 地 事 務 委 託 費	352,700	0	12,662	12,662	340,038
205-16 国家公務員等共済組合負担金	11,663,615	0	53,490	53,490	11,610,125
201-05 非常勤職員手当外5目	3,002,709	0	0	0	3,002,709
16 事 務 費	598,553	0	10,006	10,006	588,547
122-08 職 員 旅 費	44,754	0	4,459	4,459	40,295
123-09 庁 費	70,922	0	5,547	5,547	65,375
125-14 道路開発調査等委託費外4目	482,877	0	0	0	482,877
28 産業投資特別会計へ繰入	617,393,108	0	0	0	617,393,108
17 国債整理基金特別会計へ繰入	9,136,000	0	0	0	9,136,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	5,437,129,898	960,957,915	1,026,958	959,930,957	6,397,060,855

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築産業							
既 定	349,744,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	62,334,000	287,410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効活用の促進等を図 るため施行する一般国道熊本 3 号妙見 1 号橋(その 2)ほか 145 箇所の新設及 び改築工事並びに一般国道神奈川 1 号 ほか 52 箇所の新設及び改築事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
追 加	115,763,000	同	同		2,030,000	113,733,000	
改 定	465,507,000	-	-		64,364,000	401,143,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	31,850,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	6,828,000	25,022,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道愛知 302 号共同溝 工事には、多くの日数を要するものが あるため
追 加	350,000	同	平成 7 年度 及び平成 8 年度		100,000	250,000	
改 定	32,200,000	-	-		6,928,000	25,272,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	20,047,100	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	3,732,000	16,315,100	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道岩手4号鳥越修繕 ほか169箇所の修繕工事には、多くの 日数を要するため
追 加	22,000,000	同	同		2,800,000	19,200,000	
改 定	42,047,100	-	-		6,532,000	35,515,100	
一般国道改修費補助							
既 定	29,827,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	4,643,550	25,183,450	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する道路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
追 加	52,333,000	同	同		3,250,000	49,083,000	
改 定	82,160,000	-	-		7,893,550	74,266,450	
地方道改修費補助							
既 定	26,162,700	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	6,255,500	19,907,200	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追加	34,637,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内		674,000	33,963,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する道路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
改定	60,799,700	-	-		6,929,500	53,870,200	
直轄道路雪寒地域道路交通確 保事業							
既定	434,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	132,600	301,400	
追加	188,000	同	平成8年度		0	188,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道新潟8号米山防雪 の雪寒工事には、多くの日数を要する ため
改定	622,000	-	-		132,600	489,400	
直轄道路交通安全施設等整備 事業							
既定	12,870,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	2,220,000	10,650,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)		
北海道直轄道路新設及び改築 事業	追 加	7,149,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内		507,000	6,642,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する一般国道静岡1号施行 平視距改良ほか50箇所の交通安全施 設等整備工事及び一般国道神奈川1号 ほか2箇所の交通安全施設等整備事業 に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
	改 定	20,019,000	-	-		2,727,000	17,292,000	
	既 定	21,750,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	7,280,000	14,470,000	
	追 加	71,495,000	同	同	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	950,000	70,545,000	
					(目) 一般国道直轄改 修費	950,000	65,645,000	
					(目) 地方道直轄改修 費	0	4,900,000	
	改 定	93,245,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	8,230,000	85,015,000	
					(目) 一般国道直轄改 修費	8,230,000	80,115,000	
					(目) 地方道直轄改修 費	0	4,900,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	2,240,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	340,000	1,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道5号札幌修繕ほか 49箇所修繕工事には、多くの日数 を要するため
追 加	5,900,000	同	平成8年度		0	5,900,000	
改 定	8,140,000	-	-		340,000	7,800,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	1,991,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	308,000	1,683,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する道路事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
追 加	8,648,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		330,000	8,615,000	
改 定	10,639,000	-	-		341,000	10,298,000	
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業							
既 定	480,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	80,000	400,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追加 改定	240,000 720,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 80,000	240,000 640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道38号狩勝道路ほ か2箇所の雪寒工事には、多くの日数 を要するため
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業 既定	1,300,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	645,000	655,000	
追加 改定	450,000 1,750,000	同 -	平成8年度 -		0 645,000	450,000 1,105,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道38号岬自転車歩 行者道ほか3箇所の交通安全施設等整 備工事には、多くの日数を要するため
土地区画整理事業費補助 既定	5,000,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	5,000,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追 加	10,140,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内		0	10,140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する土地区画整理事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
改 定	15,140,000	-	-		0	15,140,000	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	17,084,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	2,652,000	14,432,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する街路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
追 加	35,546,000	同	同		300,000	35,246,000	
改 定	52,630,000	-	-		2,952,000	49,678,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
北海道土地区画整理事業費補助	650,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道街路事業費補助	4,510,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	45,000	4,465,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助							
既 定	1,446,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	351,200	1,094,800	
追 加	4,774,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		11,000	4,763,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
改 定	6,220,000	-	-		362,200	5,857,800	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路新設及び改築事業							
既 定	7,200,000	平成 7 年度	平成 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,060,000	6,140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する一般国道 58 号塩屋大 橋(その 2)ほか 6 箇所の新設及び改築 工事並びに一般国道 506 号の新設事業 に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
追 加	3,840,000	同	同		180,000	3,660,000	
改 定	11,040,000	-	-		1,240,000	9,800,000	
沖縄一般国道改修費補助	486,000	平成 7 年度	平成 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	486,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する道路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助							
既 定	1,107,000	平成 7 年度	平成 7 年度 及び平成 8 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	297,000	810,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
追 加	1,898,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内		0	1,898,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する道路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
改 定	3,005,000	-	-		297,000	2,708,000	
沖縄直轄道路交通安全施設等 整備事業	240,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する一般国道58号宮里交差点 改良の交通安全施設等整備工事には、 多くの日数を要するため
沖縄交通安全施設等整備事業 費補助							
既 定	1,195,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	220,000	975,000	
追 加	80,000	同	平成8年度		0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する交通安全施設等整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
改 定	1,275,000	-	-		220,000	1,055,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄街路事業費補助	540,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,713,806,817	2,056,434,353	0	609,117,464	48,255,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 77,439,512 千円及び(項)事務費のうち 498,744 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道 路事業工事諸費に計上の 30,898,767 千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に 計上の 1,061,339 千円並びに揮発油税 597,600,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 5,325,000 千円のほか償還金収入 32,979,000 千円及び雑収入 9,951,000 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予算 費等を含まない
北海道道路事業費	456,330,070	376,014,070	0	80,316,000	0	
街 路 事 業 費	553,007,000	553,007,000	0	0	0	
北海道街路事業費	40,023,000	40,023,000	0	0	0	
建設機械整備費	11,338,225	9,136,805	0	2,201,420	0	
北海道建設機械整備費	6,420,786	5,616,786	0	804,000	0	
離島道路事業費	47,125,000	47,125,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	128,730,906	126,469,906	0	2,261,000	0	
地方道路整備臨時交付金	597,600,000	597,600,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成 費	287,702,000	287,702,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	90,660,000	90,660,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	80,175,000	0	80,175,000	0	0	
街路事業資金貸付金	9,082,000	0	9,082,000	0	0	
合 計	5,022,000,804	4,189,788,920	89,257,000	694,699,884	48,255,000	

平成 7 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,503,795,980	328,263,988	1,126,947	327,137,041	1,830,933,021
2 歳 出	1,503,795,980	328,263,988	1,126,947	327,137,041	1,830,933,021

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	264,204,539	564,657	263,639,882	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	14,640	221,518	206,878	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てる ための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的 的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	60,872,181	313,447	60,558,734	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	3,172,628	27,325	3,145,303	1 国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川 広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負 担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業 者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	178,104,800	0	178,104,800	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事</p> <p>河川環境整備事業</p> <p>維持修繕工事</p> <p>地方公共団体が施行する</p> <p>中小河川改良工事</p> <p>小規模河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>準用河川改修事業等</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 土地の有効利用の促進を図るため</p> <p>国が施行する</p> <p>1 級河川の改良工事</p> <p>床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>地方公共団体が施行する</p> <p>中小河川改良工事</p> <p>小規模河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>床上浸水対策特別緊急事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道河川事業費	26,063,998	0	26,063,998	<p>準用河川改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため 国が施行する1級河川の改良工事 地方公共団体が施行する 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事 準用河川改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する1級河川の改良工事 地方公共団体が施行する 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事 準用河川改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 国が施行する 1級河川の改良工事、維持修繕工事等 2級河川に係る特殊河川の改良工事 北海道が施行する 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
03	河川総合開発事業費	32,142,961	0	32,142,961	<p>床上浸水対策特別緊急事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため</p> <p>国が施行する1級河川の改良工事 北海道が施行する 中小河川改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事 の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため</p> <p>国が管理し又は施行する 北上川田瀬ダム等の維持管理 白川立野ダム等の建設工事 利根川広域導水路等の建設工事等 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事等 の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため兵庫県が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p> <p>(2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04	北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	199,986	0	199,986	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るための 国が管理し又は施行する石狩川大雪ダム等の維持管理等 北海道が施行する多目的ダムの建設工事等の事業費の一部補助
05	水質源開発公団交付金	水質源開発公団交付金に必要な経費	11,479,564	0	11,479,564	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「水質源開発公団法」に基づき、水質源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の既定による費用の交付
06	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	72,505,000	0	72,505,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに (1) 土地の有効利用の促進を図るため 国が施行する砂防工事 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助 (2) 阪神・淡路大震災復興関連事業の推進を図るため 国が施行する砂防工事 兵庫県が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	2,662,699	0	2,662,699	<p>(3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する砂防工事 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため 国が施行する砂防工事 北海道が施行する砂防工事 地すべり対策工事の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともにウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の着実な実施を図るため 国が施行する砂防工事 北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p>
10	離島治水事業費	1,749,000	0	1,749,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 砂防工事等 の事業費の一部補助</p>
	奄美群島治水事業に必要な経費	215,000	0	215,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
17	沖縄治水事業費	1,972,700	0	1,972,700	小規模河川改良工事、河川局部改良工事 砂防工事 の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため沖縄県が施行する 河川の護岸等の改良工事等 治水ダム建設工事 砂防工事等 の事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	1,168,280	0	1,168,280	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		0	1,113,279	1,113,279	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事務費	0	13,668	13,668	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
	歳入					
0100-00	他会計より受入	1,137,727,369	264,204,539	564,657	263,639,882	1,401,367,251
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	1,122,144,510	264,204,539	564,657	263,639,882	1,385,784,392
0102-00	産業投資特別会計より受入	15,582,859	0	0	0	15,582,859

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	17,241,262	14,640	221,518	206,878	17,034,384
0300-00 地方公共団体工事負担金 収入					
0301-00 地方公共団体工事負担金 収入					
0301-01 地方公共団体工事負担金 収入	258,478,467	60,872,181	313,447	60,558,734	319,037,201
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	23,875,886	3,172,628	27,325	3,145,303	27,021,189
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	15,494,895	0	0	0	15,494,895
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	10,380,700	0	0	0	10,380,700
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 委託工事納付金収入	37,549,401	0	0	0	37,549,401
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	3,048,000	0	0	0	3,048,000
歳 入 合 計	1,503,795,980	328,263,988	1,126,947	327,137,041	1,830,933,021
歳 出					
01 河 川 事 業 費	694,662,212	178,104,800	0	178,104,800	872,767,012

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄河川改修費	349,849,100	92,259,100	0	92,259,100	442,108,200
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	5,864,000	1,199,600	0	1,199,600	7,063,600
204-00 直轄河川維持修繕費	59,435,000	2,999,400	0	2,999,400	62,434,400
204-00 直轄河川環境整備事業費	19,841,112	16,642,700	0	16,642,700	36,483,812
825-00 河川改修費補助	94,360,000	34,871,000	0	34,871,000	129,231,000
825-00 都市河川改修費補助	103,902,000	27,233,700	0	27,233,700	131,135,700
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	6,088,000	1,959,000	0	1,959,000	8,047,000
825-00 準用河川改修費補助	6,982,000	940,300	0	940,300	7,922,300
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費外7目	48,341,000	0	0	0	48,341,000
02 北海道河川事業費	122,021,393	26,063,998	0	26,063,998	148,085,391
204-00 直轄河川改修費	78,530,893	18,647,998	0	18,647,998	97,178,891
204-00 直轄河川維持修繕費	6,241,000	350,000	0	350,000	6,591,000
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,815,500	1,060,000	0	1,060,000	2,875,500
825-00 河川改修費補助	24,481,000	5,406,000	0	5,406,000	29,887,000
825-00 都市河川改修費補助	4,666,300	490,000	0	490,000	5,156,300
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	1,304,000	110,000	0	110,000	1,414,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外6目	4,982,700	0	0	0	4,982,700
03 河川総合開発事業費	159,272,412	32,142,961	0	32,142,961	191,415,373
204-00 直轄堰堤維持費	26,811,756	383,022	0	383,022	27,194,778
204-00 直轄河川総合開発事業費	2,537,000	2,499,500	0	2,499,500	5,036,500

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	直轄流況調整河川事業費	22,722,000	7,498,500	0	7,498,500	30,220,500
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	5,397,350	1,367,700	0	1,367,700	6,765,050
825-00	河川総合開発事業費補助	68,265,855	17,333,239	0	17,333,239	85,599,094
825-00	治水ダム建設事業費補助	18,327,180	2,910,000	0	2,910,000	21,237,180
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	777,600	151,000	0	151,000	928,600
204-00	河川総合開発事業調査費外4目	14,433,671	0	0	0	14,433,671
04	北海道河川総合開発事業費	8,593,015	199,986	0	199,986	8,793,001
204-00	直轄堰堤維持費	3,357,261	99,986	0	99,986	3,457,247
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	79,050	40,000	0	40,000	119,050
825-00	河川総合開発事業費補助	2,768,904	44,000	0	44,000	2,812,904
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	135,000	16,000	0	16,000	151,000
204-00	河川総合開発事業調査費外3目	2,252,800	0	0	0	2,252,800
05	水質源開発公団交付金					
925-00	水質源開発公団交付金	57,323,744	11,479,564	0	11,479,564	68,803,308
06	砂防事業費	252,736,236	72,505,000	0	72,505,000	325,241,236
204-00	直轄砂防事業費	96,709,861	44,199,600	0	44,199,600	140,909,461
204-00	直轄地すべり対策事業費	6,515,758	1,538,700	0	1,538,700	8,054,458
825-00	砂防事業費補助	112,158,800	23,204,700	0	23,204,700	135,363,500
825-00	地すべり対策事業費補助	19,569,600	3,562,000	0	3,562,000	23,131,600
204-00	砂防事業調査費外3目	17,782,217	0	0	0	17,782,217

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 北海道砂防事業費	13,574,113	2,662,699	0	2,662,699	16,236,812
204-00 直轄砂防事業費	5,392,988	1,019,899	0	1,019,899	6,412,887
204-00 砂防事業調査費	10,825	0	0	0	10,825
825-00 砂防事業費補助	7,712,300	1,577,800	0	1,577,800	9,290,100
825-00 地すべり対策事業費補助	458,000	65,000	0	65,000	523,000
08 建設機械整備費	1,145,626	0	0	0	1,145,626
09 北海道建設機械整備費	157,662	0	0	0	157,662
10 離島治水事業費	12,575,000	1,964,000	0	1,964,000	14,539,000
825-00 河川改修費補助	3,958,000	453,000	0	453,000	4,411,000
825-00 河川総合開発事業費補助	1,545,130	302,813	0	302,813	1,847,943
825-00 治水ダム建設事業費補助	1,315,870	286,187	0	286,187	1,602,057
825-00 ダム周辺環境整備事業費補助	58,000	15,000	0	15,000	73,000
825-00 砂防事業費補助	4,809,000	693,000	0	693,000	5,502,000
825-00 地すべり対策事業費補助	699,000	214,000	0	214,000	913,000
825-00 準用河川改修費補助外2目	190,000	0	0	0	190,000
17 沖縄治水事業費	13,011,776	1,972,700	0	1,972,700	14,984,476
825-00 河川改修費補助	5,225,000	945,000	0	945,000	6,170,000
825-00 都市河川改修費補助	122,000	100,000	0	100,000	222,000
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	140,000	45,000	0	45,000	185,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	2,147,409	753,700	0	753,700	2,901,109

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 砂防事業費補助	1,275,000	81,000	0	81,000	1,356,000
825-00 地すべり対策事業費補助	197,000	48,000	0	48,000	245,000
204-00 直轄堰堤維持費外5目	3,905,367	0	0	0	3,905,367
20 河川事業資金貸付金	10,821,593	0	0	0	10,821,593
22 河川総合開発事業資金貸付金	1,476,474	0	0	0	1,476,474
24 水質源開発公団貸付金	1,157,493	0	0	0	1,157,493
25 砂防事業資金貸付金	2,127,299	0	0	0	2,127,299
12 附 帯 工 事 費	9,876,700	0	0	0	9,876,700
13 受 託 工 事 費	35,028,641	0	0	0	35,028,641
14 治水事業工事諸費	91,995,804	1,168,280	1,113,279	55,001	92,050,805
201-02 職 員 基 本 給	35,864,141	0	391,621	391,621	35,472,520
201-03 職 員 諸 手 当	19,463,624	0	239,854	239,854	19,223,770
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,689,779	383,915	27,789	356,126	5,045,905
201-05 常 勤 職 員 給 与	812,725	0	8,662	8,662	804,063
201-05 休 職 者 給 与	30,712	0	11,476	11,476	19,236
201-05 退 職 手 当	9,597,636	0	164,379	164,379	9,433,257
151-05 児 童 手 当	64,620	0	3,940	3,940	60,680
209-06 諸 謝 金	110,579	0	11,701	11,701	98,878
202-08 日 額 旅 費	850,439	94,408	0	94,408	944,847
203-09 庁 費	53,024	0	758	758	52,266

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 用地処理事務費	100,518	13,573	15,078	1,505	99,013
203-09 工事雑費	4,512,988	676,384	127,381	549,003	5,061,991
205-14 用地事務委託費	108,880	0	3,268	3,268	105,612
205-16 国家公務員等共済組合負担金	12,515,662	0	107,372	107,372	12,408,290
201-05 非常勤職員手当外6目	3,220,477	0	0	0	3,220,477
15 事務費	243,892	0	13,668	13,668	230,224
122-08 職員旅費	31,084	0	5,871	5,871	25,213
123-09 庁費	68,247	0	7,797	7,797	60,450
959-18 賠償償還及払戻金外3目	144,561	0	0	0	144,561
29 産業投資特別会計へ繰入	15,494,895	0	0	0	15,494,895
19 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	1,503,795,980	328,263,988	1,126,947	327,137,041	1,830,933,021

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	276,234,617	68,612,451	221,518	68,390,933	344,625,550
2 歳 出	276,234,617	68,612,451	221,518	68,390,933	344,625,550
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	41,672,443	118,926	41,553,517	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	12,678,818	46,365	12,632,453	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	14,261,190	56,227	14,204,963	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 多目的ダム建設 事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	59,570,203	0	59,570,203	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
02 北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	7,727,685	0	7,727,685	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
06	沖縄多目的ダム建設事業費	1,299,923	0	1,299,923	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	14,640	0	14,640	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	221,518	221,518	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入					
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	149,301,348	41,672,443	118,926	41,553,517	190,854,865
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	48,094,841	12,678,818	46,365	12,632,453	60,727,294
0300-00	電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00	電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01	電気事業者等工事費負担金収入	65,584,080	14,261,190	56,227	14,204,963	79,789,043
0500-00	受託工事納付金収入					

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 受託工事納付金収入	12,920,348	0	0	0	12,920,348
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	214,000	0	0	0	214,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	120,000	0	0	0	120,000
歳 入 合 計	276,234,617	68,612,451	221,518	68,390,933	344,625,550
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	207,629,000	59,570,203	0	59,570,203	267,199,203
204-00 紀の川大滝ダム建設費	12,900,000	4,000,000	0	4,000,000	16,900,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	6,150,000	300,000	0	300,000	6,450,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	4,300,000	2,000,000	0	2,000,000	6,300,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	9,900,000	4,500,000	0	4,500,000	14,400,000
204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	26,774,000	4,000,000	0	4,000,000	30,774,000
204-00 阿武隈川三春ダム建設費	6,600,000	2,804,000	0	2,804,000	9,404,000
204-00 芦田川八田原ダム建設費	4,750,000	2,040,000	0	2,040,000	6,790,000
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	800,000	200,000	0	200,000	1,000,000
204-00 大井川長島ダム建設費	9,650,000	2,500,000	0	2,500,000	12,150,000
204-00 太田川温井ダム建設費	11,100,000	700,000	0	700,000	11,800,000
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	11,230,000	4,000,000	0	4,000,000	15,230,000
204-00 荒川荒川調節池総合開発 建設費	2,600,000	900,000	0	900,000	3,500,000

科	目	平成7年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成7年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	赤川月山ダム建設費	7,400,000	4,993,085	0	4,993,085	12,393,085
204-00	吉井川苦田ダム建設費	10,800,000	200,000	0	200,000	11,000,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	3,990,000	1,000,000	0	1,000,000	4,990,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設費	700,000	4,395,153	0	4,395,153	5,095,153
204-00	渡川中筋川総合開発建設費	3,500,000	150,000	0	150,000	3,650,000
204-00	最上川長井ダム建設費	2,200,000	1,000,000	0	1,000,000	3,200,000
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	7,900,000	1,000,000	0	1,000,000	8,900,000
204-00	利根川湯西川ダム建設費	1,800,000	300,000	0	300,000	2,100,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	7,320,000	1,400,000	0	1,400,000	8,720,000
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	2,200,000	1,400,000	0	1,400,000	3,600,000
204-00	神戸川志津見ダム建設費	4,500,000	1,000,000	0	1,000,000	5,500,000
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	5,660,000	1,000,000	0	1,000,000	6,660,000
204-00	大分川大分川ダム建設費	630,000	100,000	0	100,000	730,000
204-00	北上川胆沢ダム建設費	6,200,000	900,000	0	900,000	7,100,000
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	1,300,000	400,000	0	400,000	1,700,000
204-00	江の川灰塚ダム建設費	14,150,000	3,600,000	0	3,600,000	17,750,000
204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	2,200,000	160,000	0	160,000	2,360,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	2,250,000	500,000	0	500,000	2,750,000
204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	250,000	200,000	0	200,000	450,000
204-00	荒川横川ダム建設費	2,640,000	800,000	0	800,000	3,440,000

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 九頭竜川鳴鹿大堰建設費	5,060,000	2,227,965	0	2,227,965	7,287,965
204-00 岩木川津軽ダム建設費	550,000	600,000	0	600,000	1,150,000
204-00 千代川殿ダム建設費	550,000	300,000	0	300,000	850,000
204-00 斐伊川尾原ダム建設費	550,000	3,400,000	0	3,400,000	3,950,000
204-00 肱川山鳥坂ダム建設費	1,000,000	100,000	0	100,000	1,100,000
204-00 庄川利賀ダム建設費	410,000	500,000	0	500,000	910,000
204-00 矢作川河口堰建設費外25 目	5,165,000	0	0	0	5,165,000
02 北海道多目的ダム建設事 業費	30,432,697	7,727,685	0	7,727,685	38,160,382
204-00 沙流川総合開発建設費	6,628,000	3,127,685	0	3,127,685	9,755,685
204-00 石狩川滝里ダム建設費	6,049,000	2,600,000	0	2,600,000	8,649,000
204-00 石狩川忠別ダム建設費	5,658,000	600,000	0	600,000	6,258,000
204-00 十勝川札内川ダム建設費	9,339,697	1,000,000	0	1,000,000	10,339,697
204-00 留萌川留萌ダム建設費	1,774,000	400,000	0	400,000	2,174,000
204-00 石狩川幾春別川総合開発 建設費外1目	984,000	0	0	0	984,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	8,341,572	1,299,923	0	1,299,923	9,641,495
204-00 羽地大川羽地ダム建設費	5,923,572	400,000	0	400,000	6,323,572
204-00 沖縄東部河川総合開発建 設費	470,000	200,000	0	200,000	670,000
204-00 沖縄北西部河川総合開発 建設費	1,901,000	699,923	0	699,923	2,600,923
204-00 座津武川座津武ダム実施 計画調査費	47,000	0	0	0	47,000
03 受 託 工 事 費	12,490,086	0	0	0	12,490,086

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	17,241,262	14,640	221,518	206,878	17,034,384
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	276,234,617	68,612,451	221,518	68,390,933	344,625,550

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進等を図るため施行する阿武隈川ほか 54 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか 17 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	既定	177,690,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以降	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	32,299,000	145,391,000	
	追加	41,789,000	同	同		1,283,000	40,506,000	
	改定	219,479,000	-	-		33,582,000	185,897,000	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	2,440,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	990,000	1,450,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	3,768,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度		424,000	3,344,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する名取川ほか6河川の浄化事 業、北上川ほか6河川の河道整備事業 及び荒川の河川利用推進事業には、多 くの日数を要するものがあるため
	改定	6,208,000	-	-		1,414,000	4,794,000	
	河川改修費補助							
	既定	7,928,900	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	2,058,700	5,870,200	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する河川改修事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	追加	16,432,000	同	同		551,000	15,881,000	
	改定	24,360,900	-	-		2,609,700	21,751,200	
	都市河川改修費 補助							
	既定	20,735,800	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	3,223,200	17,512,600	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	24,973,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年度以内		286,000	24,687,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	45,708,800	-	-		3,509,200	42,199,600	
	床上浸水対策特別緊急事業費補助	280,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	280,000	
	準用河川改修費補助 既定	260,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	38,000	222,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加 改定	487,000 747,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 38,000	487,000 709,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川 改修事業 既定	1,765,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	877,000	888,000	
	追加	21,620,000	同	平成7年度 以降5箇年 度以内		680,000	20,940,000	
	改定	23,385,000	-	-		1,557,000	21,828,000	
	北海道直轄河川 環境整備整備	1,240,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	176,000	1,064,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する石狩川及び網走川の浄化事業並びに石狩川ほか8河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
北海道河川改修費補助	1,750,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道都市河川改修費補助	721,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	721,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道準用河川改修費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
離島河川改修費補助	204,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	8,000	196,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄河川改修費補助	1,171,000	平成7年度	平成7年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	36,000	1,135,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄床上浸水対策特別緊急事業費補助	72,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	直轄流況調査河川事業							
	既定	17,850,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	3,780,000	14,070,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する利根川広域導水路及び利根川・那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	4,929,478	同	平成7年度 及び平成8 年度		356,380	4,573,098	
	改定	22,779,478	-	-		4,136,380	18,643,098	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	2,563,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	2,563,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	2,490,584	同	平成8年度 及び平成9 年度		0	2,490,584	
	改定	5,053,584	-	-		0	5,053,584	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	4,416,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	4,416,000	
	追加	100,000	同	平成8年度		0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改定	4,516,000	-	-		0	4,516,000	
	北海道河川総合開発事業費補助	52,250	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	52,250	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成7年度 (千円)	平成8年度 以 降(千円)	
離島河川総合開発事業費補助	37,126	平成7年度	平成8年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	37,126	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄砂防事業 既 定	23,550,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	6,053,000	17,497,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進等を図るため施行する最上川水系ほか24水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事並びに雲仙・普賢岳の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
追 加	7,305,000	同	同		147,000	7,158,000	
改 定	30,855,000	-	-		6,200,000	24,655,000	
直轄地すべり対策事業 既 定	2,602,300	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	390,000	2,212,300	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	698,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度		39,000	659,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する最上川豊牧地区ほか4地区 の地すべり対策工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	改定	3,300,300	-	-		429,000	2,871,300	
	砂防事業費補助							
	既定	2,969,750	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	1,206,500	1,763,250	
	追加	11,817,500	同	平成7年度 及び平成8 年度		644,000	11,173,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する砂防事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	改定	14,787,250	-	-		1,850,500	12,936,750	
	地すべり対策事 業費補助							
	既定	380,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	190,000	190,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	1,641,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度		76,000	1,565,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する地すべり対策事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	改定	2,021,000	-	-		266,000	1,755,000	
	北海道直轄砂防 事業							
	既定	440,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する石狩川水系及び十勝川水系 の砂防工事並びにこれらに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
	追加	510,000	同	平成8年度		0	510,000	
	改定	950,000	-	-		0	950,000	
	北海道砂防事業 費補助	1,145,400	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	50,600	1,094,800	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する砂防事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	北海道地すべり 対策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する地すべり対策事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	離島地すべり対 策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する地すべり対策事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	沖縄砂防事業費 補助	108,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する砂防事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	沖縄地すべり対 策事業費補助	40,000	平成7年度	平成8年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する地すべり対策事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め 最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する紀の川大滝ダムの建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設 事業	9,770,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費	2,280,000	7,490,000	
	紀の川大滝ダム 建設工事				(目) 紀の川大滝ダム 建設費			
	既定	600,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		138,000	462,000	
	追加	10,370,000	-	-		2,418,000	7,952,000	
改定								
	球磨川川辺川 ダム建設工事	3,535,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	1,014,000	2,521,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	1,880,000	平成7年度	平成8年度 及び平成9 年度		0	1,880,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進等を図 るため施行する球磨川川辺川ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事並びに 建設に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
	改定	5,415,000	-	-		1,014,000	4,401,000	
	利根川八ッ場 ダム建設工事							
	既定	6,395,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	274,000	6,121,000	
	追加	300,000	同	平成8年度		0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する利根川八ッ場ダムの建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	改定	6,695,000	-	-		274,000	6,421,000	
	菊池川竜門ダ ム建設工事							
	既定	3,854,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	1,137,000	2,717,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加	200,000	平成7年度	平成8年度		0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	4,054,000	-	-		1,137,000	2,917,000	
	阿武隈川三春 ダム建設工事							
	既定	5,400,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	1,660,000	3,740,000	
	追加	1,000,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		230,000	770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	6,400,000	-	-		1,890,000	4,510,000	
	芦田川八田原 ダム建設工事							
	既定	372,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	152,000	220,000	
	追加	240,000	同	同		25,300	214,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	612,000	-	-		177,300	434,700	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	411,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	94,530	316,470	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事							
	既定	650,000	平成7年度	平成7年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 大井川長島ダム建設費	74,000	576,000	
	追加	850,000	同	平成7年度及び平成8年度		195,500	654,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	1,500,000	-	-		269,500	1,230,500	
	荒川荒川調節池総合開発建設工事							
	既定	600,000	平成7年度	平成7年度及び平成8年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	230,000	370,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加 改定	834,000 1,434,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 230,000	834,000 1,204,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する荒川荒川調整池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉井川苦田ダム建設工事 既定	7,350,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 吉井川苦田ダム建設費	900,000	6,450,000	
	追加 改定	720,000 8,070,000	同 -	平成7年度 及び平成8年度 -		50,600 950,600	669,400 7,119,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する吉井川苦田ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川総合開発建設工事	150,000	平成7年度	平成8年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 渡川中筋川総合開発建設費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	神戸川志津見 ダム建設工事							
	既定	1,000,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	200,000	800,000	
	追加	640,000	同	平成8年度		0	640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する神戸川志津見ダムの建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	改定	1,640,000	-	-		200,000	1,440,000	
	天竜川三峰川 総合開発建設 工事							
	既定	130,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 天竜川三峰川 総合開発建設費	30,000	100,000	
	追加	160,000	同	同		27,600	132,400	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する天竜川三峰川総合開発の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	改定	290,000	-	-		57,600	232,400	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	九頭竜川鳴鹿大堰建設工事							
	既定	4,780,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川鳴鹿大 堰建設費	20,000	4,760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大を図るた め施行する九頭竜川鳴鹿大堰の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	追加	150,000	同	平成7年度 及び平成8 年度		34,500	115,500	
	改定	4,930,000	-	-		54,500	4,875,500	
	斐伊川尾原ダム建設工事	1,200,000	平成7年度	平成8年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 対策の一環として内需の拡大に資する とともに土地の有効利用の促進を図る ため施行する斐伊川尾原ダムの建設に 必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	900,000	平成7年度	平成7年度 及び平成8 年度	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 沙流川総合開発 建設費	450,000	450,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,200,000 2,100,000	平成7年度 -	平成8年度 -		0 450,000	1,200,000 1,650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事 既定	10,197,000	平成7年度	平成7年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	137,000	10,060,000	
	追加 改定	245,600 10,442,600	同 -	平成8年度 -		0 137,000	245,600 10,305,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	十勝川札内川ダム建設工事 既定	8,995,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム建設費	1,634,000	7,361,000	
	追加 改定	1,550,000 10,545,000	同 -	平成8年度 -		0 1,634,000	1,550,000 8,911,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	十勝川札内川ダム建設工事 既定	8,995,000	平成7年度	平成7年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム建設費	1,634,000	7,361,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成7年度 (千円)	平成8年度 以降(千円)	
	留萌川留萌ダム建設工事	240,000	平成7年度	平成8年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業 羽地大川羽地ダム建設工事	11,391,000	平成7年度	平成7年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダム建設費	1,539,000	9,852,000	
	既定	70,000	同	平成8年度		0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため施行する羽地大川羽池ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加 改定	11,461,000	-	-		1,539,000	9,922,000	

治水特別会計補正

治水勘定

平成7年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	雑収入 (千円)	
河川事業費	919,978,876	716,938,228	0	202,372,648	0	668,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 64,765,193千円及び(項)事務費のうち 140,698千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の9,744,194千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の301,980千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額5,612,994千円を除いて ある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	156,405,930	131,142,548	0	25,263,382	0	0	
河川総合開発事業費	198,997,078	154,823,603	0	20,452,830	23,648,645	72,000	
北海道河川総合開発事業費	9,923,644	7,793,476	0	1,208,994	921,174	0	
水資源開発公団交付金	68,558,605	47,684,420	0	20,874,185	0	0	
砂防事業費	334,869,931	288,504,076	0	46,207,855	0	158,000	
北海道砂防事業費	16,431,213	14,606,220	0	1,824,993	0	0	
建設機械整備費	1,629,253	942,636	0	686,617	0	0	
北海道建設機械整備費	256,273	179,611	0	76,662	0	0	
離島治水事業費	14,539,000	14,539,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	15,286,456	13,063,754	0	69,035	2,153,667	0	
河川事業資金貸付金	603,000	0	603,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	213,000	0	213,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	28,000	0	28,000	0	0	0	
合計	1,737,720,259	1,390,217,572	844,000	319,037,201	26,723,486	898,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 7 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	17,985,375	11,049,677	3,159,410	3,773,288	3,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 16,394,098 千円及び(項)事務費のうち 60,024 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,705,332 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 531,425 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち消費税の国庫負担額 158,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 150,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 64,000 千円のほか雑収入 28,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	7,288,699	5,666,789	1,525,228	94,682	2,000	
利 根 川	八 ッ 場	6,990,693	2,380,124	1,021,009	3,589,560	0	
菊 池 川	竜 門	14,992,023	9,326,627	2,929,421	2,730,975	5,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	249,601	99,948	42,825	106,828	0	
相 模 川	宮 ケ 瀬	31,983,698	8,103,997	3,676,274	20,198,427	5,000	
阿 武 隈 川	三 春	10,094,693	6,184,198	2,549,241	1,355,254	6,000	
芦 田 川	八 田 原	7,431,358	3,439,690	1,476,908	2,509,760	5,000	
利 根 川	渡良瀬遊水地総合開発	1,098,670	371,815	160,180	564,675	2,000	
大 井 川	長 島	12,988,699	5,977,983	2,643,595	4,364,121	3,000	
太 田 川	温 井	12,688,034	6,084,883	2,610,025	3,991,126	2,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	597,341	319,826	63,101	211,414	3,000	
黒 部 川	宇 奈 月	15,397,740	9,610,276	3,848,086	1,938,378	1,000	
荒 川	荒川調整池総合開発	3,894,682	594,461	257,294	3,040,927	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
赤川	月山	12,794,682	9,455,808	2,189,760	1,144,114	5,000	
吉井川	苔田	12,184,046	5,117,461	2,273,871	4,791,714	1,000	
庄内川	小里川	5,197,208	3,492,826	1,682,612	19,770	2,000	
淀川	猪名川総合開発	5,201,548	2,320,584	994,496	1,886,468	0	
渡川	中筋川総合開発	4,044,682	3,223,596	480,502	336,584	4,000	
最上川	長井	3,594,682	2,789,499	714,846	84,337	6,000	
阿武隈川	摺上川	9,590,693	4,370,750	2,005,421	3,210,522	4,000	
利根川	湯西川	2,396,011	681,713	301,786	1,412,512	0	
米代川	森吉山	8,996,278	7,201,417	1,618,004	173,857	3,000	
木曾川	新丸山	3,896,011	2,694,611	1,154,663	46,737	0	
神戸川	志津見	5,796,011	4,519,834	792,751	477,426	6,000	
紀の川	紀の川大堰	6,798,139	3,045,039	879,078	2,874,022	0	
大分川	大分川	848,405	480,584	117,334	249,487	1,000	
北上川	胆沢	7,692,023	5,754,005	1,607,068	328,950	2,000	
天竜川	三峰川総合開発	1,897,341	1,241,963	532,163	123,215	0	
江の川	灰塚	17,898,006	12,106,609	5,332,030	455,367	4,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	2,656,011	2,034,347	527,755	92,909	1,000	
淀川	大戸川	2,996,676	1,814,980	781,153	400,543	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	499,335	311,035	133,275	55,025	0	
利根川	稲戸井調整池総合開発	99,734	53,902	23,093	22,739	0	
荒川	横川	3,597,873	2,645,024	913,282	39,567	0	
木曾川	横山ダム再開発	249,468	171,502	73,477	4,489	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	7,426,104	5,347,674	2,069,269	9,161	0	
岩木川	津軽	1,298,006	1,042,792	202,494	52,720	0	

404 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
千代川	殿	998,006	811,225	130,881	55,900	0	
斐伊川	尾原	4,098,005	3,397,795	485,317	214,893	0	
吉野川	第十堰	698,670	581,066	110,622	6,982	0	
肱川	山鳥坂	1,297,341	679,939	203,614	413,788	0	
利根川	川古	699,070	215,817	92,474	390,779	0	
庄川	利賀	969,202	694,210	268,598	6,394	0	
那賀川	細川内	399,202	265,271	50,501	83,430	0	
九頭竜川	足羽川	399,335	257,708	99,699	41,928	0	
本明川	本明川	299,468	203,348	42,817	53,303	0	
沙流川	沙流川総合開発	10,119,627	6,174,748	1,091,218	2,851,661	2,000	
石狩川	滝里	8,991,669	6,753,715	1,193,302	1,041,652	3,000	
石狩川	忠別	6,591,883	5,159,543	911,940	520,400	0	
十勝川	札内川	10,724,346	7,318,452	1,292,341	2,108,553	5,000	
留萌川	留萌	2,297,010	1,922,940	339,870	34,200	0	
石狩川	幾春別川総合開発	742,603	606,157	107,391	29,055	0	
天塩川	サソル	398,576	334,156	59,220	5,200	0	
羽地大川	羽地	6,723,925	3,966,526	208,624	2,546,775	2,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	699,772	411,977	21,695	264,100	2,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	2,699,246	323,766	17,080	2,358,400	0	
小計		331,177,235	191,206,208	60,089,984	79,789,043	92,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	99,734	66,498	33,236	0	0	
大野川	矢田	79,867	64,298	15,569	0	0	
筑後川	猪牟田	79,867	64,298	15,569	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
豊川	設楽	319,468	223,644	95,824	0	0	
筑後川	城原川	79,867	65,416	14,451	0	0	
信濃川	清津川	309,468	225,309	84,159	0	0	
利根川	江戸川総合開発	19,934	13,956	5,978	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	99,734	69,821	29,913	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	199,468	139,644	59,824	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	199,468	159,194	40,274	0	0	
雄物川	成瀬	199,468	168,969	30,499	0	0	
土器川	前の川	199,468	134,325	65,143	0	0	
緑川	七滝	79,867	63,179	16,688	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	149,734	104,821	44,913	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	99,734	69,821	29,913	0	0	
子吉川	鳥海	149,734	126,834	22,900	0	0	
矢作川	上矢作	99,867	69,910	29,957	0	0	
座津武川	座津武	49,977	47,477	2,500	0	0	
小計		2,514,724	1,877,414	637,310	0	0	
合計	計	333,691,959	193,083,622	60,727,294	79,789,043	92,000	

平成 7 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 7 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	245,119,711	73,300,000	0	73,300,000	318,419,711
2 歳 出	245,119,711	73,300,000	737	73,299,263	318,418,974
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入				都市施設等用地の買取り等及び土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金並びに民間都市開発事業に要する都市開発事業用地取得推進資金貸付金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	53,200,000	0	53,200,000		
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 借 入 金	20,100,000	0	20,100,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第1項の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	21,000,000	0	21,000,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大を図るため土地地区画整理組合等が行う土地地区画整理事業に要する資金を貸し付ける都道府県等に対する所要資金の一部貸付け</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が行う都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け</p> <p>(2) 土地開発公社が行う特定の事業の事業用地及び代替地の買取りに要する資金の一部貸付け</p>
06	都市開発事業用地取得推進資金貸付金	52,300,000	0	52,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済対策の一環として内需の拡大に資するとともに土地の有効利用の促進を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業の運営に要する資金の貸付け
02	事務取扱費	0	737	737	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	40,916,482	53,200,000	0	53,200,000	94,116,482
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	7,650,000	53,200,000	0	53,200,000	60,850,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	33,266,482	0	0	0	33,266,482
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	90,000,000	20,100,000	0	20,100,000	110,100,000
0300-00 運 用 収 入	81,607,224	0	0	0	81,607,224
0301-00 運用金回収	58,335,599	0	0		58,335,599
0302-00 運用利殖金収入	23,271,625	0	0	0	23,271,625
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入	32,435,017	0	0	0	32,435,017
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	160,978	0	0	0	160,978
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	245,119,711	73,300,000	0	73,300,000	318,419,711

科 目	平成7年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成7年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	100,050,000	21,000,000	0	21,000,000	121,050,000
04 都市開発資金特別貸付金	33,266,482	0	0	0	33,266,482
06 都市開発事業用地取得推 進資金貸付金					
9-23 都市開発事業用地取得推 進資金貸付金	0	52,300,000	0	52,300,000	52,300,000
02 事業取扱費	6,670	0	737	737	5,933
2-08 職員旅費	1,306	0	261	261	1,045
3-09 庁 費	3,571	0	476	476	3,095
2-08 外国旅費外1目	1,793	0	0	0	1,793
05 産業投資特別会計へ繰入	32,435,017	0	0	0	32,435,017
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	79,341,542	0	0	0	79,341,542
09 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	245,119,711	73,300,000	737	73,299,263	318,418,974

平成7年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 7 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 7 年 度 予 定 額(円)
支 払 利 子	23,927,544,000	利 子 収 入	23,271,625,000
事 務 取 扱 費	5,933,000	雑 収 入	10,000
予 備 費	20,000,000	本 年 度 損 失	681,842,000
合 計	23,953,477,000	合 計	23,953,477,000

平成7年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成7年度末予定額(円)	科 目	平成7年度末予定額(円)
現金預金	738,461,370	借入金	515,781,996,000
貸付金	683,118,847,000	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	568,539,865,000	貸付金財源受入	132,302,299,000
都市開発資金特別貸付金	33,178,982,000	産業投資特別会計より受入	
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	貸付金財源受入	33,178,982,000
本年度損失	681,842,000	繰越利益	3,275,873,370
合 計	684,539,150,370	合 計	684,539,150,370